

武雄市下水道事業經營戰略

令和 7 年度 – 令和 36 年度

(2025 年度 – 2054 年度)



令和 7 年 3 月

武雄市

目次

第1章 経営戦略策定の趣旨及び位置付け	1
1.1 経営戦略とは	2
1.2 経営戦略の位置付け	3
1.3 対象事業及び計画期間	4
第2章 下水道事業	5
2.1 下水道事業の現状と課題	6
2.2 経営の基本方針	28
2.3 使用料の適正水準	30
2.4 投資・財政計画	31
第3章 事後検証と経営戦略の見直し	54
3.1 事後検証	55
3.2 情報発信	55
3.3 経営戦略の見直し	55
第4章 投資・財政計画	56
4.1 投資・財政計画（下水道事業会計全体）	57
4.2 投資・財政計画（公共下水道事業）	65
4.3 投資・財政計画（農業集落排水事業）	69
4.4 投資・財政計画（特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業））	73
用語解説	77

第 1 章 経営戦略策定の趣旨及び位置付け

1.1 経営戦略とは

「経営戦略」は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。本市では、平成8年度に農業集落排水事業に着手し、公共下水道事業、市営浄化槽事業と進めてきております。武雄市の下水道事業経営戦略は、平成29年3月に策定し、平成29年度から地方公営企業法を適用し、令和3年5月に下水道事業経営戦略の1回目の見直しを行っております。令和6年4月に武雄市生活排水処理基本計画を見直し、令和12年度までに市内全域に下水道事業を普及することとしています。

また、総務省は、「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について（平成31年3月）」及び「「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月）」により、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、計画策定後3年から5年内において経営戦略の見直しを行うよう求めています。

本市においても、前回改定から3年が経過し、下水道事業では施設の老朽化に伴う大規模な投資や人口減少及び節水意識の向上に伴う料金等収入の減少など厳しい経営環境となることが見込まれております。

このことから、将来の使用料改定も見据え、現状把握、分析、将来予測等を詳細に行い、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、「経営戦略策定・改定ガイドライン（平成31年3月策定）」、「経営戦略策定・改定マニュアル（令和4年1月改定）」、各通知等を踏まえた内容となるよう「経営戦略」の改定を行うものとします。

経営戦略は、施設・設備に関する投資の予測である「投資試算」と支出の財源予測である「財政試算」を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心となり、将来の投資のあり方に関する検討等の取組により、経営基盤強化と財政マネジメントの向上が求められています。

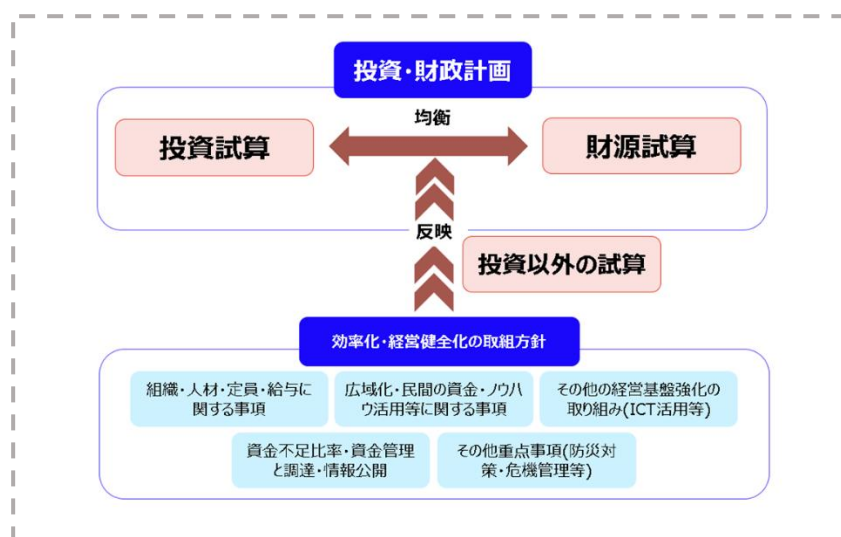


図 1-1 経営戦略策定のイメージ

1.2 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、「もっと輝く☆スター戦略☆～第3期武雄市まち・ひと・しごと創生総合戦略～」(以下「スター戦略」という。)との整合性を図り、より具体的で実効的な計画として定めます。

この他「武雄市下水道ストックマネジメント計画」、「武雄市生活排水処理基本計画」、「武雄市公共下水道事業計画」、「武雄市農業集落排水施設最適整備構想」など各種の関連計画を反映しています。

今回策定する経営戦略の位置付けは、次の図 1-2 に示すとおりです。

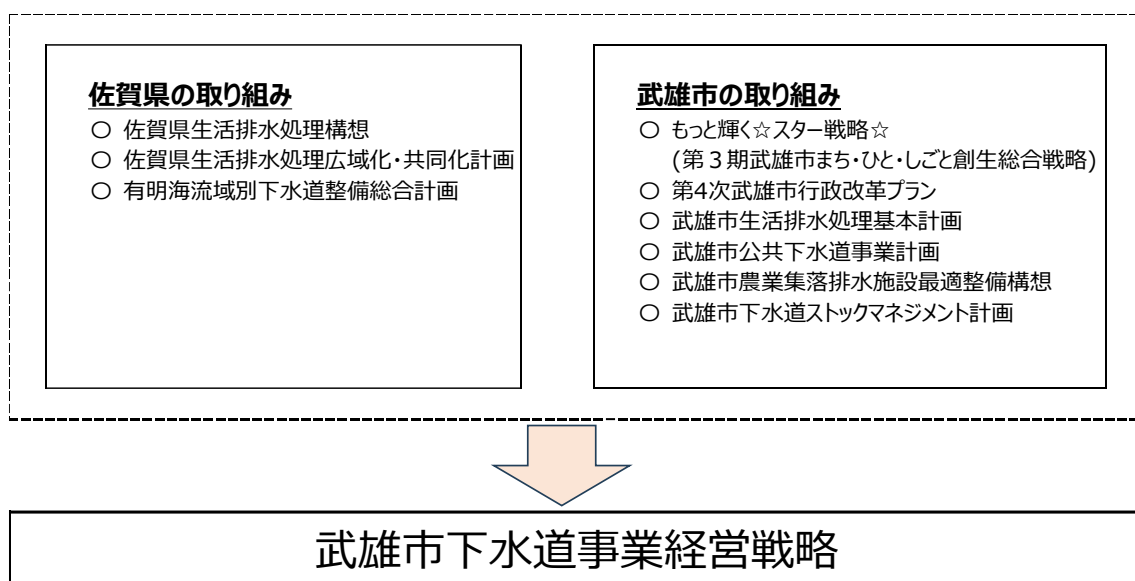


図 1-2 経営戦略の位置付け

1.3 対象事業及び計画期間

本経営戦略は、下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業））を対象としています。

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であり、10 年以上を基本としていることから、本経営戦略の計画期間は、令和 7 年度から令和 36 年度までの 30 年間とします。

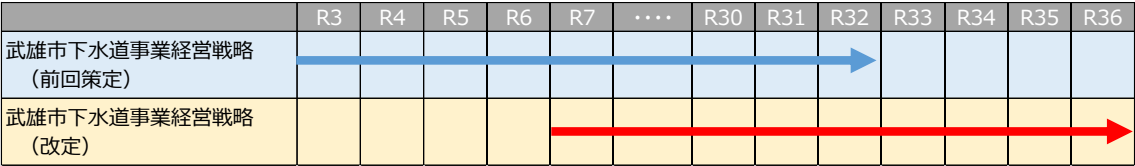


図 1-3 経営戦略の計画期間

第 2 章 下水道事業

2.1 下水道事業の現状と課題

2.1.1 下水道事業の沿革

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業）の3事業で快適な環境のまちづくりを目指して整備を進めています。

公共下水道事業は、平成16年度より事業に着手し、平成19年度に供用を開始しました。令和5年度までの武雄市公共下水道事業の全体計画は、184haでしたが、令和6年度に全体計画を193haに変更しています。処理区域は、武雄町の一部となっており武雄浄化センターで終末処理を行っています。

農業集落排水事業は、8つの処理区を有しており、矢筈地区浄化センターは平成8年度に事業着手、平成11年4月から供用を開始し、川内地区は平成16年度に事業着手、平成20年3月から供用を開始し、立野川内地区は平成6年度に事業着手、平成11年4月から供用を開始し、三間坂地区は平成7年度に事業着手、平成11年4月から供用を開始し、宮野地区は平成10年度に事業着手、平成14年4月から供用を開始し、鳥海地区は平成12年度に事業着手、平成16年2月から供用を開始し、大野地区は平成15年度に事業着手、平成19年3月から供用を開始し、橋下地区は平成11年度に事業着手、平成15年4月から供用を開始しました。

特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業）は、上記の処理区域外において平成21年度から事業を開始し、市町村設置型として3,374基（令和6年3月末現在）の合併処理浄化槽を設置しています。

また、平成29年4月からは、経営の透明性や経営基盤の強化を図るため、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の3つの事業について、地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しました。

現在は、令和6年4月に改定した武雄市生活排水処理基本計画に基づき、財政にやさしい実現可能な汚水処理整備計画の推進に取り組んでいます。

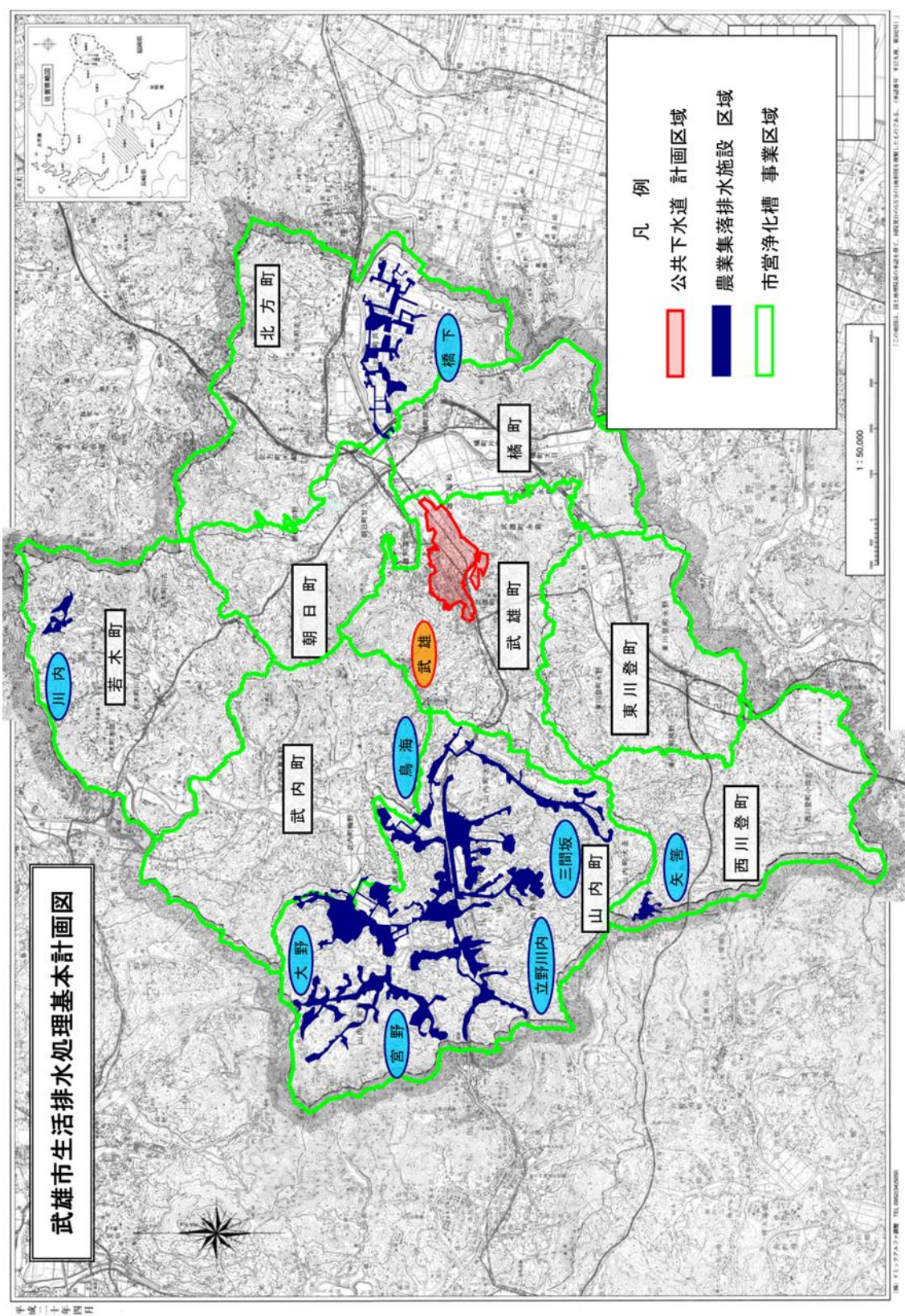


图 2-1 武雄市排水区域图

第2章 下水道事業

2.1.2 下水道事業の現状

(1) 施設概要

本市の主な下水道施設は、次の表 2-1 のとおりです。

表 2-1 処理場施設の概要

事業名	施設名	建設年度	経過年数	処理能力
公共下水道事業	武雄浄化センター	平成 1 9 年度	1 6 年	1,200m ³ /日
農業集落排水事業	立野川内地区浄化センター	平成 1 0 年度	2 5 年	824m ³ /日
	三間坂地区浄化センター	平成 1 0 年度	2 5 年	681m ³ /日
	矢筈地区浄化センター	平成 1 0 年度	2 5 年	81m ³ /日
	宮野地区浄化センター	平成 1 3 年度	2 2 年	700m ³ /日
	橋下地区浄化センター	平成 1 4 年度	2 1 年	360m ³ /日
	鳥海地区浄化センター	平成 1 5 年度	2 0 年	765m ³ /日
	大野地区浄化センター	平成 1 8 年度	1 7 年	1,036m ³ /日
	川内地区浄化センター	平成 1 9 年度	1 6 年	73m ³ /日
特定地域生活排水処理事業	合併浄化槽 3,374基 (寄附 398基を含む。)	—	—	—

※令和 6 年 3 月末現在

第2章 下水道事業

(2) 管渠概要

本市が管理する管渠は、令和 5 年度末で約 173 kmとなっています。これまで管渠を適切に管理するため、定期的な点検を行ってきました。

全管渠の布設年度別状況は、次の図 2-2 のとおり平成 6 年度の農業集落排水の管渠布設から始まり、平成 8 年度にピークを迎え、管渠整備が全て終了し、現在は公共下水道の管渠整備を進めております。法定耐用年数 50 年を経過する管渠は当分の間ありません。

管渠の更新については、ストックマネジメント計画に基づいて計画的に改築及び更新を行っていく必要があります。

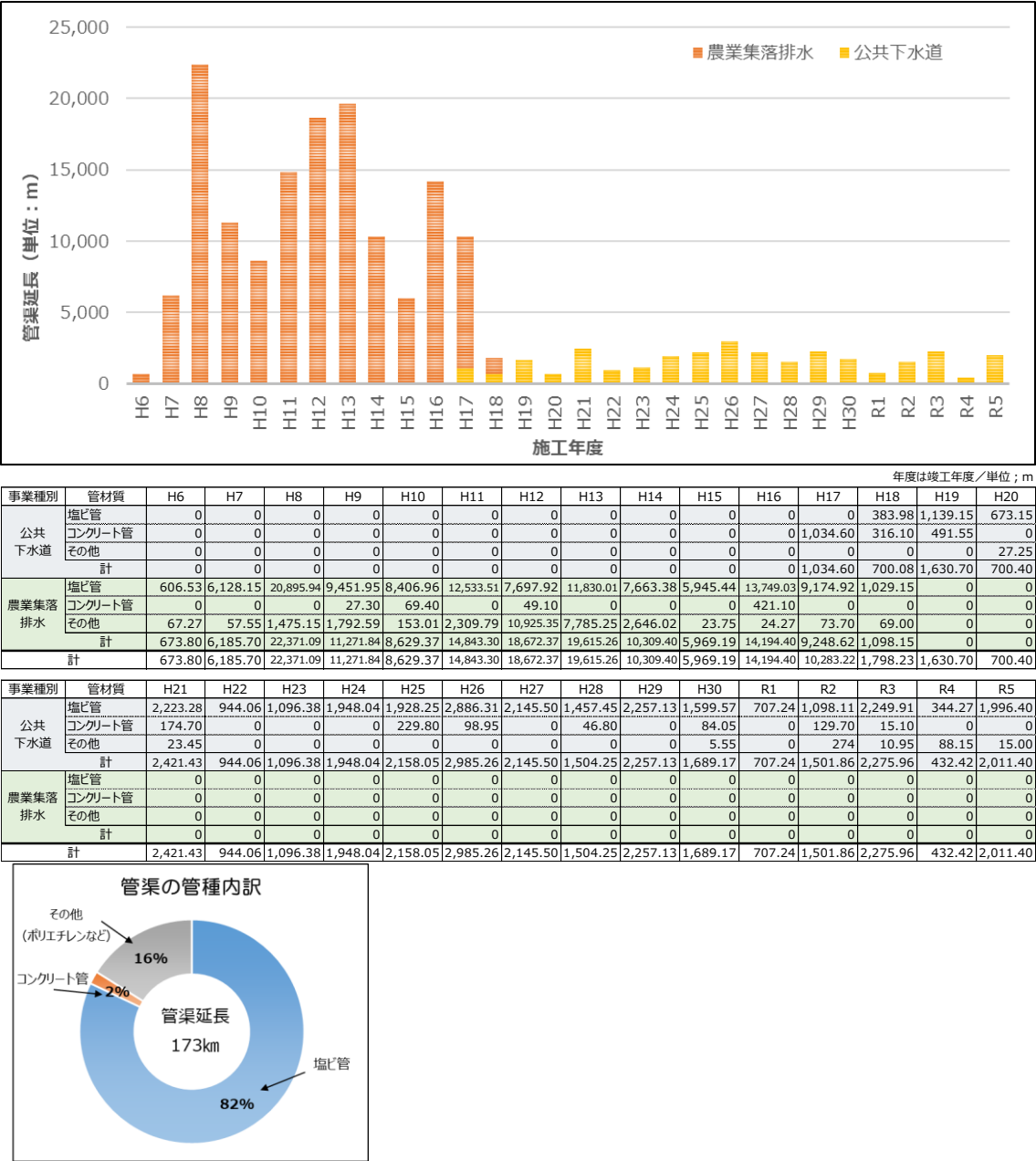


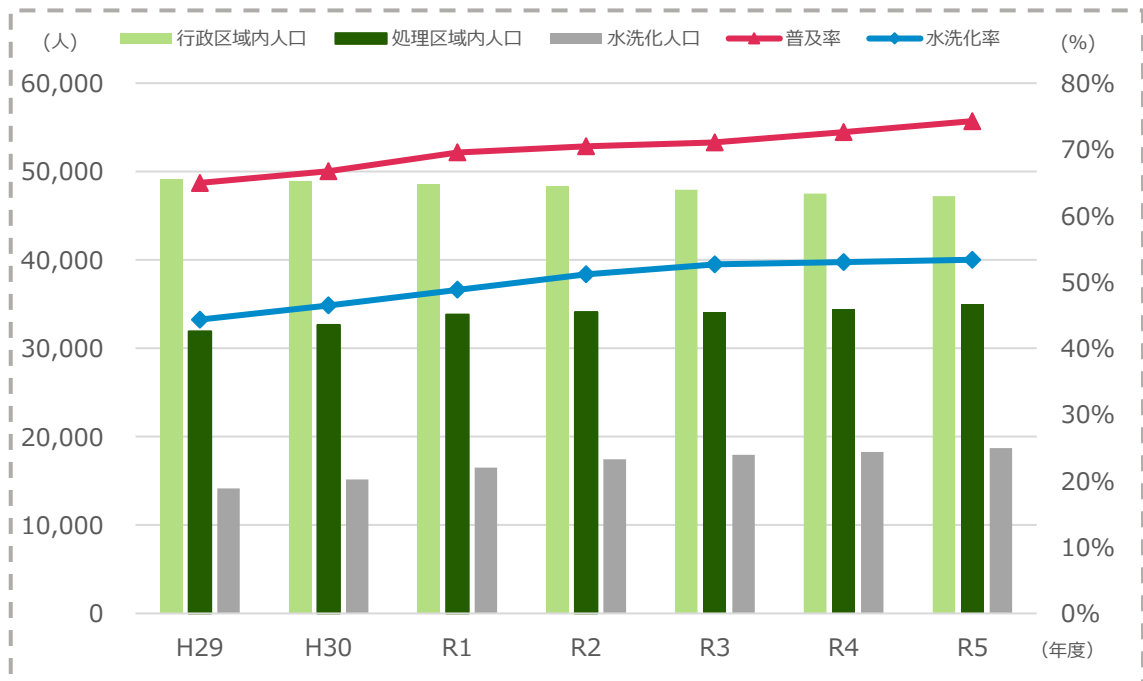
図 2-2 全管渠の布設年度別状況及び管渠の内訳

(3) 汚水処理人口、処理水量及び有収水量の推移

① 下水道整備人口及び普及状況

本市では、過疎化や少子高齢化などにより行政区域内人口が減少している中で、普及率及び水洗化率はともに上昇しています。

普及率については、平成 29 年度 65.0%から令和 5 年度には 74.3%となり、毎年 1.5%程度増加しております。また水洗化率については、平成 29 年度 44.3%から令和 5 年度には 53.4%となり、徐々に増加傾向にあります。



(単位：人)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口	49,137	48,926	48,629	48,390	47,951	47,502	47,202
処理区域内人口	31,915	32,640	33,812	34,098	34,070	34,483	35,057
水洗化人口 ※1	14,148	15,164	16,502	17,442	17,938	18,280	18,705
普及率	65.0%	66.7%	69.5%	70.5%	71.1%	72.6%	74.3%
水洗化率 ※2	44.3%	46.5%	48.8%	51.2%	52.7%	53.0%	53.4%

※1 水洗化人口に個人設置の合併浄化槽の人口は含まれていません。

※2 水洗化率は、市の経営による水洗便所を設置している人口割合です。

図 2-3 下水道整備人口及び普及状況の推移

第2章 下水道事業

②有収水量及び有収率

有収水量については、公共下水道及び市営浄化槽の整備に伴い増加傾向にあります。しかしながら、将来的には整備期間が終了し新規接続が落ち着けば、人口の減少に比例し、水量も減少傾向が予測されます。

有収率については、年度によりばらつきがあるものの、100%に近い比率を維持しています。

また、水洗化人口一人に対する有収水量を示す「一人当たりの有収水量」は、横ばい傾向にあります。

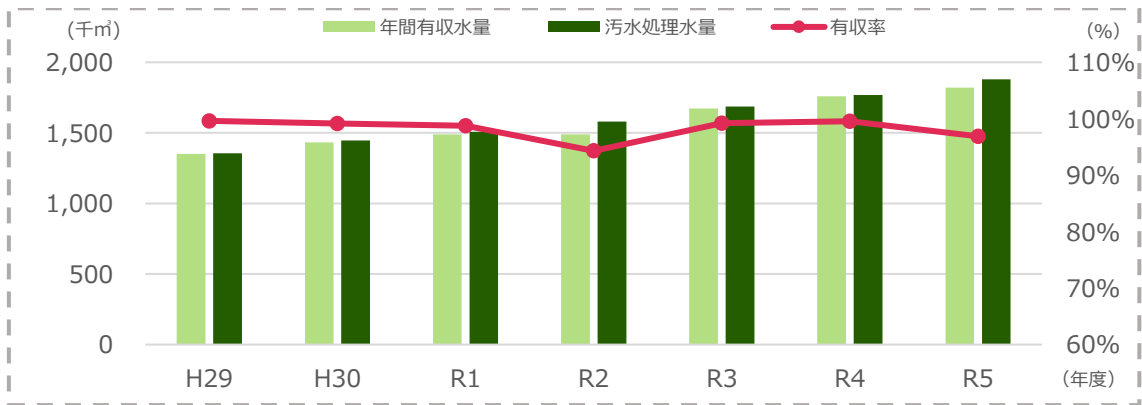


図 2-4 処理水量及び有収率の推移

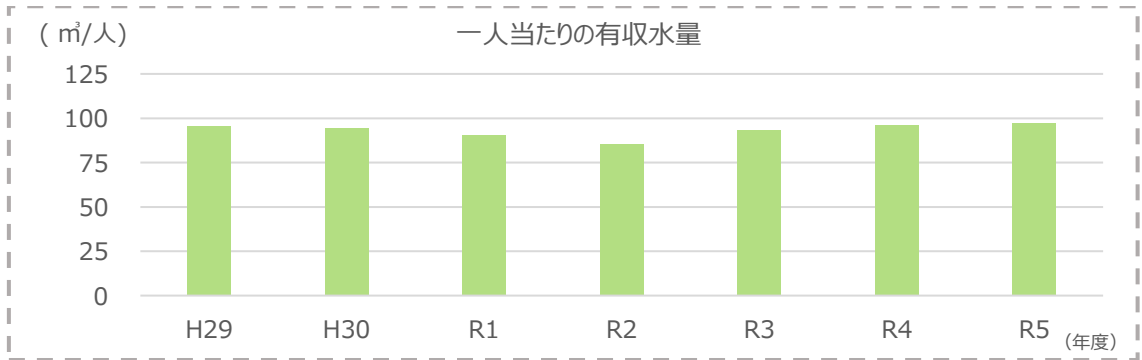


図 2-5 水洗化人口 1 人に対する有収水量の推移

第2章 下水道事業

(4) 下水道使用料の料金体系及び県内比較

① 下水道使用料の料金体系

本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業）については、基本料金と従量料金からなる二部料金制を採用しています。従量料金については、使用水量に応じて料金を決める定額従量制を採用しています。

また、現行の使用料については、合併後の料金統一を平成 28 年 4 月に実施しており、それ以降の使用料改定を行っておりません。現行の使用料は、次の表 2-2 のとおりです。

表 2-2 下水道使用料体系表

基本料金（税込）		超過料金（10 m ³ 以上） 1 m ³ 毎に以下の金額を加算（税込）
0～5 m ³	1,100 円	198 円
6 m ³	1,320 円	
7 m ³	1,540 円	
8 m ³	1,760 円	
9 m ³	1,980 円	
10 m ³	2,200 円	

※ 料金計算において、1 円未満の端数が生じた場合は切り捨てとなります。

② 佐賀県内の下水道使用料比較

本市と佐賀県内の他自治体における下水道使用料の比較は、次の図 2-6 のとおりです。

本市の下水道使用料については、佐賀県内の自治体で一番高い使用料金となっています。

※ 下水道の使用料については、20 m³と仮定しており、消費税を含んだ金額となっております。

※ 令和 5 年 3 月末日時点での比較を行っております。

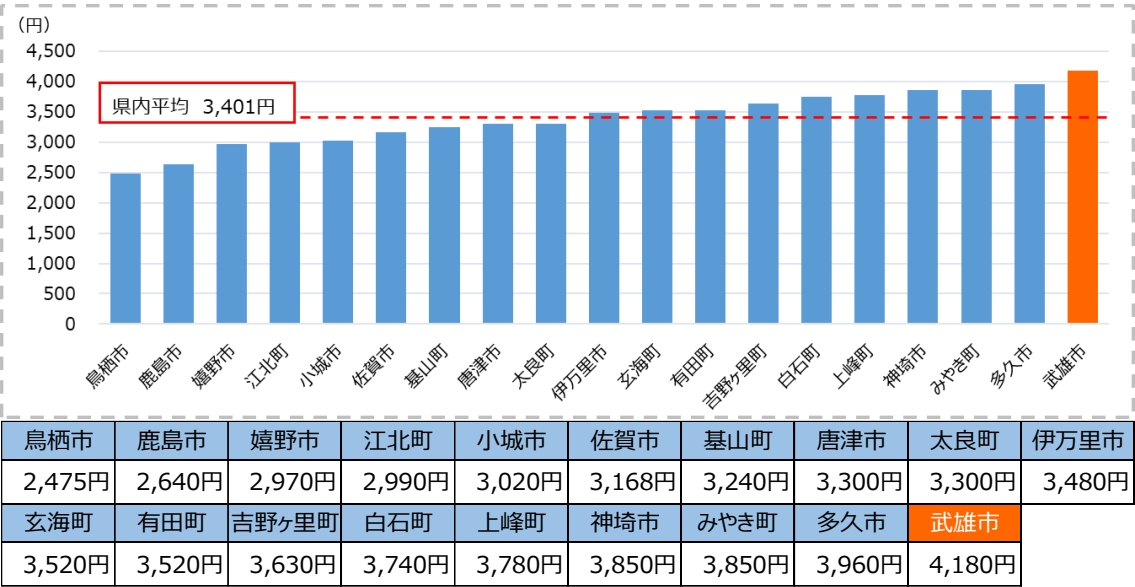
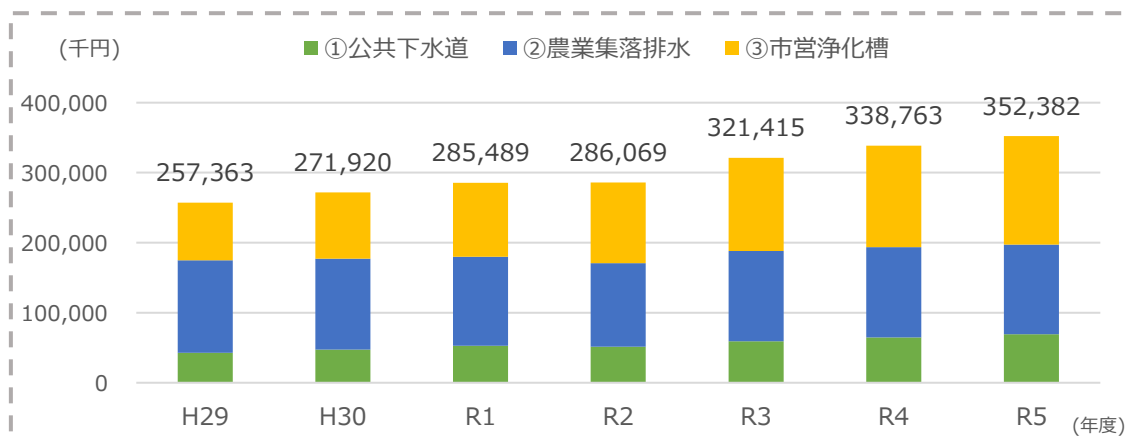


図 2-6 佐賀県内の各自治体の下水道使用料

(5) 下水道使用料収入の推移

使用料収入は、平成29年度の約2.6億円から令和5年度では約3.5億円と、年々増加傾向となっております。これは下水道使用人口が年々増加傾向にあることによる影響が大きいと考えられます。

浄化槽設置基数の増加に伴い使用料収入も増加していますが、令和3年度以降の使用料収入増加の主な要因としては、コロナ禍での在宅時間の増加等の影響により使用水量が増加したものと考えられます。



(単位：千円)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
①公共下水道	42,945	47,547	52,896	51,497	59,334	64,871	69,162
②農業集落排水	131,929	129,770	127,119	119,310	128,861	128,746	128,176
③市営浄化槽	82,489	94,603	105,474	115,262	133,220	145,146	155,044
合計	257,363	271,920	285,489	286,069	321,415	338,763	352,382

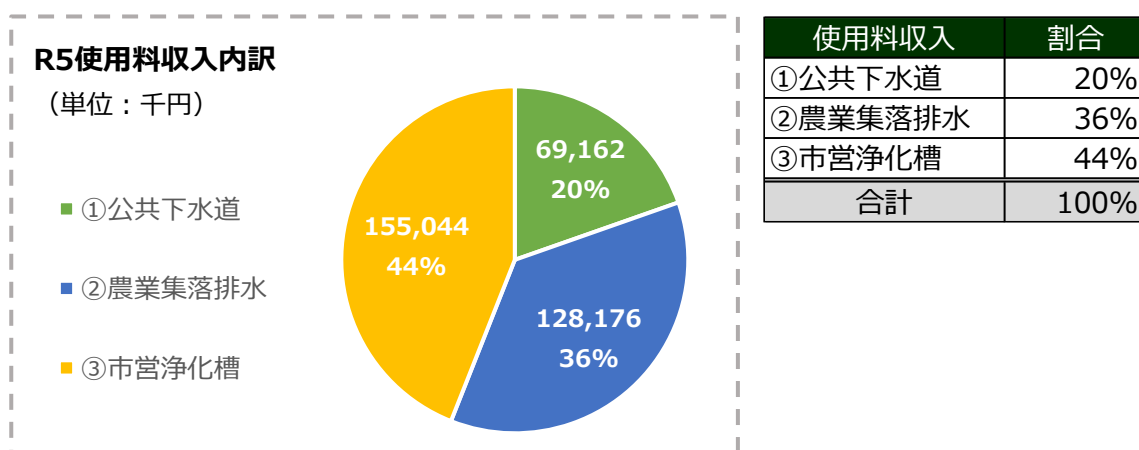


図 2-7 下水道使用料収入の推移と内訳

(6) 組織

①組織図

令和 6 年 3 月時点における下水道課の組織は、次の図 2-8 のとおりです。
本市では、まちづくり部下水道課で下水道事業を所管しています。

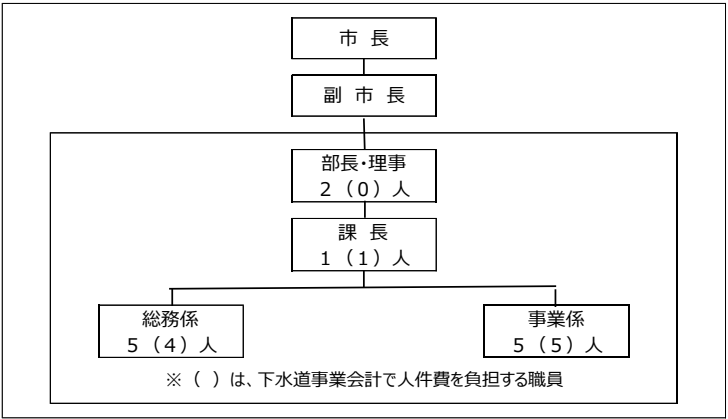


図 2-8 下水道課の組織図

② 職員数の推移

職員数の推移及び勤務形態については、次のとおりになります。

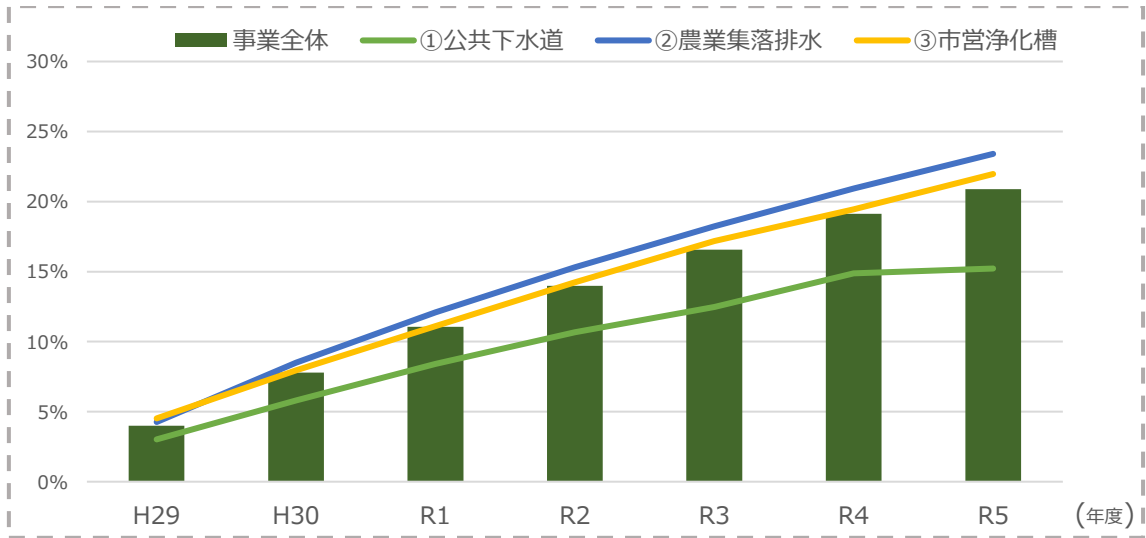
本市の職員人数は、平成 29 年度以降 11 人からの増減はありません。令和 7 年度以降についても現行人数で業務を行っていく予定としています。

		平成29年度	令和 3 年度	令和 6 年度
職員人数	管理職	1名	1名	1名
	事務職	5名	5名	5名
	技術職	5名	5名	5名
	合計	11名	11名	11名
下水道事業 関連組織		1課 2 係	1課 2 係	1課 2 係

表 2-3 職員数の推移

(7) 下水道施設の老朽化の推移

本市の下水道施設の老朽化(経年化)を示す「有形固定資産減価償却率」の推移については、次の図 2-9 のとおりです。



	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
①公共下水道	3.0%	5.8%	8.4%	10.7%	12.5%	14.9%	15.2%
②農業集落排水	4.3%	8.5%	12.1%	15.3%	18.2%	20.9%	23.4%
③市営浄化槽	4.5%	8.0%	11.1%	14.2%	17.2%	19.4%	22.0%
事業全体	4.0%	7.8%	11.1%	14.0%	16.6%	19.1%	20.9%

図 2-9 下水道施設の老朽化(経年化)の推移

2.1.3 経営比較分析表による経営状況の分析

(1) 経営指標による分析の意義

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用することで、本市の経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができます。これらに対して優先順位をつけ対応することができます。

また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台とし、議会や住民に対する経営状況の説明に活用することができます。

(2) 経営比較分析表における前提条件

経営比較分析における類似団体等の経営指標について、総務省で公表されている資料の数字を活用しています。また、値の内容は、次の表 2-4 及び表 2-5 のとおりです。

表 2-4 経営分析表における前提条件

値の名称	値の内容	数字の元データ
武雄市	武雄市の値（過去 5 年分）	経営比較分析表より
全国類似団体平均値	類似団体平均値（過去 4 年分）	経営比較分析表より

(3) 分析内容

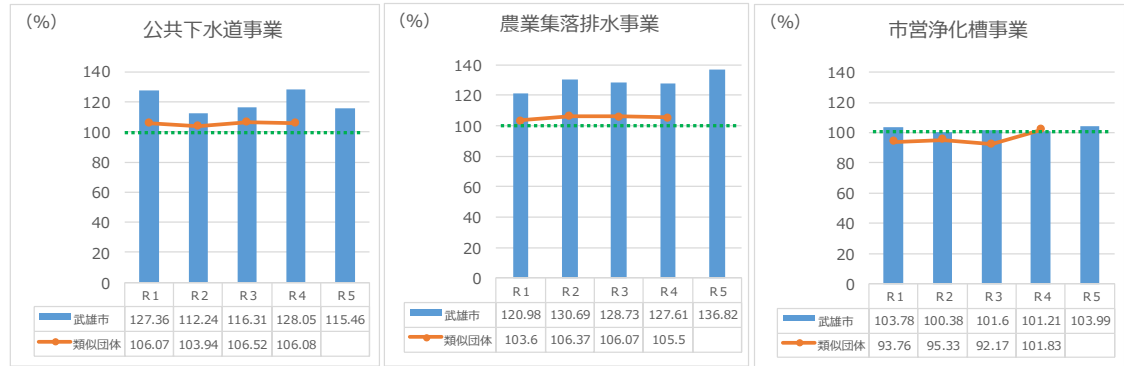
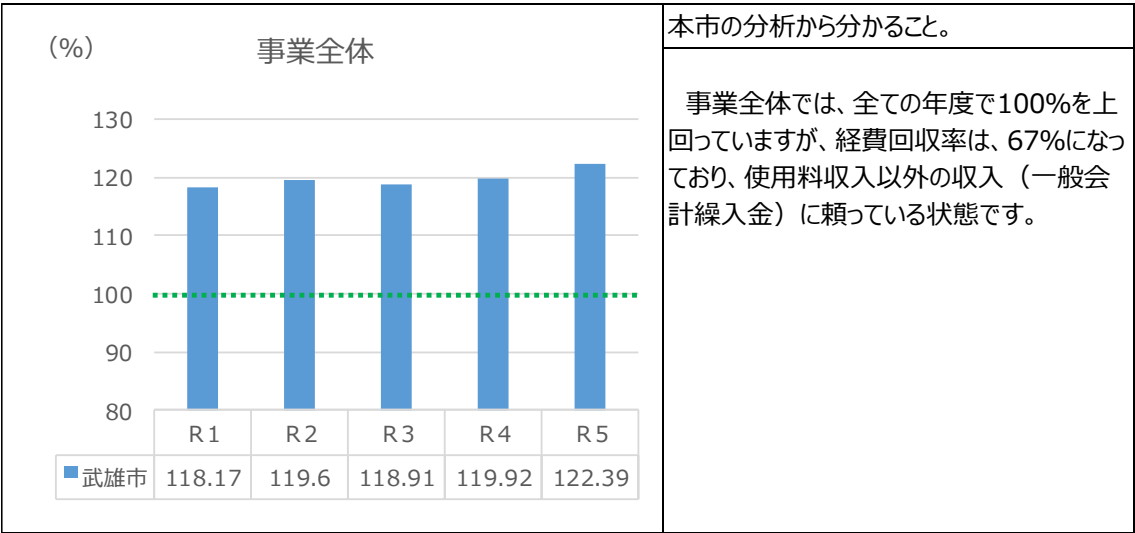
表 2-5 各経営指標の単位、概要及び算出式

区分	経営指標	単位	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけ賄えているかを示す。	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
	累積欠損金比率	(%)	営業収支に対する累積欠損金の占める割合を示す。	当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
	流動比率	(%)	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
	企業債残高対事業規模比率	(%)	使用料収入に対する企業債残高の割合を示す。	(企業祭残高 - 一般会計負担分) ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100
経営の効率性	経費回収率	(%)	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。	使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100
	汚水処理原価	(円/m)	有収水量1mあたりの汚水処理費であり、その水準を示す。維持管理費と資本費に分けられる。	汚水処理費 ÷ 年間有収水量
	施設利用率	(%)	現在晴天時平均処理水量を現在処理機能(晴天時)で除したものである。施設の利用程度を示す。	現在晴天時平均処理水量(m ³ /日) ÷ 現在処理能力(晴天時)(m ³ /日) × 100
	水洗化率	(%)	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設定して汚水を処理している人口の割合を示す。	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100
	管渠老朽化率	(%)	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。	法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100
	管渠改善率	(%)	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す。	改善(更新・改良・維持)管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

第2章 下水道事業

□経常収支比率（％）

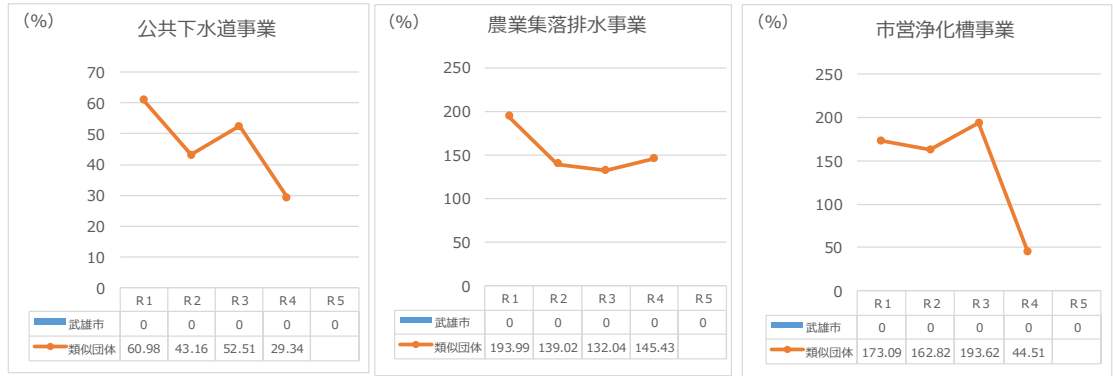
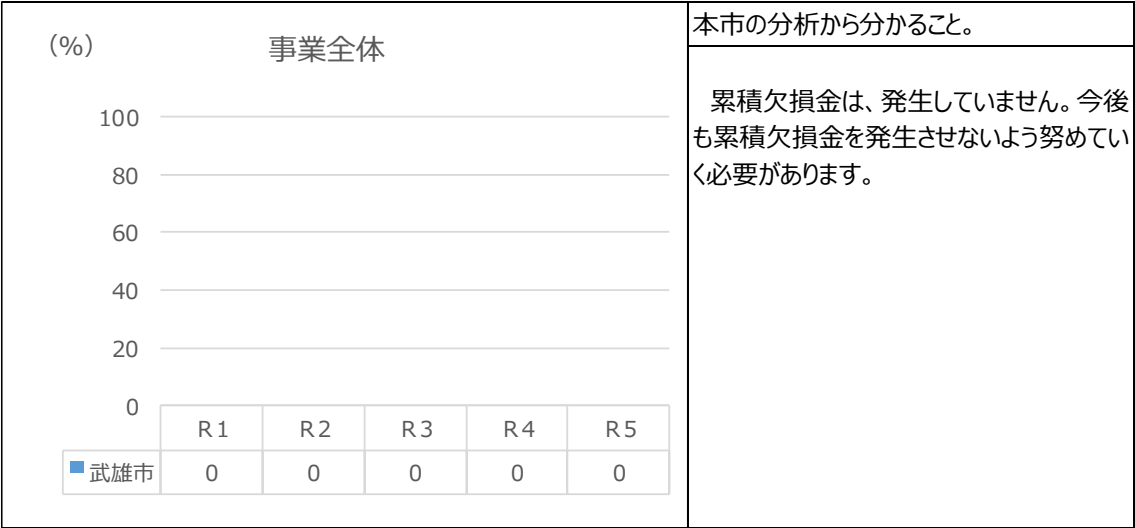
算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
当該年度において、使用料収入などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものです。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じてることを意味しています。	



第2章 下水道事業

□ 累積欠損比率（％）

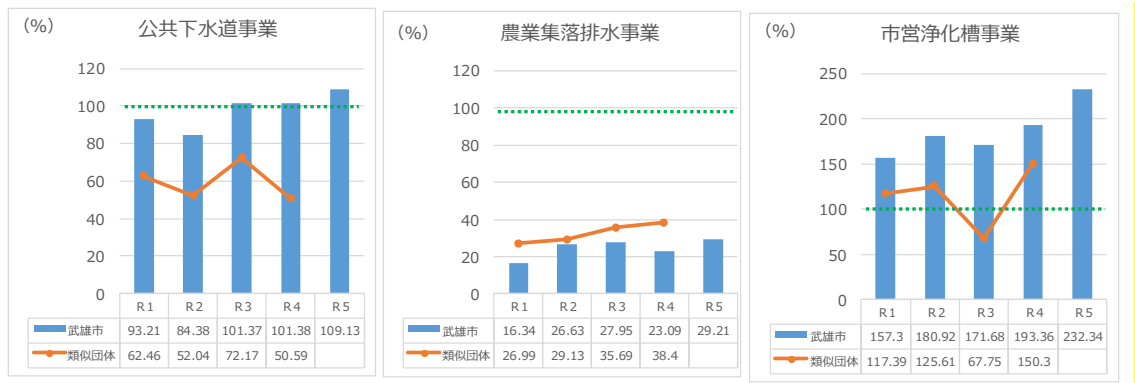
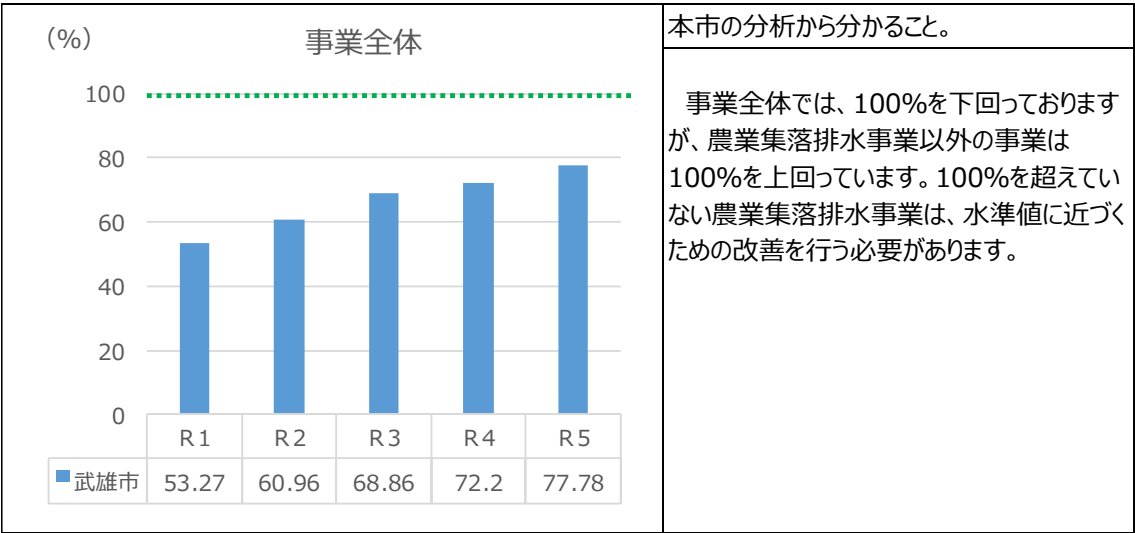
算定方法	
$\text{累積欠損比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	望ましい向き ↓
	累積欠損比率 ≒ 0%
分析指標の意味（何が分かる？）	
営業収支に対する累積欠損金（営業活動に生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって蓄積した損失のこと）の状況を表す指標。0%であることが求められます。	



第2章 下水道事業

□流動比率（％）

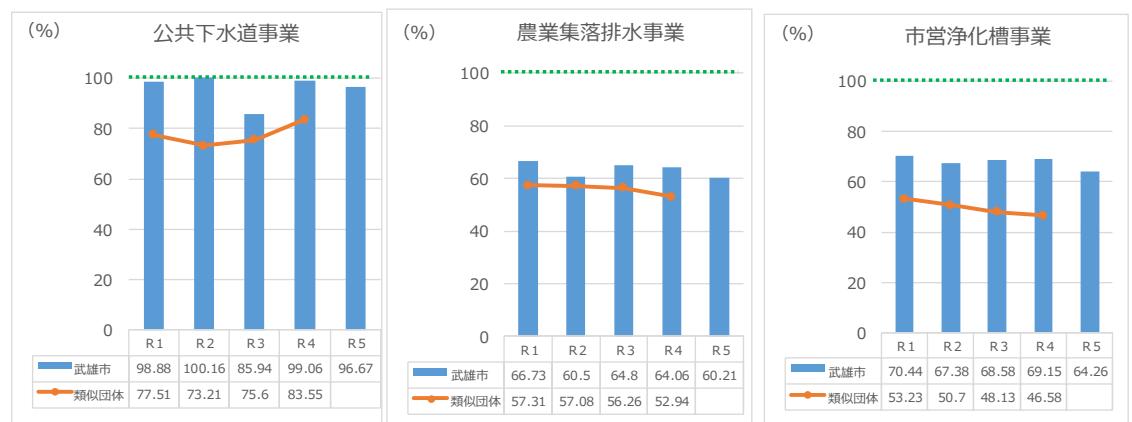
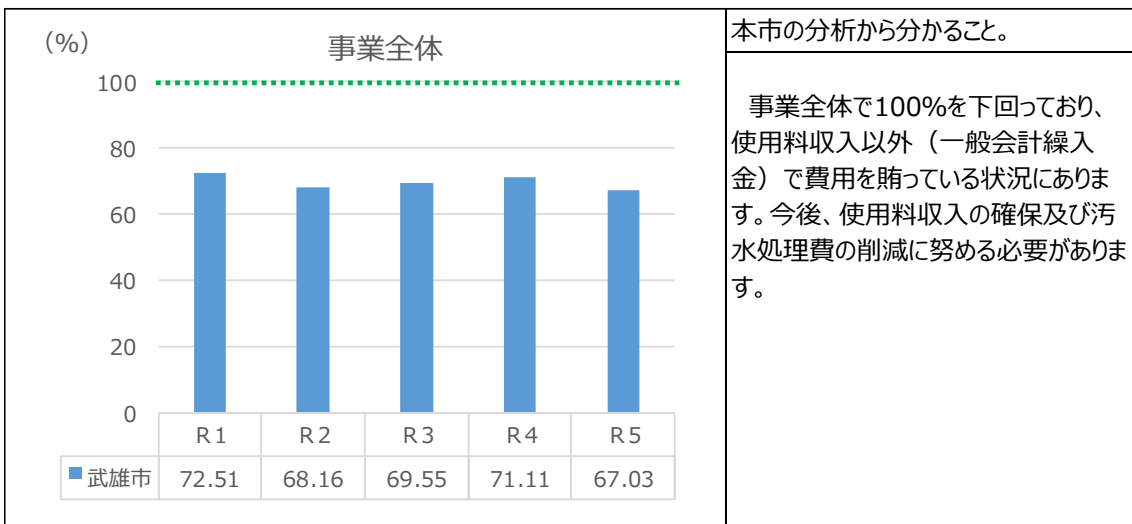
算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
短期的な債務に対する支払い能力を示す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回る場合は支払い能力を高めるための経営改善を行っていく必要があります。	



第2章 下水道事業

□経費回収率（％）

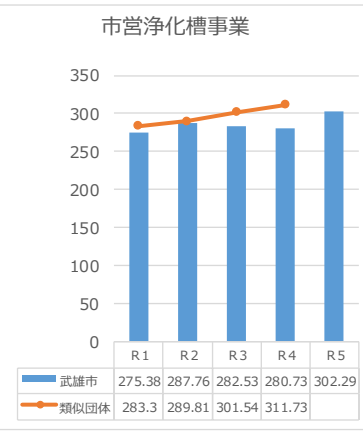
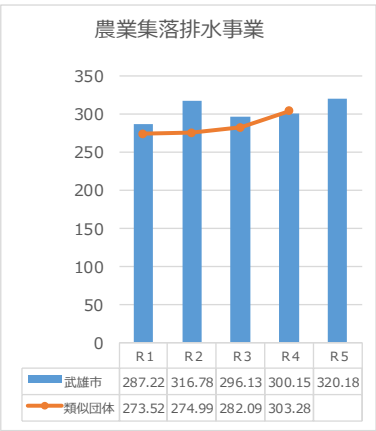
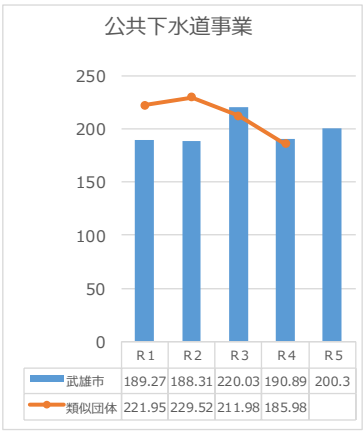
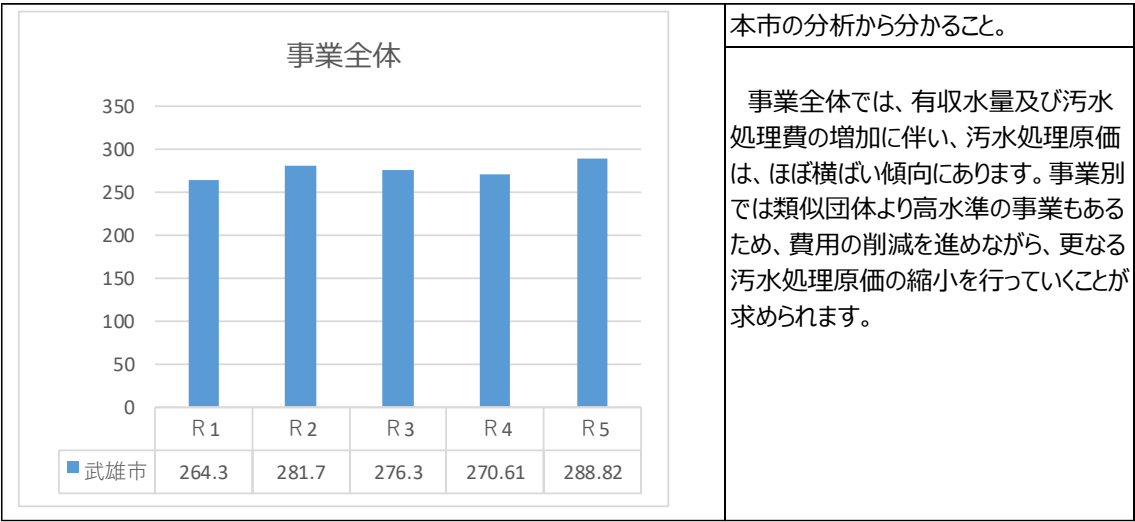
算定方法		
$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（公費負担分除く）}} \times 100$	望ましい向き	↑
	経費回収率 > 100%	
分析指標の意味（何が分かる？）		
使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な使用料収入の確保及び維持管理費の削減が必要です。		



第 2 章 下水道事業

□ 汚水処理原価（円）

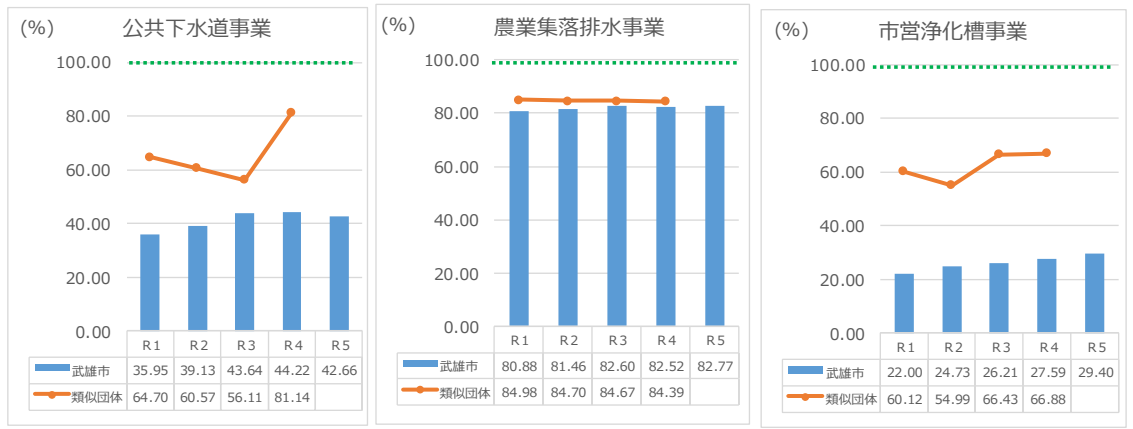
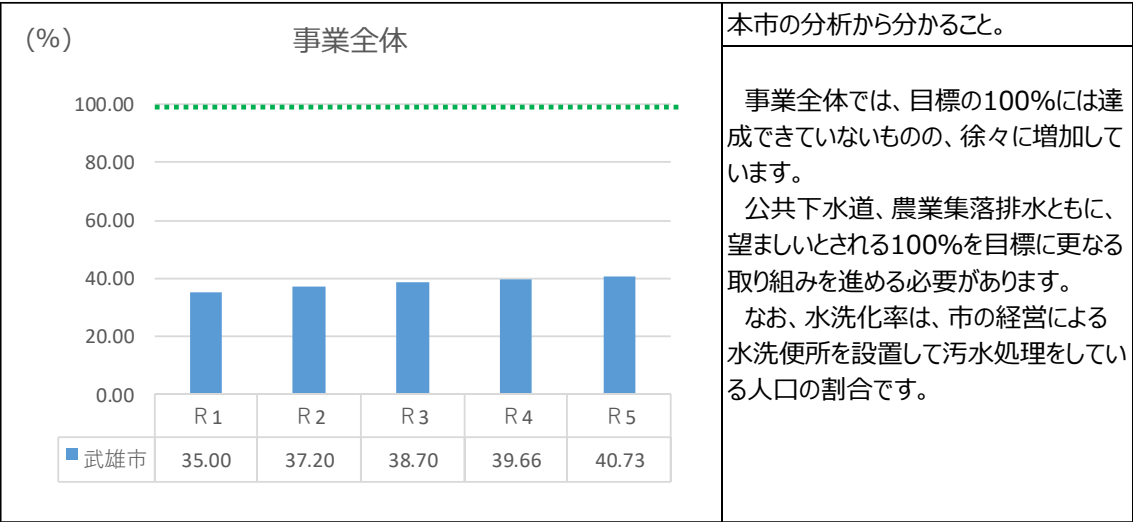
算定方法	
$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分除く）}}{\text{年間有収水量}}$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標で、経年比較や類似団体との比較等による状況及び分析が求められます。	



第2章 下水道事業

□水洗化率（％）（個人管理による合併浄化槽は除く。）

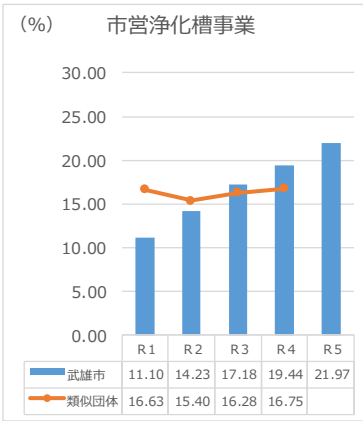
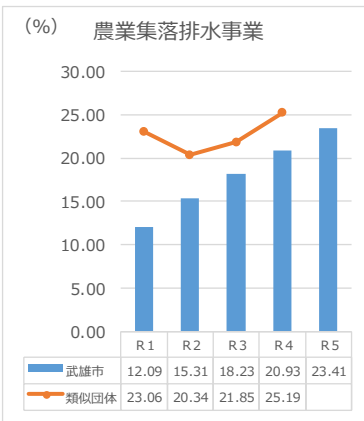
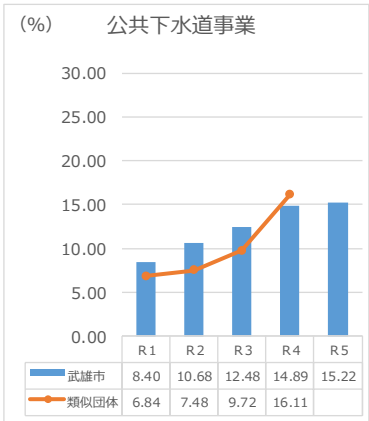
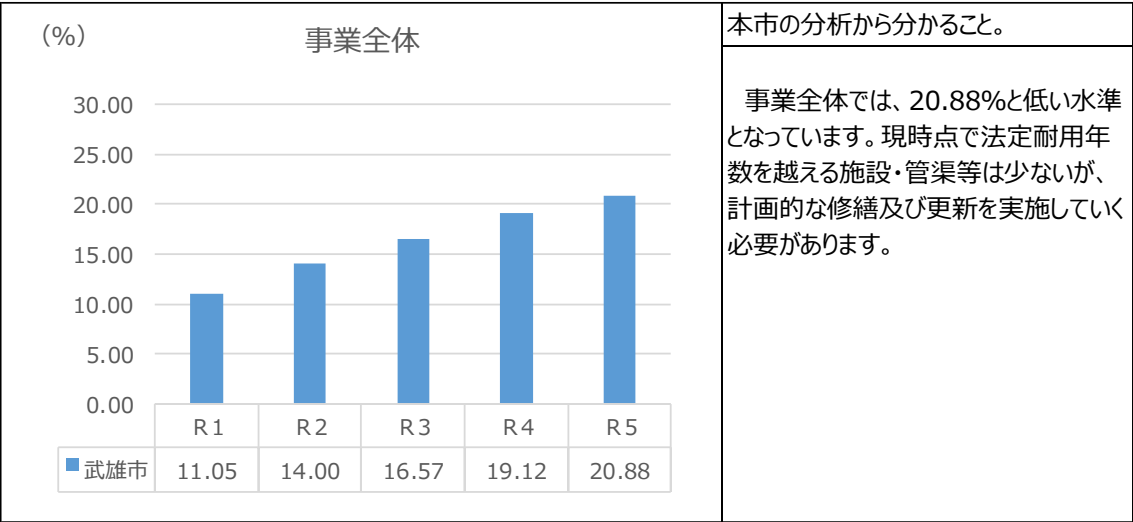
算定方法		
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	望ましい向き ↑
		水洗化率 = 100%
分析指標の意味（何が分かる？）		
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。		



第2章 下水道事業

□有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのか表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100％に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。	



2.1.4 将来の事業環境

(1) 行政区域内人口の見通し

本経営戦略の基本となる将来における本市の人口については、武雄市人口ビジョン（令和2年3月改定）において、これから約35年先の令和42年（2060年）までの人口を予測しています。

なお、武雄市人口ビジョンでは、将来人口の目標として令和42年（2060年）人口4万人の維持を目標に掲げています。本経営戦略においては、人口ビジョンを基準とし、事業ごとの特色を考慮しつつ、将来人口を見込んでいます。

人口は減少傾向にあるものの、公共下水道事業及び特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業）の整備推進により下水道需要は、中期的に増加する見通しです。

(2) 下水道人口の見通し

本市の下水道接続人口の見通しは、次の図2-10のとおりです。

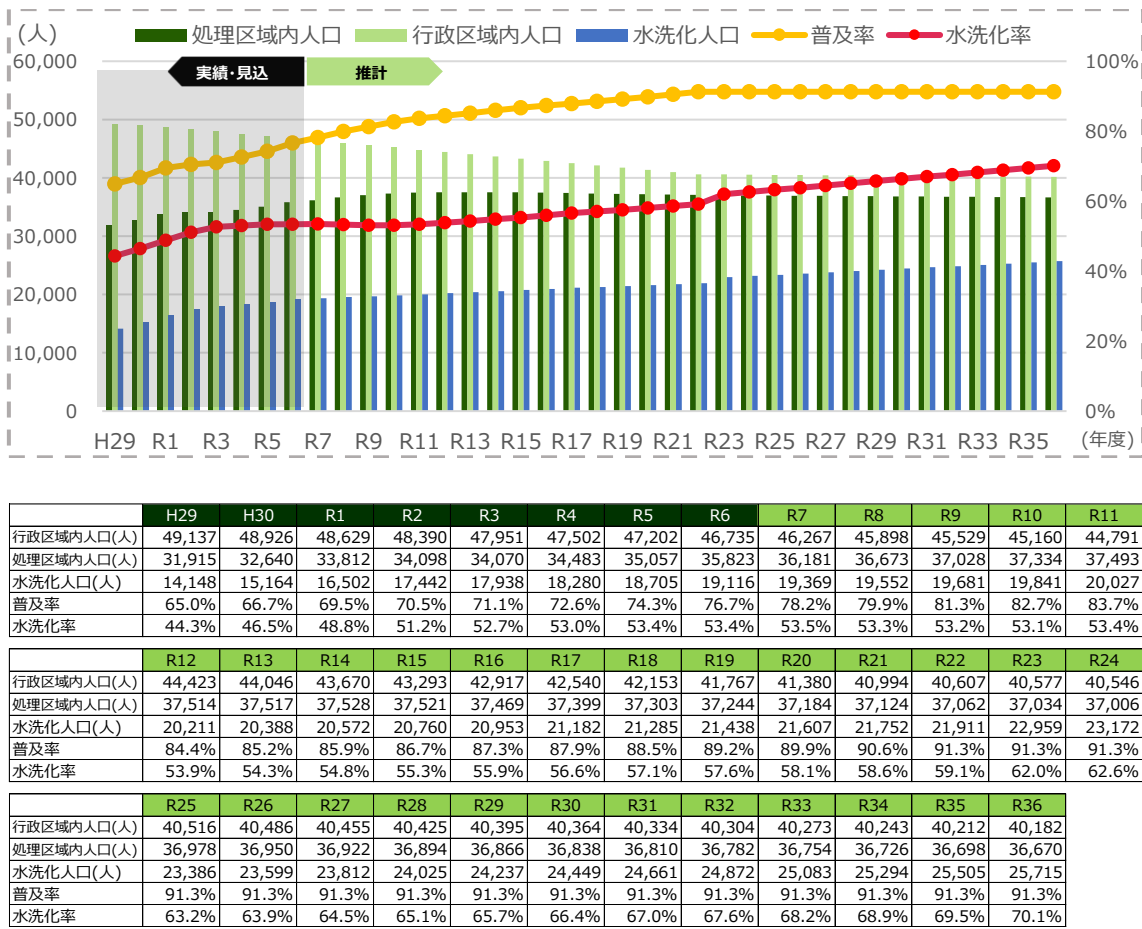
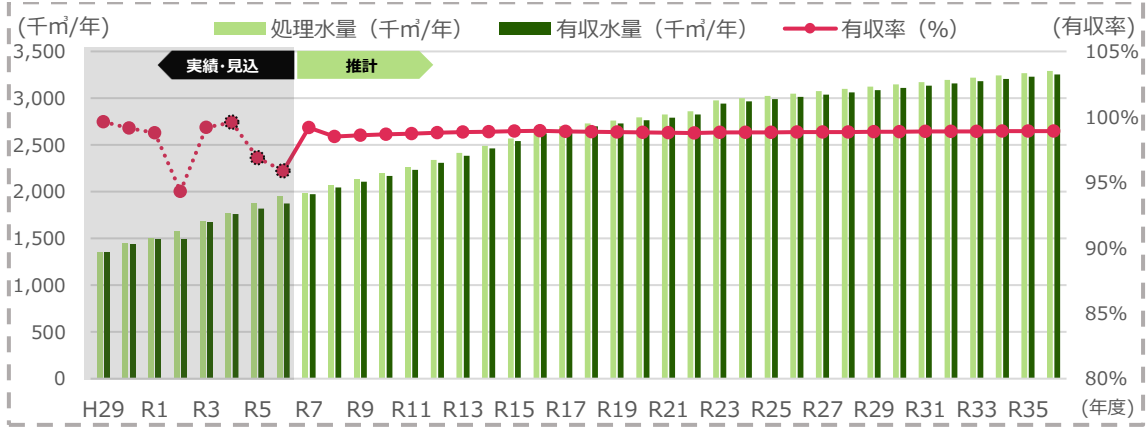


図 2-10 下水道人口の見通し

(3) 処理水量及び有収水量の見通し

本市の処理水量及び有収水量の見通しは、次の図 2-11 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。



(単位：千m³/年)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
処理水量	1,355	1,446	1,508	1,580	1,686	1,768	1,879	1,955	1,989	2,075	2,137	2,198	2,264
有収水量	1,350	1,433	1,490	1,490	1,673	1,760	1,820	1,874	1,973	2,044	2,107	2,169	2,235
有収率	99.6%	99.1%	98.8%	94.3%	99.2%	99.6%	96.9%	95.9%	99.2%	98.5%	98.6%	98.7%	98.7%

	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
処理水量	2,338	2,414	2,490	2,569	2,651	2,703	2,730	2,762	2,796	2,827	2,860	2,977	3,002
有収水量	2,310	2,385	2,462	2,541	2,623	2,673	2,698	2,730	2,762	2,793	2,825	2,942	2,966
有収率	98.8%	98.8%	98.8%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%

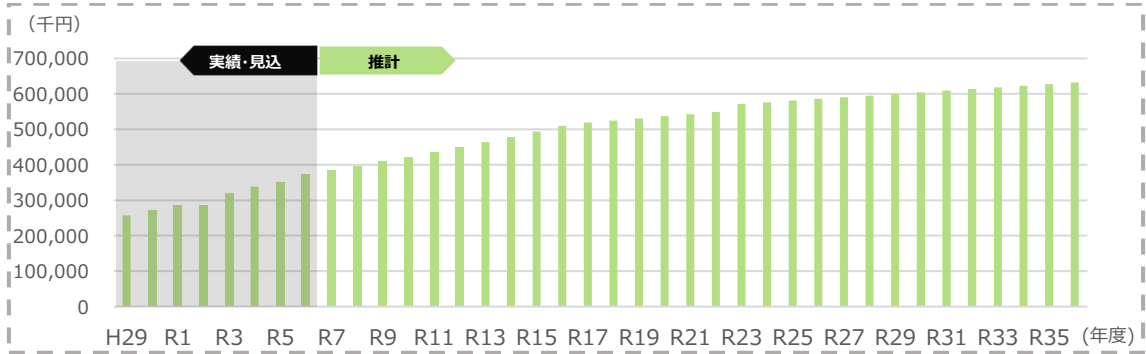
	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
処理水量	3,026	3,050	3,074	3,098	3,122	3,147	3,171	3,195	3,219	3,242	3,266	3,290
有収水量	2,990	3,014	3,039	3,063	3,087	3,111	3,135	3,159	3,183	3,207	3,231	3,255
有収率	98.8%	98.8%	98.8%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%

図 2-11 処理水量及び有収水量の見通し

(4) 使用料収入の見通し

本市の使用料収入の見通しは、次の図 2-12 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。



(単位：千円)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
使用料収入	257,363	271,920	285,489	286,069	321,415	338,763	352,382	374,867	383,853	397,561	409,774	421,793	434,595

	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
使用料収入	449,119	463,802	478,603	493,876	509,815	519,515	524,457	530,469	536,840	542,703	548,873	571,598	576,300

	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
使用料収入	581,015	585,697	590,391	595,074	599,747	604,409	609,082	613,723	618,374	623,014	627,643	632,260

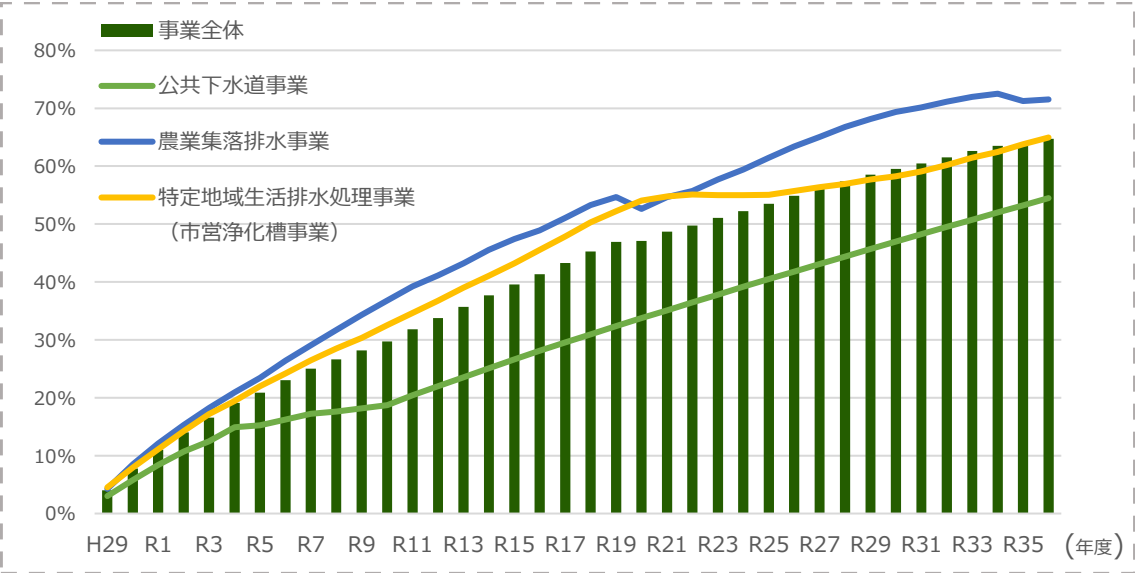
図 2-12 使用料収入の見通し

第2章 下水道事業

(5) 下水道施設

本市の「有形固定資産減価償却率」の見通しは、次の図 2-13 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。



	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①公共下水道	3.0%	5.8%	8.4%	10.7%	12.5%	14.9%	15.2%	16.3%	17.2%	17.6%	18.2%	18.7%	20.4%
②農業集落排水	4.3%	8.5%	12.1%	15.3%	18.2%	20.9%	23.4%	26.4%	29.1%	31.7%	34.3%	36.8%	39.2%
③市営浄化槽	4.5%	8.0%	11.1%	14.2%	17.2%	19.4%	22.0%	24.2%	26.5%	28.5%	30.3%	32.5%	34.7%
事業全体	4.0%	7.8%	11.1%	14.0%	16.6%	19.1%	20.9%	23.0%	25.0%	26.6%	28.2%	29.7%	31.8%

	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
①公共下水道	22.0%	23.5%	25.1%	26.6%	28.1%	29.5%	31.0%	32.4%	33.7%	35.1%	36.5%	37.8%	39.2%
②農業集落排水	41.1%	43.2%	45.5%	47.4%	48.9%	51.1%	53.3%	54.7%	52.6%	54.7%	55.7%	57.7%	59.4%
③市営浄化槽	36.8%	39.0%	41.1%	43.2%	45.5%	47.9%	50.3%	52.2%	54.1%	54.7%	55.1%	55.0%	55.0%
事業全体	33.7%	35.7%	37.7%	39.6%	41.3%	43.3%	45.3%	46.9%	47.1%	48.7%	49.8%	51.1%	52.2%

	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
①公共下水道	40.5%	41.8%	43.1%	44.4%	45.7%	47.0%	48.2%	49.5%	50.8%	52.0%	53.2%	54.5%
②農業集落排水	61.4%	63.4%	65.1%	66.8%	68.2%	69.3%	70.1%	71.1%	72.0%	72.5%	71.2%	71.5%
③市営浄化槽	55.0%	55.7%	56.4%	56.9%	57.7%	58.2%	59.1%	60.2%	61.5%	62.5%	63.8%	64.9%
事業全体	53.5%	54.9%	56.2%	57.4%	58.6%	59.5%	60.5%	61.5%	62.6%	63.5%	63.9%	64.7%

図 2-13 下水道施設の老朽化の見通し

① 公共下水道事業

・ 管路整備

武雄市公共下水道事業計画（令和 6 年度策定）に基づき、令和 1 0 年度末までに整備を完了することを目指します。

供用開始から 1 7 年が経過しましたが、法定耐用年数は 5 0 年とされており、法定耐用年数を超える管路施設はありません。しかしながら、将来的には老朽管が増加することを見据えて、平成 31 年 3 月に策定した「武雄市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査を計画的に実施します。

※武雄市下水道ストックマネジメント計画：長期的な視点で下水道施設（ストック）全体について老朽化の進展状況を把握するため、施設及び管路の点検・調査を実施し、施設全体を効率的に管理していくことを目的として策定した計画

第2章 下水道事業

・ 処理場（武雄浄化センター）

令和6年度に完成した2池目の稼働を翌年度から行います。3池目の建設については、2池目の稼働状況（汚水流入量）を踏まえて建設時期の判断を行います。また、施設の共同化についても、今後検討を行います。

② 農業集落排水事業

・ 管渠・処理場整備

供用開始から16～25年が経過しており、老朽化が進行しています。令和5年度に策定した「武雄市農業集落排水施設最適整備構想」に基づき機械設備等の維持管理及び更新を行います。

③ 特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業）

市内全域の個別処理エリア内（合併浄化槽区域）においては、設置者の費用負担軽減を図り、早期の整備推進のため公共浄化槽等整備推進事業（市町村設置型）の推進をします。

既存の浄化槽についても、維持管理の確実な実施、水質の確保のため、寄附による市営浄化槽事業への参加を促進します。

(6) 職員数の見通し

令和6年4月1日現在の下水道課は、管理職1名、事務職員5名、技術職5名の計11名で運営しています。今後は、公共下水道の管渠整備に伴う施工管理業務や農業集落排水事業の施設更新業務等の増加が予想され、事業量に適した人員管理を行います。

		平成29年度	令和3年度	令和6年度
職員人数	管理職	1名	1名	1名
	事務職	5名	5名	5名
	技術職	5名	5名	5名
	合計	11名	11名	11名

図 2-14 職員数

2.2 経営の基本方針

2.2.1 基本理念と目標

本市はスター戦略の実現を目指して快適な環境のまちづくりを進めています。また、第4次武雄市行政改革プランや武雄市生活排水処理基本計画等の様々な取組みを行っています。

本経営戦略では、上記の計画に基づき、「財政上、実現可能、継続的な計画」・「早期の整備、早期の効果発現」を基本理念・目標とします。

この基本理念・目標のもと、現状、将来の事業環境や施設の見通しを踏まえて、基本方針を定め、戦略的な下水道事業運営を行います。

2.2.2 基本方針と施策（取組）

● 生活排水処理施設の整備

1 公共下水道事業の管路整備

武雄市公共下水道事業計画（令和6年度策定）に基づき、令和10年度末までに整備を完了することを目指します。また、比較的費用対効果の高い大規模商業施設及び文化会館等の公共施設が集約的に立地しているエリアへの整備を早期に行います。

2 処理場の整備

武雄浄化センターにおいては、令和7年度から2池目の処理槽を稼働します。（処理能力 2,400 m³/日）3池目の処理槽の増設は、今後の汚水流入量の推移を見ながら慎重に検討します。また、農業集落排水事業は、令和6年度に策定する維持管理適正化計画（三間坂・鳥海地区）に基づき、施設統合を推進します。

3 特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業）

特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業）は、武雄市生活排水処理基本計画で、令和12年度を目標年度として合併浄化槽の設置基数4,000基を目指し、今後も引き続き設置推進を図っていきます。

● 持続可能な健全経営

1 投資の平準化（適切な維持管理、長寿命化対策）

公共下水道事業は、武雄市下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路施設及び処理場、ポンプ場施設の点検・調査を実施し、長期的な施設の状態を予測しながら、効率的な下水道施設の維持管理に努めます。

農業集落排水事業は、武雄市農業集落排水施設最適整備構想に基づき、財政負担の平準化・最小化を含む最適な修繕・更新を行っていきます。

特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業）は、年間180基の設置を目標とします。また、維持管理については、委託している業者と定期的な協議の場を設け、状況把握や運用検討を行いながら効率化に向けた協力依頼を行います。

第2章 下水道事業

2 経営の健全化

人口減少及び節水機器の普及等による使用料収入減少、農業集落排水施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境が厳しくなると予想されます。将来的には下水道使用料の見直しを含め、適正な収益確保に向けた取組を図るとともに、投資の平準化や経費の抑制に努めます。

また、令和16年度での経費回収率68%以上（公共下水道は100%）を目指します。

3 脱炭素への取組み

本市は、令和3年12月に「武雄市ゼロカーボン実行計画」を策定しています。実行計画に基づき、二酸化炭素の排出量抑制に向けた取り組みとして、省エネルギー設備の導入を推進していきます。

4 DXの推進

デジタル政策課との連携により、下水道事業におけるDXを推進し、住民の利便性向上を図るとともに、台帳の電子化を推進し業務の効率化を図り、人的資源の有効活用に繋げていきます。

5 下水道事業の共同化

佐賀県が令和3年度末に策定した「佐賀県生活排水処理広域化・共同化計画」の動向を注視し、本市の関係各課と連携しながら最適な共同化の形態について研究及び調査を行います。

また、武雄市衛生処理センターの施設整備方針に沿って、武雄浄化センターでの汚水処理の共同化を検討します。

● 市民協働による生活排水対策

1 水洗化の促進

水洗化率の向上を図るため、広報、イベント、個別訪問等での啓発を行い、整備済区域の未接続者に対して下水道の加入促進を図ります。

2 民間活力の活用

業務の効率化を図るため、業務の見直しや組織として必要な技術を継承させながら、更なる業務委託を検討し、人員の最適化に努めます。

2.3 使用料の適正水準

2.3.1 使用料対象経費の予測と使用料適正水準の検討

本市の経費回収率は、令和5年度決算で67.0%となっています。本来は100%が適切です。ただし、公共下水道の経費回収率は96.7%であり、概ね適正な使用料の水準にあります。

今後は、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要（建設改良費）の増大が見込まれることから、経営環境は厳しさを増していくものと考えられます。

サービスを持続的及び安定的に提供していくとともに、市民全体の公平な受益の観点を考慮し、地方公営企業の原則である自立的な経営を目指す必要があります。使用料については、事業毎の特性を見極めつつ、経費削減（施設統合等）を行いながら、今後の事業経営に必要とする適正な使用料を検討します。

2.4 投資・財政計画

2.4.1 投資計画の検討

本市での武雄市人口ビジョンをもとに汚水処理区域内人口から有収率等により想定される使用料収入の見通し、ストックマネジメント計画に基づく更新等を考慮しながら投資額の平準化を図り、収支均衡がなされるよう検討します。

さらに、建設改良等での住民インフラ整備が重要であることから、その財源を確保するためにどの時期にどのような施策が必要になるか検討します。

2.4.2 今後の財政運営上の基本方針

本市の人口は、徐々に減少傾向にあります。未整備地域の水洗化人口は今後増加傾向にあり、公共下水道及び合併浄化槽の使用料収入は増加する見込みです。しかし、維持管理費の増加も見込まれ厳しい経営環境となるため、一般会計繰入額の削減と経費回収率向上を財政運営の基本方針とします。

経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

① 公共下水道

取り組み内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
管路整備の完了（公共下水道）	→									
接整備済区域の未接続者への接続促進										→

② 農業集落排水事業

取り組み内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
処理施設の統合検討	→									
維持管理費の抑制（省エネ設備の導入）										→
施設更新時の財政負担の平準化										→

③ 市営浄化槽事業

取り組み内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
民間活力の活用 （市内 4 業者と協議し 委託業務拡充）										→
市営浄化槽設置基数 目標（単位：基）						4,000				5,000

※ 下水道事業（共通目標）

取り組み内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率					66%					68%
水洗化率					82%					87%

2.4.3 将来シミュレーションの実施及び前提条件

収益的収支の前提条件

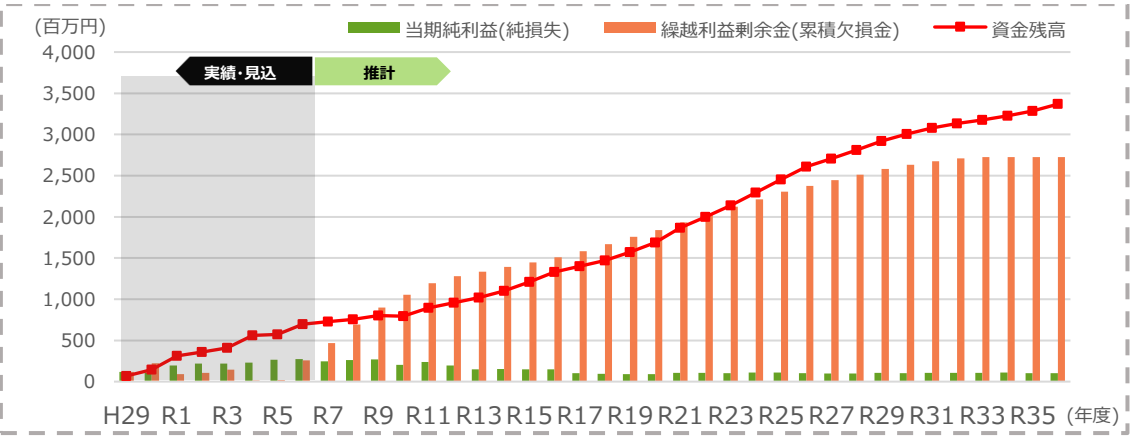
収支項目		前提条件	
収益	使用料収入	使用料単価に有収水量を乗じて推計	
		使用料単価	令和5年度決算値をもとに、令和7年度以降固定推移
		有収水量	水洗化人口の増減率を前年度有収水量に乗じて算定
		水洗化人口	武雄市下水道事業における計画値を計上
	一般会計繰入金	基準内繰入金	繰出基準に基づき推計
		基準外繰入金	セグメント毎に繰入額を調整して算定
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計	
	その他	令和3～5年度決算の平均額をもとに、令和7年度以降も計上が見込まれる額を推計	
費用	職員給与費	令和4～5年度決算の平均額をもとに、物価上昇率1%増を見込み推計	
	維持管理費 (職員給与費を除く。)	令和7～10年度は各種計画に基づく推計	
		令和11年度以降は、前年度に物価上昇率1%を見込み推計	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計	
	企業債利息	企業債の元利償還見込に基づき、計画期間中の新規発行債の償還利子を個別に算定	

資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件
収入	企業債	将来計画している建設改良費の財源に充てる企業債について推計
	国庫補助金	将来計画している建設改良費の財源として推計
	工事負担金	将来計画している建設改良費の財源として推計
支出	建設改良費	建設改良費については、建設事業計画から推計
	企業債償還金	企業債の元利償還見込に基づき、計画期間中の新規発行債の償還元金を個別に算定

2.4.4 財政計画の策定

(1) 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高



(単位：百万円)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
当期純利益	117	107	195	219	220	230	267	272	248	263	269	205	238
繰越利益剰余金	117	224	90	106	145	12	17	256	466	694	900	1,056	1,194
資金残高	69	144	311	358	408	561	573	696	729	756	801	793	893

	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
当期純利益	194	150	153	149	150	101	93	92	92	107	107	102	110
繰越利益剰余金	1,280	1,336	1,391	1,447	1,507	1,584	1,669	1,756	1,839	1,931	2,027	2,121	2,213
資金残高	955	1,019	1,102	1,208	1,331	1,399	1,471	1,572	1,686	1,866	1,998	2,138	2,295

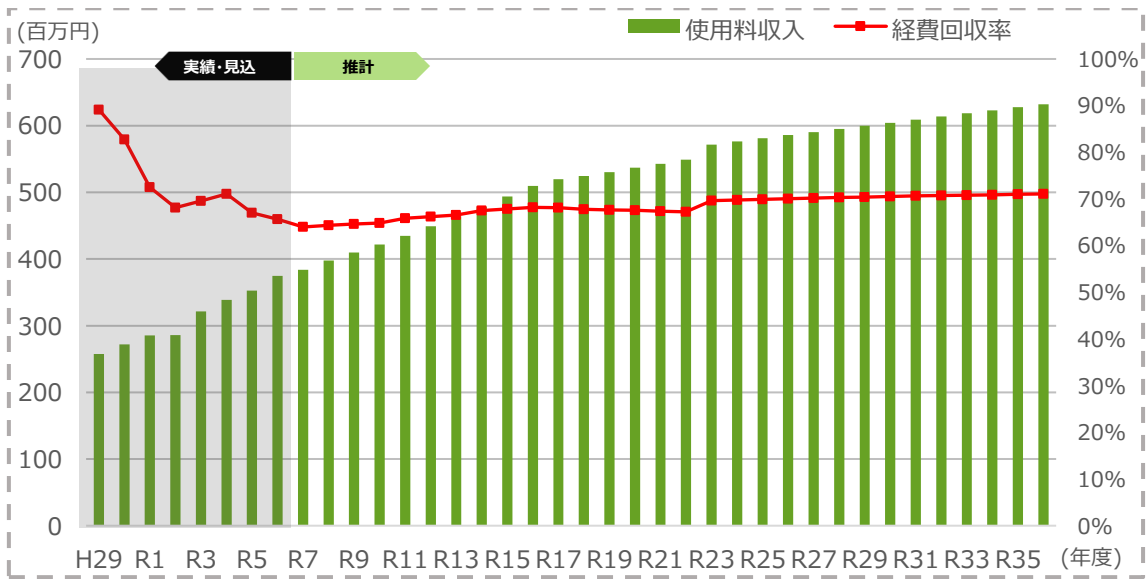
	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
当期純利益	110	102	100	99	108	102	105	104	106	110	103	103
繰越利益剰余金	2,306	2,377	2,446	2,513	2,580	2,632	2,676	2,709	2,724	2,724	2,724	2,724
資金残高	2,452	2,607	2,706	2,809	2,918	3,004	3,077	3,135	3,175	3,228	3,284	3,368

図 2-15 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高の見通し

各年度において、収益に対して費用が下回る状態が続いており、収支計画は収支均衡が保たれている状況です。しかしながら、収支均衡として利益水準の維持のため、基準外繰入金を一般会計から繰り入れている状態でもあり、当該繰入金を除くと当期純損失が発生する年度も多いため、抜本的な経営改善が急務となっています。

資金残高の点では、毎年度増加傾向にあり、令和 36 年度には 33.7 億円の残高が見込まれています。この資金は、更新事業の財源として活用する予定です。

(2) 使用料収入及び経費回収率



(単位：百万円)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
使用料収入	257	272	285	286	321	339	352	375	384	398	410	422	435
経費回収率	89.1%	82.7%	72.5%	68.2%	69.5%	71.1%	67.0%	65.7%	64.0%	64.3%	64.6%	64.9%	65.9%

	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
使用料収入	449	464	479	494	510	520	524	530	537	543	549	572	576
経費回収率	66.2%	66.5%	67.5%	67.9%	68.2%	68.1%	67.8%	67.7%	67.6%	67.4%	67.3%	69.6%	69.8%

	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
使用料収入	581	586	590	595	600	604	609	614	618	623	628	632
経費回収率	69.9%	70.1%	70.2%	70.3%	70.4%	70.5%	70.6%	70.7%	70.8%	70.9%	71.0%	71.0%

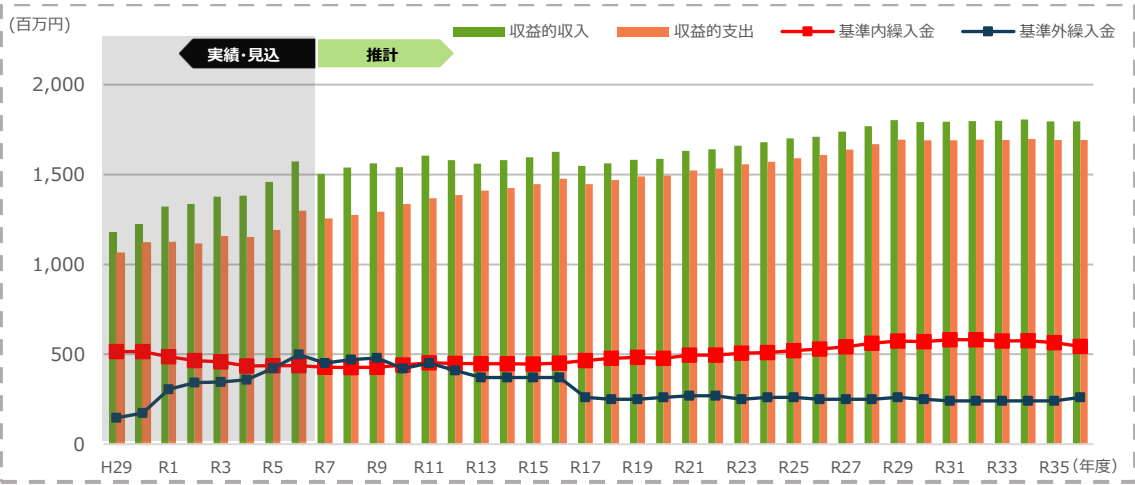
図 2-16 使用料収入及び経費回収率の見通し

水洗化人口の増加により有収水量も増加傾向が見込まれるため、使用料収入は今後増収を見込んでいます。

しかしながら経費回収率は平成 29 年 89.1%をピークに減少傾向にあり、計画期間中は 64～71% 台で推移する見込みとなります。これは使用料収入の増加よりも、汚水処理費の増加の方が大きいと考えられます。特に、農業集落排水事業における維持管理費が大きいことが汚水処理費増加の要因と考えられます。

今後は、経費回収率の適正水準である 100%に向けての検討が必要となります。

(3) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金



(単位：百万円)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的收入	1,178	1,225	1,321	1,335	1,377	1,383	1,459	1,572	1,504	1,538	1,563	1,540	1,606
収益の支出	1,061	1,118	1,126	1,116	1,157	1,152	1,191	1,299	1,256	1,275	1,294	1,335	1,368
基準内繰入金	514	516	487	464	458	436	436	436	428	427	427	441	453
基準外繰入金	147	172	304	342	346	357	423	498	450	470	480	420	450

	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
収益的收入	1,580	1,560	1,579	1,596	1,626	1,548	1,562	1,581	1,588	1,631	1,640	1,659	1,680
収益の支出	1,386	1,410	1,426	1,447	1,476	1,446	1,469	1,490	1,495	1,524	1,533	1,557	1,570
基準内繰入金	448	448	447	445	451	465	477	483	478	495	495	505	509
基準外繰入金	410	370	370	370	370	260	250	250	260	270	270	250	260

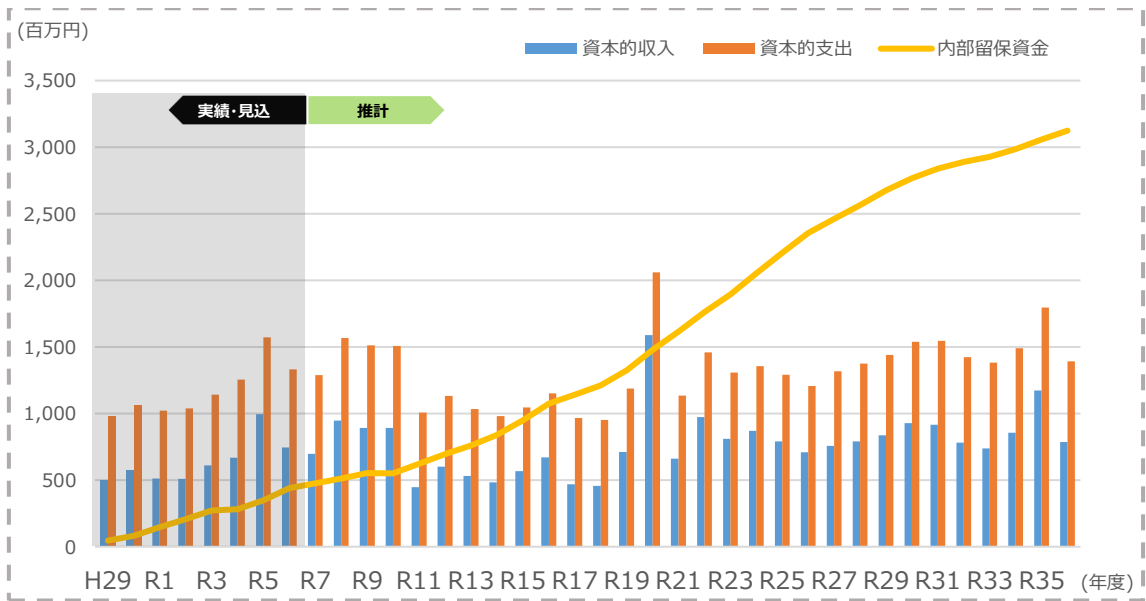
	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
収益的收入	1,702	1,711	1,738	1,768	1,802	1,792	1,794	1,798	1,799	1,807	1,795	1,796
収益の支出	1,591	1,609	1,638	1,669	1,694	1,690	1,690	1,693	1,693	1,697	1,692	1,693
基準内繰入金	521	530	542	561	574	570	581	580	573	576	564	544
基準外繰入金	260	250	250	250	260	250	240	240	240	240	240	260

図 2-17 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金の見通し

収益的支出においては、今後の物価上昇等を考慮したときの維持管理費等経費が年々増加傾向にあり、さらに減価償却費も今後増えていくことが見込まれています。

収益的收入においては、令和 7 年度以降、水洗化人口が増加傾向にあることから有収水量も同じく増加傾向となり、下水道使用料収入は増加していくことが見込まれます。一方で、一般会計による基準外繰入金は年々減少しており、独立採算制の観点からも適切な収入構造に向けて推移することが見込まれています。

(4) 資本的収支及び内部留保資金



(単位：百万円)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
資本的収入	496	576	511	510	611	667	996	744	697	947	892	891	446
資本的支出	977	1,065	1,022	1,039	1,141	1,255	1,571	1,332	1,288	1,566	1,512	1,507	1,008
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部留保資金	46	81	147	206	272	282	349	439	475	511	553	550	622

	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24
資本的収入	600	530	483	568	672	470	457	712	1,588	661	975	810	870
資本的支出	1,131	1,033	981	1,046	1,150	966	952	1,188	2,060	1,135	1,458	1,306	1,357
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部留保資金	695	759	839	948	1,075	1,141	1,212	1,324	1,478	1,615	1,762	1,895	2,053

	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
資本的収入	792	708	757	791	836	927	915	782	737	856	1,172	786
資本的支出	1,292	1,206	1,318	1,374	1,440	1,538	1,545	1,424	1,383	1,491	1,796	1,392
基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部留保資金	2,206	2,356	2,461	2,566	2,674	2,767	2,838	2,889	2,927	2,987	3,057	3,124

図 2-18 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金の見通し

令和 7 年度から令和 36 年度までの 30 年間で、資本的収入では総額約 233 億円を見込んでおり、そのうち 55.8%（約 130 億円）が企業債、40.3%（約 94 億円）が国庫補助金、3.9%（約 9 億円）が工事負担金となっています。

資本的支出では、総額約 398 億円を見込んでおり、そのうち 61.4%（約 245 億円）が建設改良費、38.6%（約 154 億円）が企業債償還金となっています。資本的収支不足額である約 165 億円を補てんする財源に充当することができる現金等の内部留保資金は各年度において確保できている状況です。

しかしながら、内部留保資金については、先述しましたとおり一般会計からの基準外繰入金によって確保している状況であり、市財政も非常に厳しいことから、抜本的な経営改善を行うことが急務であります。

将来的には下水道管の更新による多額の建設改良費が見込まれるため、下水道使用料水準の見直しを含め適正な収益確保に向けた取組を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減を図る必要があります。

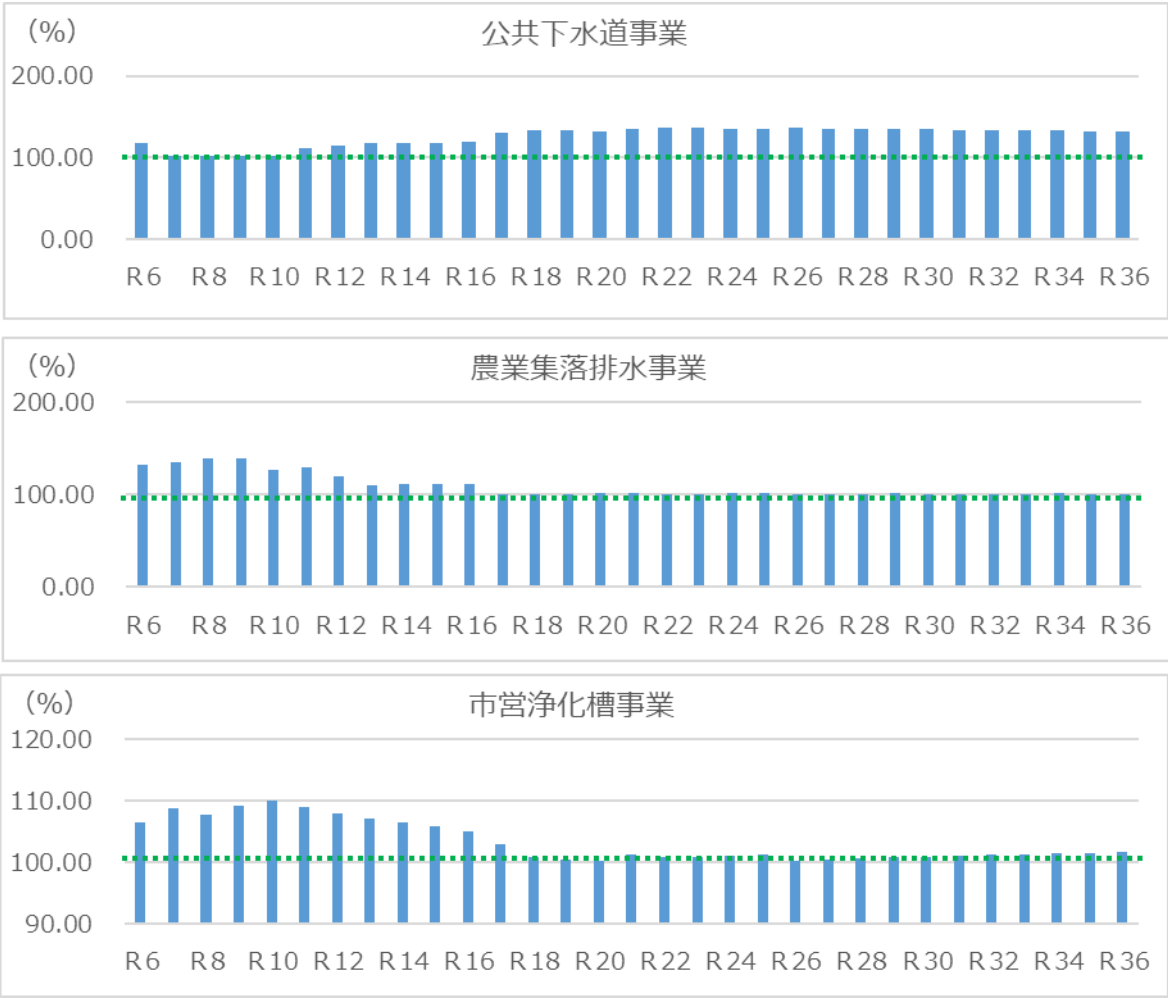
2.4.5 指標分析

□經常収支比率 (%)

算定方法																																																																	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑ 経常収支比率 > 100%																																																																
分析指標の意味（何が分かる？）																																																																	
当該年度において、使用料収入などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものです。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じてることを意味しています。																																																																	
<table border="1"> <caption>事業全体の経常収支比率（推定値）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R6</td><td>121.03</td></tr> <tr><td>R7</td><td>120.00</td></tr> <tr><td>R8</td><td>121.00</td></tr> <tr><td>R9</td><td>121.00</td></tr> <tr><td>R10</td><td>115.50</td></tr> <tr><td>R11</td><td>117.50</td></tr> <tr><td>R12</td><td>114.00</td></tr> <tr><td>R13</td><td>111.00</td></tr> <tr><td>R14</td><td>111.00</td></tr> <tr><td>R15</td><td>110.50</td></tr> <tr><td>R16</td><td>110.15</td></tr> <tr><td>R17</td><td>107.00</td></tr> <tr><td>R18</td><td>106.50</td></tr> <tr><td>R19</td><td>106.50</td></tr> <tr><td>R20</td><td>106.50</td></tr> <tr><td>R21</td><td>107.00</td></tr> <tr><td>R22</td><td>107.00</td></tr> <tr><td>R23</td><td>106.50</td></tr> <tr><td>R24</td><td>107.00</td></tr> <tr><td>R25</td><td>107.00</td></tr> <tr><td>R26</td><td>106.50</td></tr> <tr><td>R27</td><td>106.00</td></tr> <tr><td>R28</td><td>106.00</td></tr> <tr><td>R29</td><td>106.50</td></tr> <tr><td>R30</td><td>106.00</td></tr> <tr><td>R31</td><td>106.00</td></tr> <tr><td>R32</td><td>106.50</td></tr> <tr><td>R33</td><td>106.50</td></tr> <tr><td>R34</td><td>106.50</td></tr> <tr><td>R35</td><td>106.00</td></tr> <tr><td>R36</td><td>106.09</td></tr> </tbody> </table>		年度	経常収支比率 (%)	R6	121.03	R7	120.00	R8	121.00	R9	121.00	R10	115.50	R11	117.50	R12	114.00	R13	111.00	R14	111.00	R15	110.50	R16	110.15	R17	107.00	R18	106.50	R19	106.50	R20	106.50	R21	107.00	R22	107.00	R23	106.50	R24	107.00	R25	107.00	R26	106.50	R27	106.00	R28	106.00	R29	106.50	R30	106.00	R31	106.00	R32	106.50	R33	106.50	R34	106.50	R35	106.00	R36	106.09
年度	経常収支比率 (%)																																																																
R6	121.03																																																																
R7	120.00																																																																
R8	121.00																																																																
R9	121.00																																																																
R10	115.50																																																																
R11	117.50																																																																
R12	114.00																																																																
R13	111.00																																																																
R14	111.00																																																																
R15	110.50																																																																
R16	110.15																																																																
R17	107.00																																																																
R18	106.50																																																																
R19	106.50																																																																
R20	106.50																																																																
R21	107.00																																																																
R22	107.00																																																																
R23	106.50																																																																
R24	107.00																																																																
R25	107.00																																																																
R26	106.50																																																																
R27	106.00																																																																
R28	106.00																																																																
R29	106.50																																																																
R30	106.00																																																																
R31	106.00																																																																
R32	106.50																																																																
R33	106.50																																																																
R34	106.50																																																																
R35	106.00																																																																
R36	106.09																																																																
本市の指標から分かること																																																																	
経常収支比率について、令和 6 年度では 121.03%でしたが、令和 16 年度 110.15%となり令和 36 年度には 106.09%に経年推移として減少傾向となります。ただし、一般会計からの基準外繰入金も含まれていることから注視していく必要があります。																																																																	

※次のページに各事業の分析指標を記載しています。

第 2 章 下水道事業

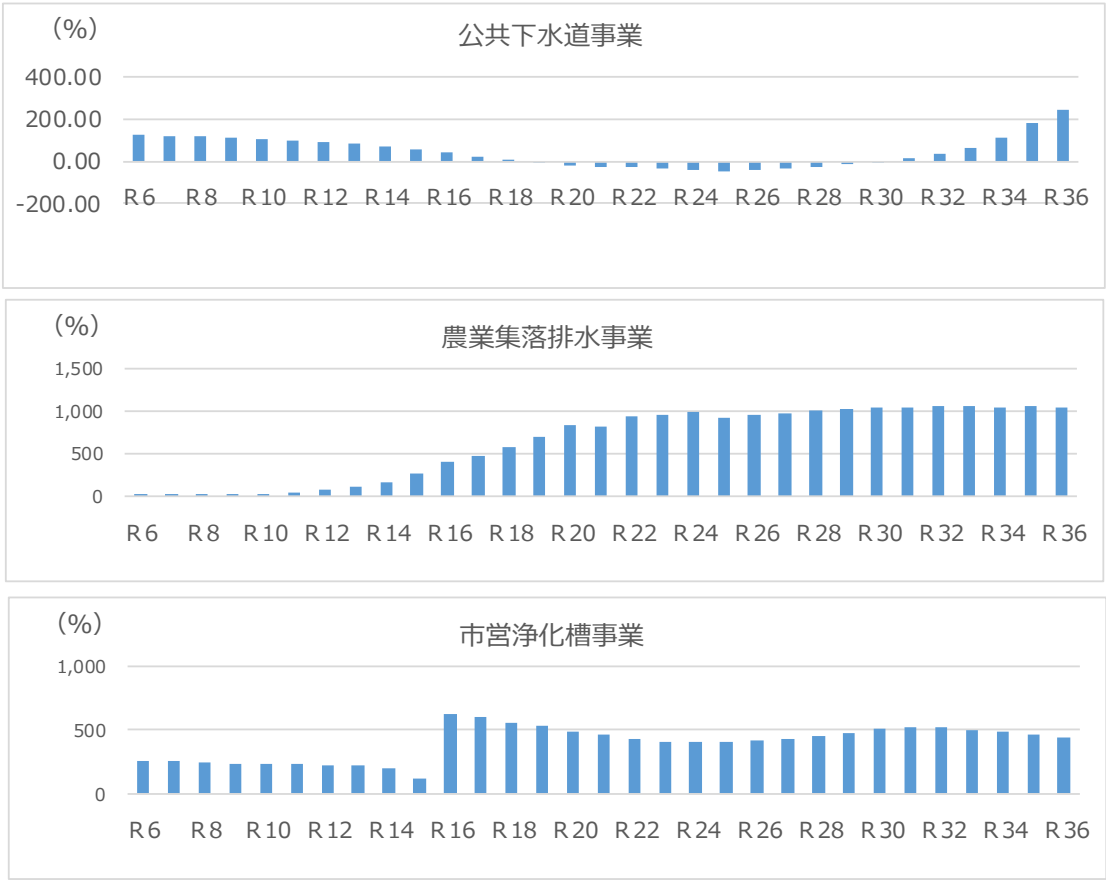


□流動比率 (%)

算定方法																																			
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑ 流動比率 > 100%																																		
分析指標の意味（何が分かる？）																																			
短期的な債務に対する支払い能力を示す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回る場合は支払い能力を高めるための経営改善を行っていく必要があります。																																			
事業全体 <table border="1"> <caption>流動比率の推移（事業全体）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R 6</td><td>86.32</td></tr> <tr><td>R 8</td><td>95.00</td></tr> <tr><td>R 10</td><td>100.00</td></tr> <tr><td>R 12</td><td>110.00</td></tr> <tr><td>R 14</td><td>120.00</td></tr> <tr><td>R 16</td><td>219.48</td></tr> <tr><td>R 18</td><td>250.00</td></tr> <tr><td>R 20</td><td>300.00</td></tr> <tr><td>R 22</td><td>350.00</td></tr> <tr><td>R 24</td><td>400.00</td></tr> <tr><td>R 26</td><td>450.00</td></tr> <tr><td>R 28</td><td>500.00</td></tr> <tr><td>R 30</td><td>550.00</td></tr> <tr><td>R 32</td><td>600.00</td></tr> <tr><td>R 34</td><td>650.00</td></tr> <tr><td>R 36</td><td>639.00</td></tr> </tbody> </table>		年度	流動比率 (%)	R 6	86.32	R 8	95.00	R 10	100.00	R 12	110.00	R 14	120.00	R 16	219.48	R 18	250.00	R 20	300.00	R 22	350.00	R 24	400.00	R 26	450.00	R 28	500.00	R 30	550.00	R 32	600.00	R 34	650.00	R 36	639.00
年度	流動比率 (%)																																		
R 6	86.32																																		
R 8	95.00																																		
R 10	100.00																																		
R 12	110.00																																		
R 14	120.00																																		
R 16	219.48																																		
R 18	250.00																																		
R 20	300.00																																		
R 22	350.00																																		
R 24	400.00																																		
R 26	450.00																																		
R 28	500.00																																		
R 30	550.00																																		
R 32	600.00																																		
R 34	650.00																																		
R 36	639.00																																		
本市の指標から分かること																																			
流動比率について、令和 6 年度では 86.32%でしたが、令和 16 年度 219.48%となり令和 36 年度には 639.00%に経年推移として増加傾向となり短期的な支払能力は改善傾向となります。ただし、セグメント事業個別に注視していく必要があります。																																			

※次のページに各事業の分析指標を記載しています。

第 2 章 下水道事業

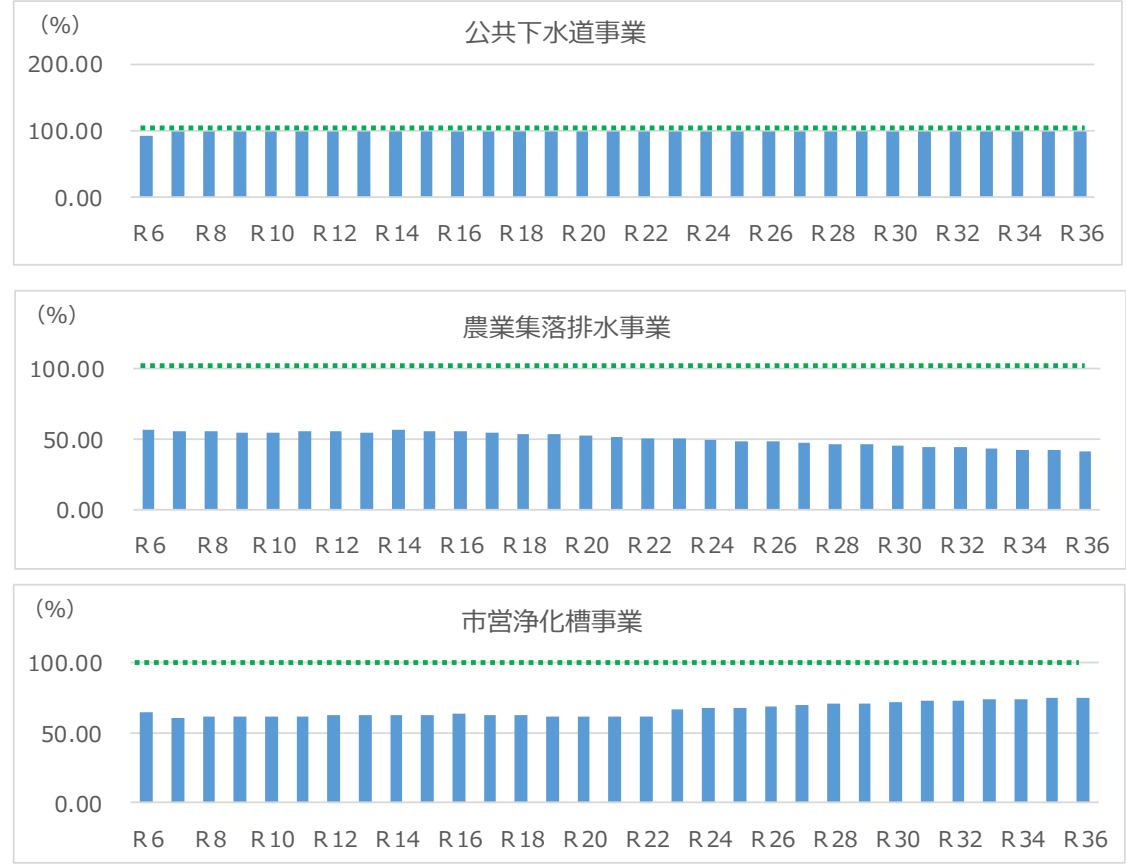


□経費回収率（％）

算定方法																																			
$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（公費負担分除く）}} \times 100$	望ましい向き ↑																																		
	経費回収率 > 100%																																		
分析指標の意味（何が分かる？）																																			
使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な使用料収入の確保及び維持管理費の削減が必要です。																																			
(%) 事業全体 <table border="1"><caption>事業全体の経費回収率（％）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>経費回収率（％）</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 6</td><td>65.68</td></tr><tr><td>R 8</td><td>65.68</td></tr><tr><td>R 10</td><td>65.68</td></tr><tr><td>R 12</td><td>65.68</td></tr><tr><td>R 14</td><td>65.68</td></tr><tr><td>R 16</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 18</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 20</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 22</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 24</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 26</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 28</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 30</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 32</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 34</td><td>68.17</td></tr><tr><td>R 36</td><td>71.05</td></tr></tbody></table>		年度	経費回収率（％）	R 6	65.68	R 8	65.68	R 10	65.68	R 12	65.68	R 14	65.68	R 16	68.17	R 18	68.17	R 20	68.17	R 22	68.17	R 24	68.17	R 26	68.17	R 28	68.17	R 30	68.17	R 32	68.17	R 34	68.17	R 36	71.05
年度	経費回収率（％）																																		
R 6	65.68																																		
R 8	65.68																																		
R 10	65.68																																		
R 12	65.68																																		
R 14	65.68																																		
R 16	68.17																																		
R 18	68.17																																		
R 20	68.17																																		
R 22	68.17																																		
R 24	68.17																																		
R 26	68.17																																		
R 28	68.17																																		
R 30	68.17																																		
R 32	68.17																																		
R 34	68.17																																		
R 36	71.05																																		
本市の指標から分かること																																			
経費回収率について、令和 6 年度では 65.68%でしたが、令和 16 年度 68.17%となり令和 36 年度には 71.05%に経年推移として微増となります。 セグメント別では、公共下水道事業は 100%で推移しますが、農業集落排水事業は年々減少傾向となる一方で市営浄化槽事業は年々増加傾向を見込んでいます。 経費回収率は 100%以上が求められることから、より一層の経営努力が必要となります。																																			

※次のページに各事業の分析指標を記載しています。

第 2 章 下水道事業



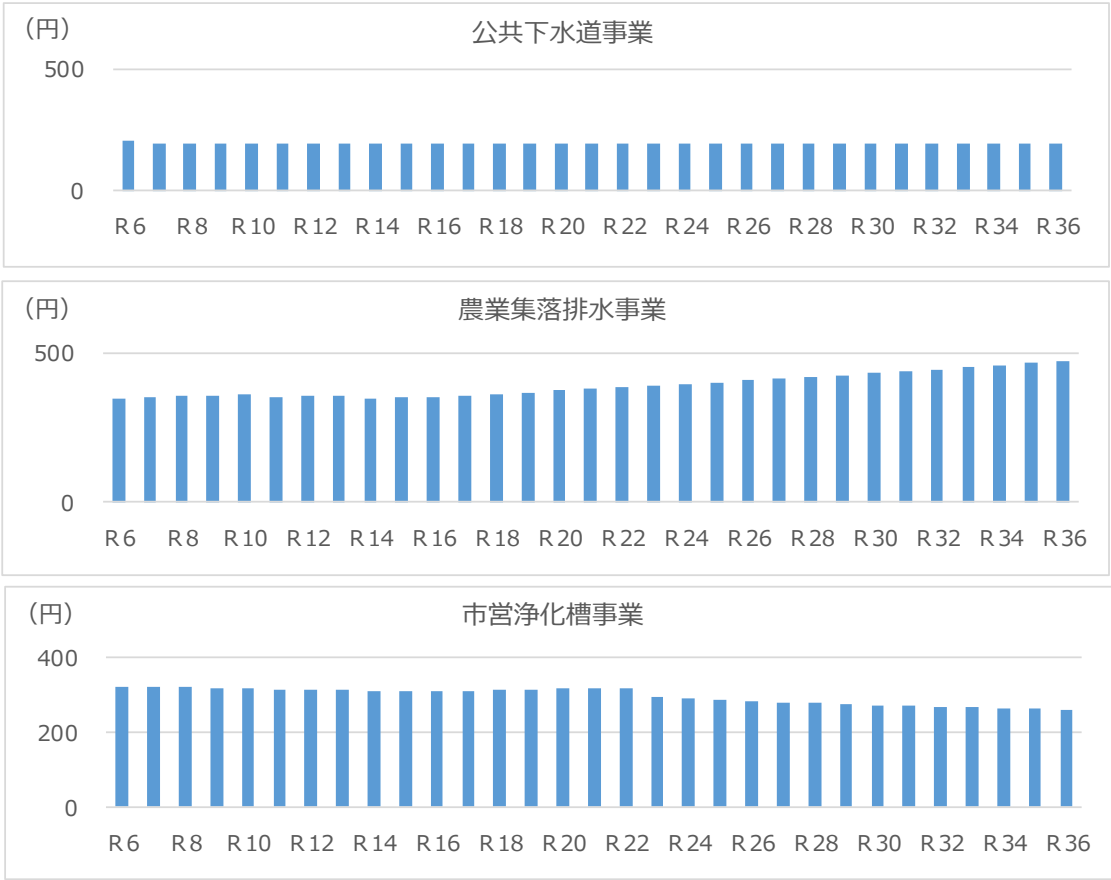
第 2 章 下水道事業

□ 汚水処理原価（円）

算定方法																																			
$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分除く）}}{\text{年間有収水量}}$	望ましい向き ↓																																		
	—																																		
分析指標の意味（何が分かる？）																																			
有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標で、経年比較や類似団体との比較等による状況及び分析が求められます。																																			
(円) 事業全体 <table border="1"><caption>事業全体 汚水処理原価（円）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>原価（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 6</td><td>304.58</td></tr><tr><td>R 8</td><td>303.50</td></tr><tr><td>R 10</td><td>302.50</td></tr><tr><td>R 12</td><td>301.50</td></tr><tr><td>R 14</td><td>298.50</td></tr><tr><td>R 16</td><td>297.50</td></tr><tr><td>R 18</td><td>296.50</td></tr><tr><td>R 20</td><td>295.50</td></tr><tr><td>R 22</td><td>294.50</td></tr><tr><td>R 24</td><td>285.12</td></tr><tr><td>R 26</td><td>284.50</td></tr><tr><td>R 28</td><td>283.50</td></tr><tr><td>R 30</td><td>282.50</td></tr><tr><td>R 32</td><td>281.50</td></tr><tr><td>R 34</td><td>280.50</td></tr><tr><td>R 36</td><td>273.43</td></tr></tbody></table>		年度	原価（円）	R 6	304.58	R 8	303.50	R 10	302.50	R 12	301.50	R 14	298.50	R 16	297.50	R 18	296.50	R 20	295.50	R 22	294.50	R 24	285.12	R 26	284.50	R 28	283.50	R 30	282.50	R 32	281.50	R 34	280.50	R 36	273.43
年度	原価（円）																																		
R 6	304.58																																		
R 8	303.50																																		
R 10	302.50																																		
R 12	301.50																																		
R 14	298.50																																		
R 16	297.50																																		
R 18	296.50																																		
R 20	295.50																																		
R 22	294.50																																		
R 24	285.12																																		
R 26	284.50																																		
R 28	283.50																																		
R 30	282.50																																		
R 32	281.50																																		
R 34	280.50																																		
R 36	273.43																																		
本市の指標から分かること																																			
汚水処理原価について、令和 6 年度では 304.58 円/㎡でしたが、令和 16 年度 285.12 円/㎡となり令和 36 年度には 273.43 円/㎡に減少します。 セグメント別では、農業集落排水事業が年々増加傾向にあるものの、公共下水道事業及び市営浄化槽事業が減少傾向にあります。																																			

※次のページに各事業の分析指標を記載しています。

第 2 章 下水道事業

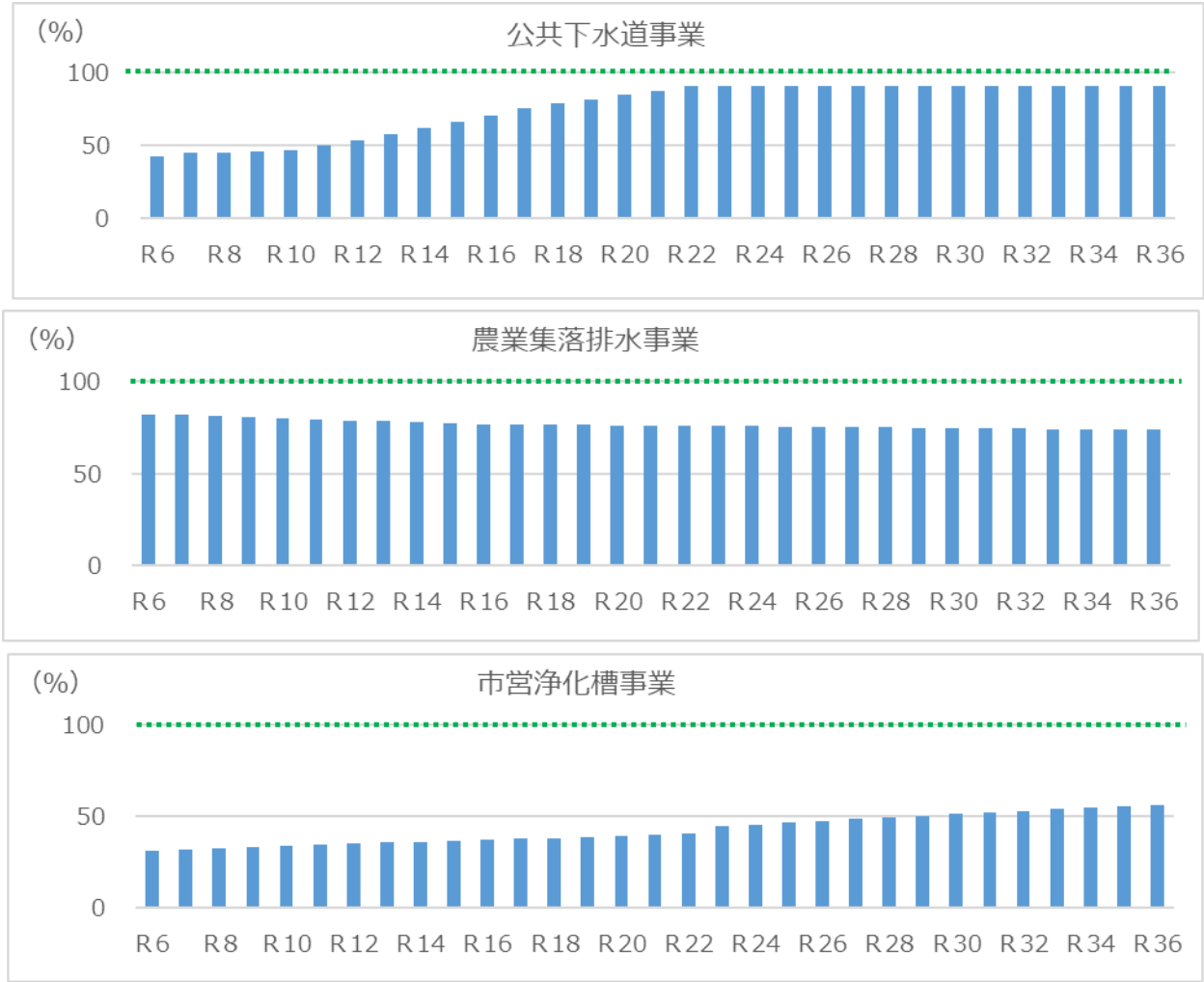


□水洗化率（％）（個人管理による合併浄化槽は除く。）

算定方法																																				
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	望ましい向き ↑																																		
		水洗化率 = 100%																																		
分析指標の意味（何が分かる？）																																				
現在処理区域内人口のうち、実際に市の経営による水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。																																				
(%) 事業全体 <table><caption>水洗化率の推移 (事業全体)</caption><tr><th>年度</th><th>水洗化率 (%)</th></tr><tr><td>R6</td><td>41.81</td></tr><tr><td>R8</td><td>42.50</td></tr><tr><td>R10</td><td>43.20</td></tr><tr><td>R12</td><td>44.00</td></tr><tr><td>R14</td><td>44.80</td></tr><tr><td>R16</td><td>45.60</td></tr><tr><td>R18</td><td>46.40</td></tr><tr><td>R20</td><td>47.20</td></tr><tr><td>R22</td><td>48.00</td></tr><tr><td>R24</td><td>48.82</td></tr><tr><td>R26</td><td>49.60</td></tr><tr><td>R28</td><td>50.40</td></tr><tr><td>R30</td><td>51.20</td></tr><tr><td>R32</td><td>52.00</td></tr><tr><td>R34</td><td>52.80</td></tr><tr><td>R36</td><td>64.00</td></tr></table>			年度	水洗化率 (%)	R6	41.81	R8	42.50	R10	43.20	R12	44.00	R14	44.80	R16	45.60	R18	46.40	R20	47.20	R22	48.00	R24	48.82	R26	49.60	R28	50.40	R30	51.20	R32	52.00	R34	52.80	R36	64.00
年度	水洗化率 (%)																																			
R6	41.81																																			
R8	42.50																																			
R10	43.20																																			
R12	44.00																																			
R14	44.80																																			
R16	45.60																																			
R18	46.40																																			
R20	47.20																																			
R22	48.00																																			
R24	48.82																																			
R26	49.60																																			
R28	50.40																																			
R30	51.20																																			
R32	52.00																																			
R34	52.80																																			
R36	64.00																																			
本市の指標から分かること																																				
水洗化率について、令和 6 年度では 41.81%でしたが、令和 16 年度 48.82%となり令和 36 年度には 64.00%に経年推移として増加傾向となります。水洗化人口が増加傾向にあり直接的な影響です。																																				

※次のページに各事業の分析指標を記載しています。

第 2 章 下水道事業

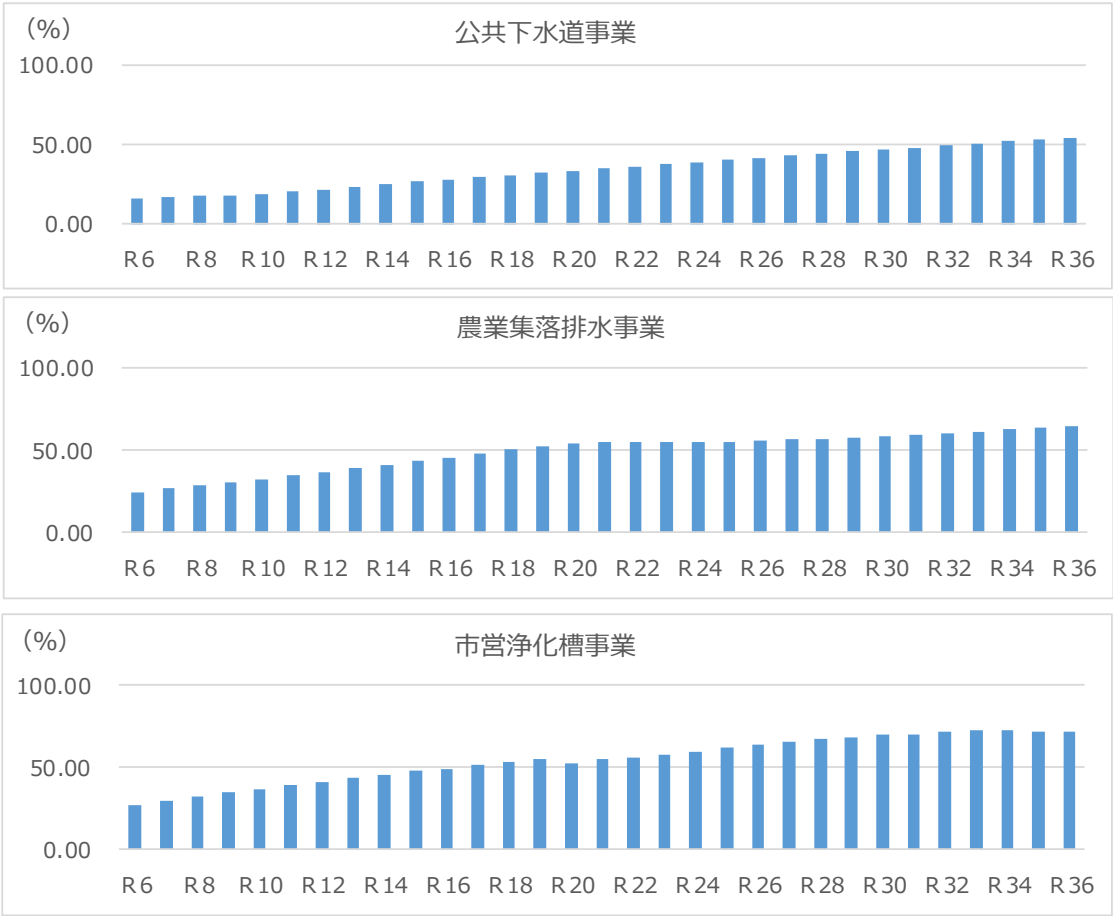


□有形固定資産減価償却率（％）

算定方法																																			
有形固定資産減価償却率＝ $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓																																		
	－																																		
分析指標の意味（何が分かる？）																																			
保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのか表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。																																			
(%) 事業全体 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>減価償却率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R6</td><td>23.04</td></tr><tr><td>R8</td><td>25.00</td></tr><tr><td>R10</td><td>27.00</td></tr><tr><td>R12</td><td>29.00</td></tr><tr><td>R14</td><td>31.00</td></tr><tr><td>R16</td><td>33.00</td></tr><tr><td>R18</td><td>35.00</td></tr><tr><td>R20</td><td>37.00</td></tr><tr><td>R22</td><td>39.00</td></tr><tr><td>R24</td><td>41.32</td></tr><tr><td>R26</td><td>43.00</td></tr><tr><td>R28</td><td>45.00</td></tr><tr><td>R30</td><td>47.00</td></tr><tr><td>R32</td><td>49.00</td></tr><tr><td>R34</td><td>51.00</td></tr><tr><td>R36</td><td>64.74</td></tr></tbody></table>		年度	減価償却率 (%)	R6	23.04	R8	25.00	R10	27.00	R12	29.00	R14	31.00	R16	33.00	R18	35.00	R20	37.00	R22	39.00	R24	41.32	R26	43.00	R28	45.00	R30	47.00	R32	49.00	R34	51.00	R36	64.74
年度	減価償却率 (%)																																		
R6	23.04																																		
R8	25.00																																		
R10	27.00																																		
R12	29.00																																		
R14	31.00																																		
R16	33.00																																		
R18	35.00																																		
R20	37.00																																		
R22	39.00																																		
R24	41.32																																		
R26	43.00																																		
R28	45.00																																		
R30	47.00																																		
R32	49.00																																		
R34	51.00																																		
R36	64.74																																		
本市の指標から分かること																																			
有形固定資産減価償却率について、令和 6 年度では 23.04%でしたが、令和 16 年度では 41.32%となり令和 36 年度には 64.74%まで増加します。 今後資産の老朽化（経年化）が進むことを示しており、緊急性・重要性ともに高くはないものの重要性の点から適切な更新の必要性が高まっていることからが分かります。																																			

※次のページに各事業の分析指標を記載しています。

第 2 章 下水道事業

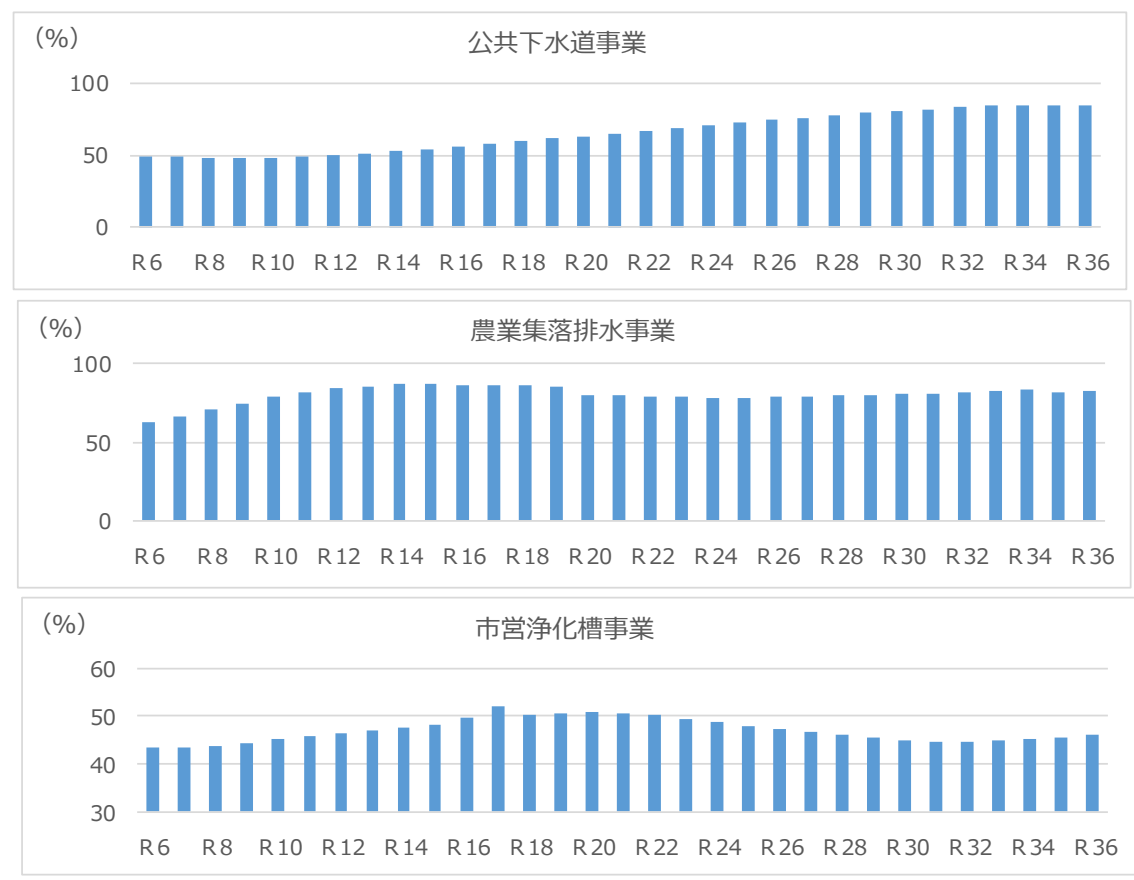


□自己資本構成比率（％）

算定方法																																				
自己資本 構成比率	$= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	望ましい向き ↑																																		
		—																																		
分析指標の意味（何が分かる？）																																				
総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど資本構成の安全性が高いことを示していますが、負債の割合を抑えるために建設投資の財源の料金を源泉とする利益剰余金を過度に求める場合は世代間の公平性が損なわれており留意が必要です。																																				
(%) 事業全体 <table><caption>自己資本構成比率の推移 (事業全体)</caption><tr><th>年度</th><th>自己資本構成比率 (%)</th></tr><tr><td>R 6</td><td>54.71</td></tr><tr><td>R 8</td><td>56.00</td></tr><tr><td>R 10</td><td>57.00</td></tr><tr><td>R 12</td><td>58.00</td></tr><tr><td>R 14</td><td>59.00</td></tr><tr><td>R 16</td><td>60.00</td></tr><tr><td>R 18</td><td>61.00</td></tr><tr><td>R 20</td><td>62.00</td></tr><tr><td>R 22</td><td>63.00</td></tr><tr><td>R 24</td><td>64.00</td></tr><tr><td>R 26</td><td>65.00</td></tr><tr><td>R 28</td><td>66.00</td></tr><tr><td>R 30</td><td>67.00</td></tr><tr><td>R 32</td><td>68.00</td></tr><tr><td>R 34</td><td>69.00</td></tr><tr><td>R 36</td><td>71.99</td></tr></table>			年度	自己資本構成比率 (%)	R 6	54.71	R 8	56.00	R 10	57.00	R 12	58.00	R 14	59.00	R 16	60.00	R 18	61.00	R 20	62.00	R 22	63.00	R 24	64.00	R 26	65.00	R 28	66.00	R 30	67.00	R 32	68.00	R 34	69.00	R 36	71.99
年度	自己資本構成比率 (%)																																			
R 6	54.71																																			
R 8	56.00																																			
R 10	57.00																																			
R 12	58.00																																			
R 14	59.00																																			
R 16	60.00																																			
R 18	61.00																																			
R 20	62.00																																			
R 22	63.00																																			
R 24	64.00																																			
R 26	65.00																																			
R 28	66.00																																			
R 30	67.00																																			
R 32	68.00																																			
R 34	69.00																																			
R 36	71.99																																			
本市の指標から分かること																																				
自己資本構成比率について、令和 6 年度では 54.71%でしたが、令和 16 年度 66.89%、令和 36 年度 71.99%となり経年推移として増加します。資本構成の安全性は徐々に高くなってきております。																																				

※次のページに各事業の分析指標を記載しています。

第 2 章 下水道事業

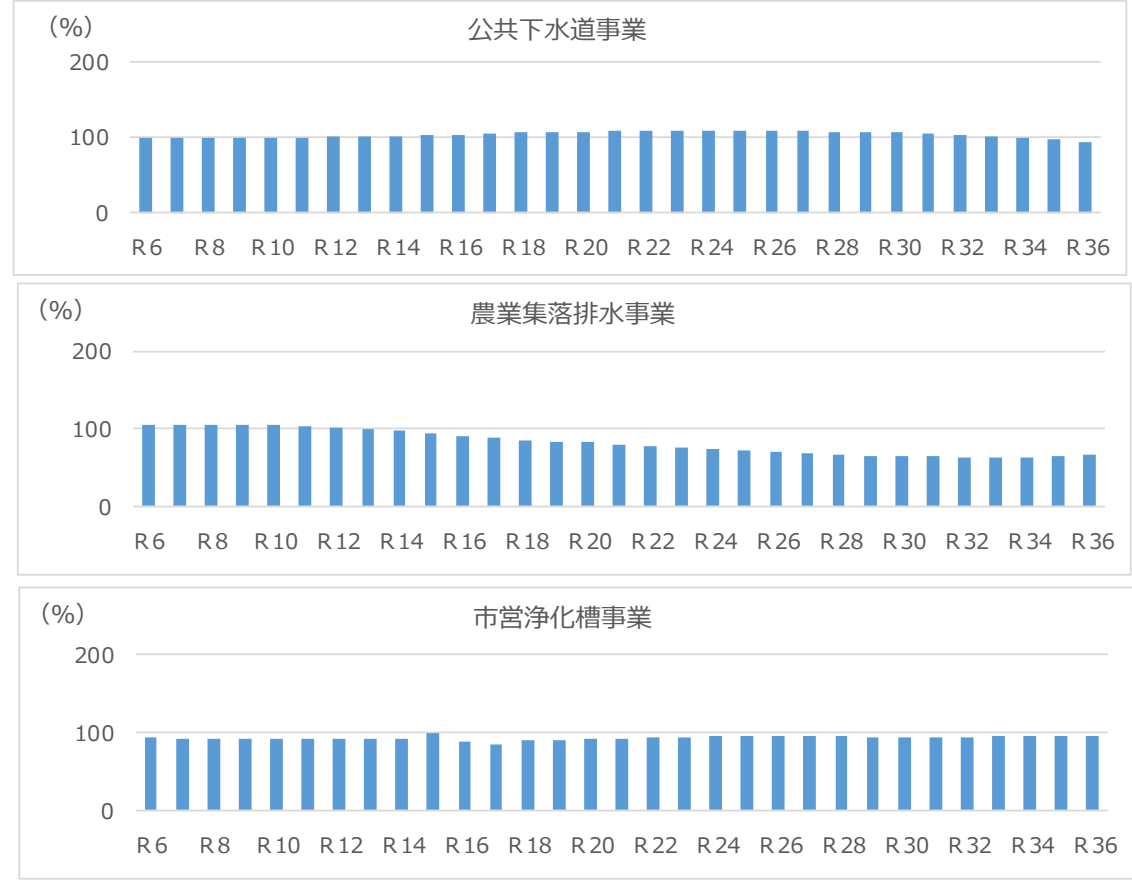


□固定資産対長期資本比率（％）

算定方法																																			
固定資産対 長期資本比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	望ましい向き ↓ —																																		
分析指標の意味（何が分かる？）																																			
固定資産が返済する必要がない自己資本や長期に活用可能な固定負債によってどの程度調達されているかを示しています。100%を上回っている場合は流動負債から調達されていることを示しており、事業の安定性が低いことを意味します。																																			
(%) 事業全体 <table border="1"><caption>事業全体の固定資産対長期資本比率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>比率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 6</td><td>100.87</td></tr><tr><td>R 8</td><td>100.87</td></tr><tr><td>R 10</td><td>100.87</td></tr><tr><td>R 12</td><td>100.87</td></tr><tr><td>R 14</td><td>100.87</td></tr><tr><td>R 16</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 18</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 20</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 22</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 24</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 26</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 28</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 30</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 32</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 34</td><td>94.86</td></tr><tr><td>R 36</td><td>83.69</td></tr></tbody></table>		年度	比率 (%)	R 6	100.87	R 8	100.87	R 10	100.87	R 12	100.87	R 14	100.87	R 16	94.86	R 18	94.86	R 20	94.86	R 22	94.86	R 24	94.86	R 26	94.86	R 28	94.86	R 30	94.86	R 32	94.86	R 34	94.86	R 36	83.69
年度	比率 (%)																																		
R 6	100.87																																		
R 8	100.87																																		
R 10	100.87																																		
R 12	100.87																																		
R 14	100.87																																		
R 16	94.86																																		
R 18	94.86																																		
R 20	94.86																																		
R 22	94.86																																		
R 24	94.86																																		
R 26	94.86																																		
R 28	94.86																																		
R 30	94.86																																		
R 32	94.86																																		
R 34	94.86																																		
R 36	83.69																																		
本市の指標から分かること																																			
固定資産対長期資本比率について、令和 6 年度では 100.87%でしたが、令和 16 年度に 94.86%、令和 36 年度 83.69%となり経年推移として減少します。事業の安定性は保たれております。																																			

※次のページに各事業の分析指標を記載しています。

第 2 章 下水道事業



第 2 章 下水道事業

□一人当たりの固定資産対企業債及び繰延収益（倍）

算定方法																																																																						
一人当たりの固定資産対 企業債及び繰延収益	$= \frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$	望ましい向き ↑																																																																				
		一人当たりの固定資産対 企業債及び繰延収益 > 1 倍																																																																				
分析指標の意味（何が分かる？）																																																																						
固定資産を形成する財源（企業債及び繰延収益）に対して、固定資産の残高がその程度残っているかを表しています。1 倍を下回っている場合は、現存している固定資産の負債を将来世代に先送りしていることを示しているため、世代間の公平性が欠けていることを意味します。																																																																						
（千円） 事業全体 （倍） <table><caption>事業全体の固定資産対企業債及び繰延収益の推移（推定値）</caption><tr><th>年度</th><th>固定資産(A) (千円)</th><th>企業債+繰延収益(B) (千円)</th><th>A ÷ B (倍)</th></tr><tr><td>R6</td><td>16,000,000</td><td>13,333,333</td><td>1.20</td></tr><tr><td>R8</td><td>16,500,000</td><td>13,500,000</td><td>1.22</td></tr><tr><td>R10</td><td>17,000,000</td><td>13,666,667</td><td>1.24</td></tr><tr><td>R12</td><td>16,800,000</td><td>13,800,000</td><td>1.25</td></tr><tr><td>R14</td><td>16,200,000</td><td>13,200,000</td><td>1.23</td></tr><tr><td>R16</td><td>16,000,000</td><td>13,000,000</td><td>1.23</td></tr><tr><td>R18</td><td>15,800,000</td><td>11,700,000</td><td>1.35</td></tr><tr><td>R20</td><td>14,000,000</td><td>10,400,000</td><td>1.34</td></tr><tr><td>R22</td><td>13,800,000</td><td>10,500,000</td><td>1.31</td></tr><tr><td>R24</td><td>13,500,000</td><td>10,375,000</td><td>1.30</td></tr><tr><td>R26</td><td>13,200,000</td><td>10,150,000</td><td>1.30</td></tr><tr><td>R28</td><td>13,300,000</td><td>10,200,000</td><td>1.30</td></tr><tr><td>R30</td><td>13,400,000</td><td>10,250,000</td><td>1.31</td></tr><tr><td>R32</td><td>14,500,000</td><td>10,700,000</td><td>1.35</td></tr><tr><td>R34</td><td>15,200,000</td><td>11,200,000</td><td>1.36</td></tr><tr><td>R36</td><td>15,400,000</td><td>11,333,333</td><td>1.36</td></tr></table> ■ 固定資産(A) ■ 企業債+繰延収益(B) — A ÷ B			年度	固定資産(A) (千円)	企業債+繰延収益(B) (千円)	A ÷ B (倍)	R6	16,000,000	13,333,333	1.20	R8	16,500,000	13,500,000	1.22	R10	17,000,000	13,666,667	1.24	R12	16,800,000	13,800,000	1.25	R14	16,200,000	13,200,000	1.23	R16	16,000,000	13,000,000	1.23	R18	15,800,000	11,700,000	1.35	R20	14,000,000	10,400,000	1.34	R22	13,800,000	10,500,000	1.31	R24	13,500,000	10,375,000	1.30	R26	13,200,000	10,150,000	1.30	R28	13,300,000	10,200,000	1.30	R30	13,400,000	10,250,000	1.31	R32	14,500,000	10,700,000	1.35	R34	15,200,000	11,200,000	1.36	R36	15,400,000	11,333,333	1.36
年度	固定資産(A) (千円)	企業債+繰延収益(B) (千円)	A ÷ B (倍)																																																																			
R6	16,000,000	13,333,333	1.20																																																																			
R8	16,500,000	13,500,000	1.22																																																																			
R10	17,000,000	13,666,667	1.24																																																																			
R12	16,800,000	13,800,000	1.25																																																																			
R14	16,200,000	13,200,000	1.23																																																																			
R16	16,000,000	13,000,000	1.23																																																																			
R18	15,800,000	11,700,000	1.35																																																																			
R20	14,000,000	10,400,000	1.34																																																																			
R22	13,800,000	10,500,000	1.31																																																																			
R24	13,500,000	10,375,000	1.30																																																																			
R26	13,200,000	10,150,000	1.30																																																																			
R28	13,300,000	10,200,000	1.30																																																																			
R30	13,400,000	10,250,000	1.31																																																																			
R32	14,500,000	10,700,000	1.35																																																																			
R34	15,200,000	11,200,000	1.36																																																																			
R36	15,400,000	11,333,333	1.36																																																																			
本市の指標から分かること																																																																						
一人当たりの固定資産対企業債及び繰延収益について、令和 6 年度では 1.20 倍でしたが、令和 16 年度 1.34 倍に令和 36 年度 1.36 倍まで経年推移として増加します。管渠等固定資産額に比して企業債及び繰延収益（補助金等）額が少ないことになり、将来世代に過度な負担となっていないと言えます。																																																																						

第 3 章 事後検証と経営戦略の見直し

3.1 事後検証

毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析及び検証を行います。また、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら下水道事業運営を行っていきます。

3.2 情報発信

(1) ホームページや広報を用いた情報公開の充実

本市の下水道事業に関して住民理解が得られるように、市のイベント、ホームページや広報等を活用し、生活排水処理の促進及び浄化槽の適正な管理の実施について啓発を図ります。また、決算等の情報を市報に公開し、財政状況の透明化を図ります。

(2) マンホールカードを用いたPR

本市には、複数のオリジナルデザインが施された下水道マンホールの蓋があります。この下水道マンホール蓋をカードにした「マンホールカード」の配布やデザインマンホールの設置個所のマップを配布し下水道のPRをしていきます。

3.3 経営戦略の見直し

本経営戦略は令和7年度から令和36年度までの30年間を計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

PDCAサイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行っていきます。

このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。



図 3-1 PDCA サイクル図

第 4 章 投資・財政計画

4.1 投資・財政計画（下水道事業会計全体）

収益の収支

区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	339,306	352,868	375,162	384,368	398,076	410,288	422,307	435,110	449,634	464,316	479,118	494,390	510,329	520,029	524,971	530,984	537,354
		(1) 料 金 収 入	338,763	352,382	374,867	383,853	397,561	409,774	421,793	434,595	449,119	463,802	478,603	493,876	509,815	519,515	524,457	530,469	536,840
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	543	486	293	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515
		2. 営 業 外 収 益	1,042,483	1,105,358	1,196,925	1,119,319	1,139,891	1,152,594	1,117,707	1,170,472	1,130,446	1,095,651	1,099,935	1,101,776	1,115,328	1,027,624	1,037,282	1,050,253	1,050,168
		(1) 補 助 金	792,918	859,354	934,508	877,876	896,595	907,015	860,766	903,129	858,206	817,619	816,740	814,665	820,791	724,646	727,302	733,190	738,131
		他 会 計 補 助 金	792,918	859,354	934,508	877,876	896,595	907,015	860,766	903,129	858,206	817,619	816,740	814,665	820,791	724,646	727,302	733,190	738,131
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	240,314	229,460	254,728	228,518	230,371	232,654	244,016	254,418	259,315	265,107	270,270	274,186	281,612	290,053	297,055	304,138	299,112
		(3) そ の 他	9,251	16,544	7,689	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925
収 入 計 (C)	1,381,789	1,458,226	1,572,087	1,503,687	1,537,967	1,562,882	1,540,014	1,605,582	1,580,080	1,559,967	1,579,053	1,596,166	1,625,657	1,547,653	1,562,253	1,581,236	1,587,522		
	1. 営 業 費 用	1,017,895	1,055,606	1,162,892	1,132,611	1,155,704	1,176,763	1,219,922	1,254,100	1,277,388	1,304,588	1,323,828	1,348,459	1,380,244	1,352,443	1,377,817	1,401,141	1,407,164	
	(1) 職 員 給 与 費	50,884	49,743	51,974	50,093	50,457	50,825	51,196	51,570	51,949	52,331	52,718	53,107	53,501	53,976	54,456	54,942	55,432	
	基 本 給	28,200	28,603	27,244	28,181	28,325	28,471	28,619	28,768	28,919	29,071	29,225	29,380	29,537	29,772	30,010	30,251	30,493	
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	22,684	21,140	24,730	21,913	22,132	22,354	22,577	22,802	23,030	23,260	23,493	23,727	23,964	24,204	24,446	24,691	24,939	
	(2) 経 費	387,542	442,097	489,982	511,795	529,466	545,802	562,750	572,802	583,885	594,991	598,785	609,896	621,030	573,427	578,382	582,980	596,626	
	動 力 費	27,937	24,691	32,109	30,135	30,649	31,214	31,835	29,394	29,469	29,545	26,497	26,574	26,652	26,919	27,188	27,460	27,734	
	修 繕 費	9,782	15,106	14,617	9,343	9,542	9,755	9,985	9,985	10,025	10,065	10,106	10,147	10,188	10,260	10,332	10,406	10,480	
	材 料 費	188	193	195	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	202	204	206	208	
そ の 他	349,635	402,107	443,061	472,117	489,075	504,633	520,730	533,223	544,191	555,181	561,982	572,975	583,990	536,046	540,658	544,908	558,204		
支 出	(3) 減 価 償 却 費	566,588	562,126	620,933	563,462	568,521	572,876	598,716	622,468	634,294	650,006	665,065	678,196	698,453	717,779	737,718	755,959	747,845	
	2. 営 業 外 費 用	134,379	135,871	136,041	123,533	119,264	117,170	115,209	113,716	108,560	105,252	101,781	98,255	95,609	93,973	91,162	88,414	87,981	
	(1) 支 払 利 息	109,325	103,652	107,211	94,896	90,627	88,533	86,572	85,079	79,923	76,615	73,144	69,618	66,972	65,336	62,525	59,777	59,344	
	(2) そ の 他	25,054	32,219	28,830	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	
	支 出 計 (D)	1,152,274	1,191,477	1,298,933	1,256,144	1,274,968	1,293,933	1,335,131	1,367,816	1,385,948	1,409,840	1,425,609	1,446,714	1,475,853	1,446,416	1,468,979	1,489,555	1,495,145	
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	229,515	266,749	273,154	247,543	262,999	268,949	204,883	237,766	194,132	150,127	153,443	149,452	149,804	101,238	93,275	91,681	92,377	
	特 別 利 益 (F)	778	513	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特 別 損 失 (G)	113	11	903	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	665	502	△ 894	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		230,180	267,251	272,260	247,543	262,999	268,949	204,883	237,766	194,132	150,127	153,443	149,452	149,804	101,238	93,275	91,681	92,377
流 動	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	10,159	15,410	255,960	466,216	694,167	899,802	1,056,128	1,193,866	1,279,837	1,335,658	1,391,478	1,447,298	1,507,476	1,584,395	1,668,933	1,756,438	1,838,892	
	資 産 (J)	648,183	737,346	872,289	905,456	942,506	983,840	974,822	1,058,007	1,120,711	1,183,793	1,266,763	1,372,597	1,495,587	1,564,001	1,635,709	1,738,691	1,881,744	
	う ち 未 収 金	88,550	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	
流 動	負 債 (K)	897,700	947,997	1,010,558	1,036,702	1,037,217	1,032,319	986,420	967,065	928,646	923,275	905,587	902,625	883,347	885,199	866,290	637,090	625,309	
	う ち 建 設 改 良 費 分	531,910	559,651	577,741	606,013	605,965	601,989	561,706	531,074	503,116	498,275	477,520	478,347	462,637	461,850	442,153	222,864	221,482	
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金		324,156	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																			
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		339,306	352,868	375,160	384,368	398,076	410,288	422,307	435,110	449,634	464,316	479,118	494,390	510,329	520,029	524,971	530,984	537,354	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																			

第 4 章 投資・財政計画

(単位:千円, %)

年 度			令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
区 分																		
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	543,218	549,388	572,112	576,815	581,529	586,211	590,905	595,589	600,261	604,924	609,596	614,237	618,888	623,528	628,157	632,774
		(1) 料 金 収 入	542,703	548,873	571,598	576,300	581,015	585,697	590,391	595,074	599,747	604,409	609,082	613,723	618,374	623,014	627,643	632,260
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515	515
		2. 営 業 外 収 益	1,087,568	1,090,593	1,087,361	1,103,546	1,120,046	1,124,412	1,146,755	1,172,458	1,201,649	1,187,362	1,184,631	1,183,508	1,180,393	1,183,180	1,166,737	1,163,080
		(1) 補 助 金	764,804	765,348	755,290	769,138	780,735	779,884	791,899	810,999	834,369	820,281	821,255	819,999	813,143	816,099	804,051	803,578
		他 会 計 補 助 金	764,804	765,348	755,290	769,138	780,735	779,884	791,899	810,999	834,369	820,281	821,255	819,999	813,143	816,099	804,051	803,578
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	309,839	312,320	319,146	321,483	326,386	331,603	341,931	348,534	354,355	354,156	350,451	350,584	354,325	354,156	349,761	346,577
		(3) そ の 他	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925	12,925
支 出 的 収 入	支 出 的 収 入	収 入 計 (C)	1,630,785	1,639,980	1,659,473	1,680,361	1,701,575	1,710,624	1,737,660	1,768,047	1,801,911	1,792,286	1,794,228	1,797,745	1,799,281	1,806,708	1,794,894	1,795,854
		1. 営 業 費 用	1,429,438	1,440,012	1,462,294	1,475,262	1,495,913	1,513,667	1,543,676	1,575,672	1,601,626	1,598,637	1,598,982	1,603,516	1,604,640	1,610,587	1,607,057	1,605,776
		(1) 職 員 給 与 費	55,925	56,424	56,929	57,440	57,954	58,473	58,997	59,529	60,064	60,606	61,152	61,702	62,259	62,822	63,390	63,963
		基 本 給	30,738	30,985	31,235	31,488	31,742	31,999	32,259	32,522	32,787	33,055	33,326	33,599	33,875	34,154	34,435	34,719
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	25,187	25,439	25,694	25,952	26,212	26,474	26,738	27,007	27,277	27,551	27,826	28,103	28,384	28,668	28,955	29,244
		(2) 経 営 費	595,715	599,977	604,767	610,021	614,704	618,389	623,941	628,999	634,388	639,863	645,342	650,908	656,530	662,215	667,958	673,760
		動 力 費	28,011	28,291	28,574	28,860	29,149	29,440	29,734	30,031	30,331	30,634	30,941	31,251	31,564	31,880	32,199	32,521
		修 繕 費	10,555	10,631	10,707	10,784	10,861	10,940	11,019	11,099	11,180	11,262	11,344	11,428	11,512	11,598	11,684	11,771
		材 料 費	210	212	214	216	218	220	222	224	226	228	230	232	234	236	238	240
支 出	支 出	そ の 他	556,939	560,843	565,272	570,161	574,476	577,789	582,966	587,645	592,651	597,739	602,827	607,997	613,220	618,501	623,837	629,228
		(3) 減 価 償 却 費	770,537	776,350	793,337	800,540	815,994	829,544	853,477	879,883	899,913	890,907	885,227	883,645	878,590	878,289	868,448	860,792
		2. 営 業 外 費 用	94,268	93,467	94,878	94,907	95,390	95,160	94,208	93,329	92,263	91,268	90,746	89,951	88,166	86,165	85,214	86,946
		(1) 支 払 利 息	65,631	64,830	66,241	66,270	66,753	66,523	65,571	64,692	63,626	62,631	62,109	61,314	59,529	57,528	56,577	58,309
		(2) そ の 他	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637
		支 出 計 (D)	1,523,706	1,533,479	1,557,172	1,570,169	1,591,303	1,608,827	1,637,884	1,669,001	1,693,889	1,689,905	1,689,728	1,693,467	1,692,806	1,696,752	1,692,271	1,692,722
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	107,079	106,501	102,301	110,192	110,273	101,797	99,777	99,046	108,022	102,381	104,500	104,279	106,476	109,957	102,624	103,133
		特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			107,079	106,501	102,301	110,192	110,273	101,797	99,777	99,046	108,022	102,381	104,500	104,279	106,476	109,957	102,624	103,133
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			1,930,860	2,026,889	2,120,913	2,213,100	2,305,678	2,376,921	2,445,925	2,513,123	2,580,326	2,631,616	2,676,446	2,709,424	2,724,232	2,724,232	2,724,232	2,724,232
流 動	流 動	資 産 (J)	2,039,868	2,174,312	2,318,930	2,475,375	2,632,392	2,781,207	2,880,558	2,986,128	3,092,202	3,181,964	3,249,683	3,302,981	3,339,744	3,396,016	3,463,617	3,533,036
		う ち 未 収 金	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208
		負 債 (K)	653,147	646,890	655,182	661,661	665,106	666,354	667,722	668,907	665,973	660,639	647,608	629,728	599,389	575,741	554,598	552,898
		う ち 建 設 改 良 費 分	228,602	234,227	230,967	239,554	238,928	240,854	248,176	248,339	248,097	245,216	235,738	215,466	186,821	166,280	147,660	143,997
流 動	流 動	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 未 払 金	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			543,218	549,388	572,112	576,815	581,529	586,211	590,905	595,589	600,261	604,924	609,596	614,237	618,888	623,528	628,157	632,774
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																		

第 4 章 投資・財政計画

年 度 区 分			令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	374,050	539,350	471,950	502,750	466,750	409,550	440,750	467,150	487,450	554,000	537,800	463,900	433,700	508,800	652,500	460,900	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	258,736	407,554	310,166	339,479	297,416	270,781	288,944	295,868	321,112	345,720	349,069	290,128	276,013	319,594	491,797	297,623	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750	27,750
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	660,536	974,654	809,866	869,979	791,916	708,081	757,444	790,768	836,312	927,470	914,619	781,778	737,463	856,144	1,172,047	786,273	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	660,536	974,654	809,866	869,979	791,916	708,081	757,444	790,768	836,312	927,470	914,619	781,778	737,463	856,144	1,172,047	786,273	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	693,916	1,008,052	843,276	903,402	825,277	741,507	840,833	874,180	919,669	998,385	985,582	852,700	808,470	927,132	1,243,038	857,190	
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	441,292	450,136	463,220	453,276	466,299	464,349	477,538	499,746	520,608	540,075	559,642	571,392	574,420	563,690	553,228	534,583	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	1,135,208	1,458,188	1,306,496	1,356,678	1,291,576	1,205,856	1,318,371	1,373,926	1,440,277	1,538,460	1,545,224	1,424,092	1,382,890	1,490,822	1,796,266	1,391,773	
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C)	474,672	483,534	496,630	486,699	499,660	497,775	560,927	583,158	603,965	610,990	630,605	642,314	645,427	634,678	624,219	605,500	
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	321,461	329,725	350,985	338,196	357,432	386,262	444,274	465,910	484,871	502,890	530,433	560,715	584,736	576,078	543,857	541,384	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	100,158	101,741	99,703	99,760	96,763	71,243	69,004	67,198	67,203	51,290	44,830	32,978	14,808	5,893	14,590	15,769	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. そ の 他	53,053	52,068	45,942	48,743	45,465	40,270	47,649	50,050	51,891	56,810	55,342	48,621	45,883	52,707	65,772	48,347	
		計 (F)	474,672	483,534	496,630	486,699	499,660	497,775	560,927	583,158	603,965	610,990	630,605	642,314	645,427	634,678	624,219	605,500	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			5,158,509	5,247,723	5,256,453	5,305,927	5,306,378	5,251,579	5,214,791	5,182,195	5,149,037	5,162,962	5,141,120	5,033,628	4,892,908	4,838,018	4,937,290	4,863,607	

〇他会計繰入金																	(単位:千円)
年 度 区 分		令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
収 益 的 収 支 分		764,804	765,348	755,290	769,138	780,735	779,884	791,899	810,999	834,369	820,281	821,255	819,999	813,143	816,099	804,051	803,578
	うち 基 準 内 繰 入 金	494,804	495,348	505,290	509,138	520,735	529,884	541,899	560,999	574,369	570,281	581,255	579,999	573,143	576,099	564,051	543,578
	うち 基 準 外 繰 入 金	270,000	270,000	250,000	260,000	260,000	250,000	250,000	250,000	260,000	250,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	260,000
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		764,804	765,348	755,290	769,138	780,735	779,884	791,899	810,999	834,369	820,281	821,255	819,999	813,143	816,099	804,051	803,578

第 4 章 投資・財政計画

貸借対照表

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
土地	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568
償却資産（累計）	19,731,924	20,434,481	21,072,922	21,938,452	22,754,438	23,569,514	23,968,122	24,506,539	24,981,265	25,412,824	25,922,447	26,525,928	26,976,072	27,414,337	28,084,860
+ 当年度資産	702,560	645,701	872,791	823,246	822,337	405,868	545,678	481,986	438,820	516,883	610,742	457,404	445,526	677,783	1,473,917
資産減耗費（△）	△ 3	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261
減価償却累計額（△）	△ 4,086,749	△ 4,707,682	△ 5,271,144	△ 5,839,665	△ 6,412,541	△ 7,011,257	△ 7,633,725	△ 8,268,019	△ 8,918,025	△ 9,583,090	△ 10,261,286	△ 10,959,739	△ 11,677,518	△ 12,415,236	△ 13,171,195
+ 当年度減価償却費	△ 620,933	△ 563,462	△ 568,521	△ 572,876	△ 598,716	△ 622,468	△ 634,294	△ 650,006	△ 665,065	△ 678,196	△ 698,453	△ 717,779	△ 737,718	△ 755,959	△ 747,845
有形固定資産計	16,049,367	16,124,346	16,421,355	16,664,465	16,880,825	16,656,965	16,561,088	16,385,808	16,152,302	15,983,729	15,888,757	15,621,122	15,321,669	15,236,233	15,955,044
無形固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	16,049,367	16,124,346	16,421,355	16,664,465	16,880,825	16,656,965	16,561,088	16,385,808	16,152,302	15,983,729	15,888,757	15,621,122	15,321,669	15,236,233	15,955,044
現金預金	696,438	728,568	755,558	800,599	792,545	893,248	955,296	1,019,034	1,101,661	1,207,838	1,330,828	1,399,242	1,470,950	1,571,819	1,685,753
未収金	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208
未収金（消費税還付）	11,092	12,129	22,189	18,482	17,518	0	656	0	344	0	0	0	0	2,113	31,232
貸倒引当金（△）	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449
流動資産合計	872,289	905,456	942,506	983,840	974,822	1,058,007	1,120,711	1,183,793	1,266,763	1,372,597	1,495,587	1,564,001	1,635,709	1,738,691	1,881,744
資産合計	16,921,656	17,029,802	17,363,861	17,648,304	17,855,647	17,714,971	17,681,799	17,569,601	17,419,065	17,356,325	17,384,344	17,185,122	16,957,378	16,974,923	17,836,788
固定負債															
企業債	6,652,413	6,437,700	6,341,835	6,225,146	6,148,240	5,844,066	5,648,950	5,420,675	5,194,355	5,007,708	4,887,371	4,672,521	4,471,268	4,629,054	5,004,269
その他固定負債	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
固定負債合計	6,652,443	6,437,730	6,341,865	6,225,176	6,148,270	5,844,096	5,648,980	5,420,705	5,194,385	5,007,738	4,887,401	4,672,551	4,471,298	4,629,084	5,004,299
流動負債															
企業債	577,741	606,013	605,965	601,989	561,706	531,074	503,116	498,275	477,520	478,347	462,637	461,850	442,153	222,864	221,482
未払金	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045
未払金（消費税）	44,471	42,343	42,906	41,984	36,368	47,645	37,184	36,654	39,721	35,932	32,364	35,003	35,791	25,880	15,481
賞与等引当金	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552
その他流動負債	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749
流動負債合計	1,010,558	1,036,702	1,037,217	1,032,319	986,420	967,065	928,646	923,275	905,587	902,625	883,347	885,199	866,290	637,090	625,309
長期前受金	7,807,178	8,109,090	8,386,780	8,783,561	9,153,297	9,522,578	9,722,083	9,987,629	10,224,057	10,434,356	10,685,959	10,985,401	11,187,992	11,384,190	11,685,607
+ 当年度追加分	301,912	277,690	396,781	369,736	369,281	199,505	265,546	236,428	210,299	251,603	299,442	202,591	196,198	301,417	705,165
収益化累計額	△ 1,655,115	△ 1,909,843	△ 2,138,361	△ 2,368,732	△ 2,601,386	△ 2,845,402	△ 3,099,820	△ 3,359,135	△ 3,624,242	△ 3,894,512	△ 4,168,698	△ 4,450,310	△ 4,740,363	△ 5,037,418	△ 5,341,556
+ 当年度長期前受金戻入	△ 254,728	△ 228,518	△ 230,371	△ 232,654	△ 244,016	△ 254,418	△ 259,315	△ 265,107	△ 270,270	△ 274,186	△ 281,612	△ 290,053	△ 297,055	△ 304,138	△ 299,112
繰延収益合計	6,199,247	6,248,419	6,414,829	6,551,911	6,677,176	6,622,263	6,628,494	6,599,815	6,539,844	6,517,261	6,535,091	6,447,629	6,346,772	6,344,051	6,750,105
負債合計	13,862,248	13,722,851	13,793,911	13,809,406	13,811,866	13,433,424	13,206,120	12,943,795	12,639,816	12,427,624	12,305,839	12,005,379	11,684,360	11,610,225	12,379,712
固有資本金	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803
繰入資本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組入資本金	784,521	963,439	982,860	982,860	982,860	982,860	990,200	1,001,637	1,015,286	1,046,307	1,093,722	1,113,821	1,138,194	1,171,808	1,195,344
資本金合計	2,216,324	2,395,242	2,414,663	2,414,663	2,414,663	2,414,663	2,422,003	2,433,440	2,447,089	2,478,110	2,525,525	2,545,624	2,569,997	2,603,611	2,627,147
(1) 資本剰余金	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284
(2) 利益剰余金	681,797	750,422	994,000	1,262,949	1,467,831	1,705,597	1,892,388	2,031,079	2,170,873	2,289,304	2,391,693	2,472,832	2,541,733	2,599,801	2,668,641
減債積立金	213,471	225,760	263,047	298,095	361,409	402,625	491,216	585,727	649,013	699,221	792,853	830,460	811,635	781,415	759,117
利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	468,326	524,662	730,952	964,854	1,106,422	1,302,972	1,401,172	1,445,352	1,521,860	1,590,083	1,598,840	1,642,372	1,730,098	1,818,386	1,909,524
剰余金合計	843,081	911,706	1,155,284	1,424,233	1,629,115	1,866,881	2,053,672	2,192,363	2,332,157	2,450,588	2,552,977	2,634,116	2,703,017	2,761,085	2,829,925
資本合計	3,059,405	3,306,948	3,569,946	3,838,895	4,043,778	4,281,544	4,475,676	4,625,803	4,779,246	4,928,698	5,078,502	5,179,740	5,273,014	5,364,695	5,457,072
負債資本合計	16,921,653	17,029,799	17,363,858	17,648,301	17,855,644	17,714,968	17,681,796	17,569,598	17,419,062	17,356,322	17,384,341	17,185,119	16,957,375	16,974,920	17,836,785

第 4 章 投資・財政計画

(単位：千円)

	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
土地	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568	322,568
償却資産（累計）	29,551,516	30,175,089	31,084,239	31,843,594	32,657,608	33,400,600	34,067,437	34,824,571	35,612,020	36,440,824	37,341,186	38,229,910	38,997,831	39,725,544	40,561,131	41,683,906
+ 当年度資産	630,833	916,411	766,615	821,275	750,252	674,098	764,394	794,710	836,064	907,623	895,984	775,182	734,973	842,848	1,130,035	779,264
資産減耗費（△）	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261
減価償却累計額（△）	△ 13,919,040	△ 14,689,578	△ 15,465,928	△ 16,259,266	△ 17,059,806	△ 17,875,800	△ 18,705,344	△ 19,558,821	△ 20,438,704	△ 21,338,617	△ 22,229,524	△ 23,114,751	△ 23,998,396	△ 24,876,986	△ 25,755,275	△ 26,623,723
+ 当年度減価償却費	△ 770,537	△ 776,350	△ 793,337	△ 800,540	△ 815,994	△ 829,544	△ 853,477	△ 879,883	△ 899,913	△ 890,907	△ 885,227	△ 883,645	△ 878,590	△ 878,289	△ 868,448	△ 860,792
有形固定資産計	15,808,079	15,940,879	15,906,896	15,920,371	15,847,368	15,684,662	15,588,318	15,495,885	15,424,775	15,434,231	15,437,727	15,322,004	15,171,126	15,128,425	15,382,751	15,293,963
無形固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	15,808,079	15,940,879	15,906,896	15,920,371	15,847,368	15,684,662	15,588,318	15,495,885	15,424,775	15,434,231	15,437,727	15,322,004	15,171,126	15,128,425	15,382,751	15,293,963
現金預金	1,866,097	1,997,637	2,137,705	2,294,662	2,451,943	2,606,653	2,705,586	2,809,433	2,918,411	3,004,343	3,077,092	3,134,510	3,174,985	3,227,705	3,283,558	3,368,277
未収金	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208	165,208
未収金（消費税還付）	9,012	11,917	16,466	15,954	15,689	9,795	10,213	11,936	9,033	12,861	7,832	3,712	0	3,552	15,301	0
貸倒引当金（△）	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449	△ 449
流動資産合計	2,039,868	2,174,312	2,318,930	2,475,375	2,632,392	2,781,207	2,880,558	2,986,128	3,092,202	3,181,964	3,249,683	3,302,981	3,339,744	3,396,016	3,463,617	3,533,036
資産合計	17,847,947	18,115,191	18,225,826	18,395,745	18,479,760	18,465,869	18,468,876	18,482,013	18,516,977	18,616,194	18,687,410	18,624,984	18,510,870	18,524,441	18,846,368	18,826,998
固定負債																
企業債	4,929,907	5,013,496	5,025,486	5,066,373	5,067,450	5,010,725	4,966,615	4,933,856	4,900,940	4,917,746	4,905,382	4,818,162	4,706,087	4,671,738	4,789,630	4,719,610
その他固定負債	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
固定負債合計	4,929,937	5,013,526	5,025,516	5,066,403	5,067,480	5,010,755	4,966,645	4,933,886	4,900,970	4,917,776	4,905,412	4,818,192	4,706,117	4,671,768	4,789,660	4,719,640
流動負債																
企業債	228,602	234,227	230,967	239,554	238,928	240,854	248,176	248,339	248,097	245,216	235,738	215,466	186,821	166,280	147,660	143,997
未払金	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045	337,045
未払金（消費税）	36,199	24,317	35,869	33,761	37,832	37,154	31,200	32,222	29,530	27,077	23,524	25,916	24,222	21,115	18,592	20,555
賞与等引当金	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552	5,552
その他流動負債	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749	45,749
流動負債合計	653,147	646,890	655,182	661,661	665,106	666,354	667,722	668,907	665,973	660,639	647,608	629,728	599,389	575,741	554,598	552,898
長期前受金	12,390,772	12,651,214	13,046,945	13,354,142	13,687,986	13,983,592	14,254,984	14,542,888	14,837,086	15,154,234	15,493,753	15,836,315	16,125,295	16,401,444	16,717,211	17,189,527
+ 当年度追加分	260,442	395,731	307,197	333,844	295,606	271,392	287,904	294,198	317,148	339,519	342,562	288,980	276,149	315,767	472,316	295,794
収益化累計額	△ 5,640,667	△ 5,950,506	△ 6,262,825	△ 6,581,971	△ 6,903,454	△ 7,229,840	△ 7,561,443	△ 7,903,374	△ 8,251,908	△ 8,606,263	△ 8,960,419	△ 9,310,870	△ 9,661,455	△ 10,015,780	△ 10,369,936	△ 10,719,697
+ 当年度長期前受金戻入	△ 309,839	△ 312,320	△ 319,146	△ 321,483	△ 326,386	△ 331,603	△ 341,931	△ 348,534	△ 354,355	△ 354,156	△ 350,451	△ 350,584	△ 354,325	△ 354,156	△ 349,761	△ 346,577
繰延収益合計	6,700,708	6,784,120	6,772,171	6,784,532	6,753,752	6,693,541	6,639,514	6,585,178	6,547,971	6,533,334	6,525,445	6,463,841	6,385,664	6,347,275	6,469,830	6,419,047
負債合計	12,283,792	12,444,535	12,452,869	12,512,596	12,486,338	12,370,650	12,273,881	12,187,971	12,114,913	12,111,749	12,078,465	11,911,761	11,691,171	11,594,785	11,814,089	11,691,585
固有資本金	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803	1,431,803
繰入資本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組入資本金	1,233,833	1,257,903	1,280,368	1,298,139	1,302,371	1,302,371	1,302,371	1,302,371	1,302,371	1,302,371	1,302,371	1,302,371	1,302,371	1,302,371	1,302,371	1,302,371
資本金合計	2,665,636	2,689,706	2,712,171	2,729,942	2,734,174	2,734,174	2,734,174	2,734,174	2,734,174	2,734,174	2,734,174	2,734,174	2,734,174	2,734,174	2,734,174	2,734,174
(1) 資本剰余金	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284	161,284
(2) 利益剰余金	2,737,231	2,819,663	2,899,499	2,991,920	3,097,961	3,199,758	3,299,535	3,398,581	3,506,603	3,608,985	3,713,485	3,817,763	3,924,239	4,034,196	4,136,819	4,239,952
減価積立金	729,708	712,561	694,856	679,683	685,884	699,394	729,948	760,720	792,569	833,388	884,479	944,149	1,015,450	1,107,117	1,211,181	1,299,214
利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	2,007,523	2,107,102	2,204,643	2,312,237	2,412,077	2,500,365	2,569,587	2,637,861	2,714,035	2,775,597	2,829,006	2,873,614	2,908,789	2,927,078	2,925,639	2,940,738
剰余金合計	2,898,515	2,980,947	3,060,783	3,153,204	3,259,245	3,361,042	3,460,819	3,559,865	3,667,887	3,770,269	3,874,769	3,979,047	4,085,523	4,195,480	4,298,103	4,401,236
資本合計	5,564,152	5,670,653	5,772,954	5,883,146	5,993,419	6,095,216	6,194,993	6,294,039	6,402,061	6,504,442	6,608,942	6,713,221	6,819,696	6,929,653	7,032,277	7,135,410
負債資本合計	17,847,944	18,115,188	18,225,823	18,395,742	18,479,757	18,465,866	18,468,873	18,482,010	18,516,974	18,616,191	18,687,407	18,624,981	18,510,867	18,524,438	18,846,365	18,826,995

第4章 投資・財政計画

キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)														
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
当年度純利益	272,260	247,543	262,999	268,949	204,883	237,766	194,132	150,127	153,443	149,452	149,804	101,238	93,275	91,681	92,377
減価償却費	620,933	563,462	568,521	572,876	598,716	622,468	634,294	650,006	665,065	678,196	698,453	717,779	737,718	755,959	747,845
固定資産除却費	3	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261
長期前受金戻入額(△)	△ 254,728	△ 228,518	△ 230,371	△ 232,654	△ 244,016	△ 254,418	△ 259,315	△ 265,107	△ 270,270	△ 274,186	△ 281,612	△ 290,053	△ 297,055	△ 304,138	△ 299,112
支払利息	107,211	94,896	90,627	88,533	86,572	85,079	79,923	76,615	73,144	69,618	66,972	65,336	62,525	59,777	59,344
未収金の増減額(△は増額)	△ 11,092	△ 1,037	△ 10,060	3,707	964	17,518	△ 656	656	△ 344	344	0	0	0	△ 2,113	△ 29,119
未払金の増減額(△は減額)(△)	44,471	△ 2,128	564	△ 922	△ 5,616	11,277	△ 10,461	△ 530	3,067	△ 3,790	△ 3,567	2,639	788	△ 9,912	△ 10,399
小計	779,058	681,478	689,539	707,749	648,763	726,950	645,177	619,027	631,367	626,895	637,310	604,199	604,511	598,515	568,197
受取利息及び配当金の受取額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息の支払額	△ 107,211	△ 94,896	△ 90,627	△ 88,533	△ 86,572	△ 85,079	△ 79,923	△ 76,615	△ 73,144	△ 69,618	△ 66,972	△ 65,336	△ 62,525	△ 59,777	△ 59,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	671,847	586,582	598,912	619,216	562,191	641,871	565,254	542,412	558,223	557,277	570,338	538,863	541,986	538,738	508,853
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 702,560	△ 645,701	△ 872,791	△ 823,246	△ 822,337	△ 405,868	△ 545,678	△ 481,986	△ 438,820	△ 516,883	△ 610,742	△ 457,404	△ 445,526	△ 677,783	△ 1,473,917
国庫補助金等による収入	246,867	253,145	372,236	345,191	344,736	162,278	228,319	199,201	173,072	214,376	262,215	177,364	170,971	276,190	679,938
工事負担金による収入	55,045	24,545	24,545	24,545	24,545	37,227	37,227	37,227	37,227	37,227	37,227	25,227	25,227	25,227	25,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,648	△ 368,011	△ 476,010	△ 453,510	△ 453,056	△ 206,363	△ 280,132	△ 245,558	△ 228,521	△ 265,280	△ 311,300	△ 254,813	△ 249,328	△ 376,366	△ 768,752
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	412,300	391,300	510,100	485,300	484,800	226,900	308,000	270,000	251,200	291,700	342,300	247,000	240,900	380,650	812,250
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 559,651	△ 577,741	△ 606,013	△ 605,965	△ 601,989	△ 561,706	△ 531,074	△ 503,116	△ 498,275	△ 477,520	△ 478,347	△ 462,637	△ 461,850	△ 442,153	△ 438,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,348	△ 186,441	△ 95,913	△ 120,665	△ 117,189	△ 334,806	△ 223,074	△ 233,116	△ 247,075	△ 185,820	△ 136,047	△ 215,637	△ 220,950	△ 61,503	373,833
資金に係る換算差額															
資金の増減額	123,851	32,130	26,989	45,041	△ 8,054	100,702	62,048	63,738	82,627	106,177	122,991	68,413	71,708	100,869	113,934
資金期首残高	572,587	696,438	728,568	755,558	800,599	792,545	893,248	955,296	1,019,034	1,101,661	1,207,838	1,330,828	1,399,242	1,470,950	1,571,819
資金期末残高	696,438	728,568	755,558	800,599	792,545	893,248	955,296	1,019,034	1,101,661	1,207,838	1,330,828	1,399,242	1,470,950	1,571,819	1,685,753

第4章 投資・財政計画

	(単位：千円)															
	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
当年度純利益	107,079	106,501	102,301	110,192	110,273	101,797	99,777	99,046	108,022	102,381	104,500	104,279	106,476	109,957	102,624	103,133
減価償却費	770,537	776,350	793,337	800,540	815,994	829,544	853,477	879,883	899,913	890,907	885,227	883,645	878,590	878,289	868,448	860,792
固定資産除却費	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261	7,261
長期前受金戻入額 (△)	△ 309,839	△ 312,320	△ 319,146	△ 321,483	△ 326,386	△ 331,603	△ 341,931	△ 348,534	△ 354,355	△ 354,156	△ 350,451	△ 350,584	△ 354,325	△ 354,156	△ 349,761	△ 346,577
支払利息	65,631	64,830	66,241	66,270	66,753	66,523	65,571	64,692	63,626	62,631	62,109	61,314	59,529	57,528	56,577	58,309
未収金の増減額 (△は増額)	22,220	△ 2,905	△ 4,549	511	265	5,894	△ 419	△ 1,723	2,904	△ 3,829	5,029	4,120	3,712	△ 3,552	△ 11,749	15,301
未払金の増減額 (△は減額) (△)	20,718	△ 11,882	11,553	△ 2,108	4,070	△ 678	△ 5,954	1,023	△ 2,692	△ 2,452	△ 3,553	2,392	△ 1,694	△ 3,107	△ 2,523	1,963
小 計	683,608	627,836	656,998	661,183	678,230	678,738	677,781	701,647	724,678	702,742	710,122	712,426	699,548	692,219	670,876	700,181
受取利息及び配当金の受取額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息の支払額	△ 65,631	△ 64,830	△ 66,241	△ 66,270	△ 66,753	△ 66,523	△ 65,571	△ 64,692	△ 63,626	△ 62,631	△ 62,109	△ 61,314	△ 59,529	△ 57,528	△ 56,577	△ 58,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	617,977	563,006	590,757	594,913	611,477	612,215	612,210	636,955	661,052	640,111	648,013	651,112	640,019	634,691	614,299	641,872
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 630,833	△ 916,411	△ 766,615	△ 821,275	△ 750,252	△ 674,098	△ 764,394	△ 794,710	△ 836,064	△ 907,623	△ 895,984	△ 775,182	△ 734,973	△ 842,848	△ 1,130,035	△ 779,264
国庫補助金等による収入	235,215	370,504	281,970	308,617	270,379	246,165	262,677	268,971	291,921	314,292	317,335	263,753	250,922	290,540	447,089	270,567
工事負担金による収入	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227	25,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,391	△ 520,680	△ 459,418	△ 487,431	△ 454,646	△ 402,706	△ 476,490	△ 500,512	△ 518,916	△ 568,104	△ 553,422	△ 486,202	△ 458,824	△ 527,081	△ 657,719	△ 483,470
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	374,050	539,350	471,950	502,750	466,750	409,550	440,750	467,150	487,450	554,000	537,800	463,900	433,700	508,800	652,500	460,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 441,292	△ 450,136	△ 463,220	△ 453,276	△ 466,299	△ 464,349	△ 477,538	△ 499,746	△ 520,608	△ 540,075	△ 559,642	△ 571,392	△ 574,420	△ 563,690	△ 553,228	△ 534,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,242	89,214	8,730	49,474	451	△ 54,799	△ 36,788	△ 32,596	△ 33,158	13,925	△ 21,842	△ 107,492	△ 140,720	△ 54,890	99,272	△ 73,683
資金に係る換算差額																
資金の増減額	180,344	131,540	140,069	156,956	157,282	154,710	98,932	103,847	108,978	85,932	72,749	57,418	40,475	52,720	55,852	84,719
資金期首残高	1,685,753	1,866,097	1,997,637	2,137,705	2,294,662	2,451,943	2,606,653	2,705,586	2,809,433	2,918,411	3,004,343	3,077,092	3,134,510	3,174,985	3,227,705	3,283,558
資金期末残高	1,866,097	1,997,637	2,137,705	2,294,662	2,451,943	2,606,653	2,705,586	2,809,433	2,918,411	3,004,343	3,077,092	3,134,510	3,174,985	3,227,705	3,283,558	3,368,277

4.2 投資・財政計画（公共下水道事業）

収益的収支

			(単位:千円, %)																
年 度			前々年度	前年度	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
区 分			(決 算)	[決 算 込]															
収益的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	64,929	69,185	75,321	83,347	89,287	95,109	100,736	107,144	115,271	123,555	131,956	140,826	150,361	160,754	166,616	172,477	178,338
		(1) 料 金 収 入	64,871	69,162	75,319	83,307	89,246	95,068	100,695	107,103	115,231	123,515	131,916	140,786	150,320	160,714	166,575	172,436	178,297
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	58	23	1	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
		2. 営 業 外 収 益	215,404	185,447	234,168	164,965	173,894	189,238	203,451	243,026	238,288	240,663	232,587	224,411	219,652	173,005	174,828	171,314	169,409
		(1) 補 助 金	156,065	122,996	165,276	102,857	109,357	120,105	130,529	168,298	166,985	168,619	159,841	150,631	144,838	97,320	98,365	94,049	91,333
		他 会 計 補 助 金	156,065	122,996	165,276	102,857	109,357	120,105	130,529	168,298	166,985	168,619	159,841	150,631	144,838	97,320	98,365	94,049	91,333
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	56,781	53,449	66,236	56,328	58,757	63,353	67,142	68,948	65,523	66,264	66,966	68,000	69,034	69,905	70,683	71,485	72,296
		(3) そ の 他	2,558	9,002	2,656	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780
	収 入	収 入 計 (C)	280,333	254,632	309,489	248,312	263,181	284,347	304,187	350,170	353,559	364,218	364,543	365,237	370,013	333,759	341,444	343,791	347,747
		1. 営 業 費 用	189,489	190,394	226,706	207,870	219,980	236,491	252,135	264,446	258,786	260,960	263,034	265,774	268,528	218,108	220,766	222,561	233,669
		(1) 職 員 給 与 費	26,808	23,872	24,174	25,340	25,593	25,849	26,108	26,369	26,633	26,899	27,168	27,439	27,714	27,991	28,271	28,554	28,840
		基 本 給	14,587	14,374	12,801	14,481	14,625	14,771	14,919	15,068	15,219	15,371	15,525	15,680	15,837	15,995	16,155	16,317	16,480
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	12,221	9,498	11,373	10,860	10,968	11,078	11,189	11,301	11,414	11,528	11,643	11,759	11,877	11,996	12,116	12,237	12,360
		(2) 経 費	38,678	47,669	56,312	56,003	61,471	67,479	74,081	81,091	81,902	82,721	83,549	84,384	85,227	33,208	33,701	33,789	42,877
		動 力 費	4,112	4,010	4,668	5,135	5,649	6,214	6,835	7,519	7,594	7,670	7,747	7,824	7,902	7,981	8,061	8,142	8,223
		修 繕 費	933	3,526	3,342	3,343	3,542	3,755	3,985	3,985	4,025	4,065	4,106	4,147	4,188	4,230	4,272	4,315	4,358
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	33,633	40,133	48,302	47,525	52,280	57,510	63,261	69,587	70,283	70,986	71,696	72,413	73,137	20,997	21,368	21,332	30,296
	支 出	(3) 減 価 償 却 費	124,003	118,853	146,219	126,527	132,916	143,163	151,946	156,986	150,251	151,340	152,317	153,951	155,587	156,909	158,794	160,218	161,952
		2. 営 業 外 費 用	29,431	30,147	37,122	34,622	37,380	42,035	46,231	50,260	48,953	47,438	45,689	43,643	41,307	38,732	36,140	33,724	31,624
		(1) 支 払 利 息	29,431	30,147	37,030	34,622	37,380	42,035	46,231	50,260	48,953	47,438	45,689	43,643	41,307	38,732	36,140	33,724	31,624
		(2) そ の 他	0	0	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 出 計 (D)	218,920	220,541	263,828	242,492	257,360	278,526	298,366	314,706	307,739	308,398	308,723	309,417	309,835	256,840	256,906	256,285	265,293
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	61,413	34,091	45,661	5,820	5,821	5,821	5,820	35,464	45,820	55,820	55,820	55,820	60,178	76,919	84,538	87,506	82,454
		特 別 利 益 (F)	0	193	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	193	△ 298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	61,413	34,284	45,363	5,820	5,821	5,821	5,820	35,464	45,820	55,820	55,820	55,820	60,178	76,919	84,538	87,506	82,454
流動 資 産	流 動	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	3,399	7,683	53,046	58,866	64,687	70,508	76,329	111,793	157,613	213,433	269,253	325,074	385,251	462,171	546,708	634,214	716,668
		資 産 (J)	237,221	279,148	320,589	314,677	316,614	313,727	306,712	314,883	304,058	291,303	260,242	212,794	153,396	74,817	14,466	△ 29,671	△ 70,141
	流 動	う ち 未 収 金	22,261	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234
		負 債 (K)	233,990	255,797	257,206	263,773	272,202	281,324	297,871	324,526	337,698	356,239	373,192	390,443	395,539	386,668	374,180	365,813	359,046
		う ち 建 設 改 良 費 分	81,709	91,158	92,567	99,134	107,563	116,685	133,232	145,331	157,892	175,538	192,532	209,816	214,570	206,796	193,675	185,123	178,926
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 未 払 金	148,106	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																	
		営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	64,929	69,185	75,320	83,347	89,287	95,109	100,736	107,144	115,271	123,555	131,956	140,826	150,361	160,754	166,616	172,477	178,338
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																	
健全化法 解 消 可 能 資 金 不 足 額	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																		
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																	
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																		
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																	

第 4 章 投資・財政計画

年 度 区 分			令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	184,199	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139
		(1) 料 金 収 入	184,159	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098	190,098
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
		2. 営 業 外 収 益	167,874	165,961	164,519	163,662	164,480	165,298	165,240	166,058	166,876	167,694	168,512	169,330	170,148	171,842	172,660	174,355	
		(1) 補 助 金	88,980	86,249	83,989	82,314	82,314	82,314	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	82,314	82,314	83,191
		他 会 計 補 助 金	88,980	86,249	83,989	82,314	82,314	82,314	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	82,314	82,314	83,191
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	73,114	73,932	74,750	75,568	76,386	77,204	78,022	78,840	79,658	80,476	81,294	82,112	82,930	83,748	84,566	85,384	
		(3) そ の 他	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780	5,780
収 入 計 (C)	352,073	356,100	354,658	353,801	354,619	355,437	355,379	356,197	357,015	357,833	358,651	359,469	360,287	361,981	362,799	364,494			
収 支 的 支 出	収 支	1. 営 業 費 用	230,396	232,166	234,504	237,260	239,396	239,886	242,718	245,083	247,728	250,409	253,041	255,708	258,381	261,063	263,751	266,446	
		(1) 職 員 給 与 費	29,128	29,419	29,713	30,011	30,311	30,614	30,920	31,230	31,542	31,858	32,176	32,498	32,823	33,152	33,483	33,818	
		基 本 給	16,645	16,811	16,979	17,149	17,320	17,493	17,668	17,845	18,023	18,203	18,385	18,569	18,755	18,943	19,132	19,323	
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他	12,483	12,608	12,734	12,862	12,991	13,121	13,252	13,385	13,519	13,655	13,791	13,929	14,068	14,209	14,351	14,495	
		(2) 経 費	37,357	36,958	37,038	37,532	37,404	36,226	36,863	36,954	37,323	37,724	38,074	38,455	38,839	39,228	39,621	40,017	
		動 力 費	8,305	8,388	8,472	8,557	8,643	8,729	8,816	8,904	8,993	9,083	9,174	9,266	9,359	9,453	9,548	9,643	
		修 繕 費	4,402	4,446	4,490	4,535	4,580	4,626	4,672	4,719	4,766	4,814	4,862	4,911	4,960	5,010	5,060	5,111	
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	24,650	24,124	24,076	24,440	24,181	22,871	23,375	23,331	23,564	23,827	24,038	24,278	24,520	24,765	25,013	25,263	
		(3) 減 価 償 却 費	163,911	165,789	167,753	169,717	171,681	173,046	174,935	176,899	178,863	180,827	182,791	184,755	186,719	188,683	190,647	192,611	
		2. 営 業 外 費 用	29,709	27,905	26,129	24,354	22,645	21,052	19,743	18,421	17,048	15,637	14,429	13,240	12,244	11,506	11,140	11,125	
		(1) 支 払 利 息	29,709	27,905	26,129	24,354	22,645	21,052	19,743	18,421	17,048	15,637	14,429	13,240	12,244	11,506	11,140	11,125	
		(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出 計 (D)	260,105	260,071	260,633	261,614	262,041	260,938	262,461	263,504	264,776	266,046	267,470	268,948	270,625	272,569	274,891	277,571			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		91,968	96,029	94,025	92,187	92,578	94,499	92,918	92,693	92,239	91,787	91,181	90,521	89,662	89,412	87,908	86,923		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		91,968	96,029	94,025	92,187	92,578	94,499	92,918	92,693	92,239	91,787	91,181	90,521	89,662	89,412	87,908	86,923		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		808,636	904,665	998,689	1,090,876	1,183,453	1,254,696	1,323,700	1,390,898	1,458,101	1,509,391	1,554,221	1,587,199	1,602,007	1,602,007	1,602,007	1,602,007		
流 動	流 動	資 産 (J)	△ 92,264	△ 107,845	△ 126,762	△ 139,784	△ 150,858	△ 127,485	△ 103,715	△ 78,229	△ 53,231	△ 12,774	33,541	91,045	165,860	268,203	393,238	535,686	
		う ち 未 収 金	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	88,234	
		負 債 (K)	358,011	360,274	353,487	353,088	321,227	320,176	319,373	320,515	318,161	312,807	302,066	285,003	258,413	235,324	218,111	218,685	
		う ち 建 設 改 良 費 分	176,968	178,844	172,271	172,073	140,199	139,031	138,371	139,522	137,205	131,891	121,185	104,161	77,609	54,479	37,305	37,839	
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動	う ち 未 払 金	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	160,477	
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																	
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		184,199	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139	190,139
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																			

第 4 章 投資・財政計画

資本的収支

年 度 区 分			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 見 込	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	(単位:千円)
資本的 収支	資本的 収入	1. 企 業 債	123,200	297,000	241,000	247,000	362,000	339,500	339,500	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800	36,750	36,750	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国（都道府県）補助金	136,205	337,781	167,150	167,000	312,000	284,500	284,500	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	4,650	9,975	5,550	0	0	0	0	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	0	0	0	
		9. そ の 他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (A)	264,055	644,756	413,701	414,000	674,000	624,000	624,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	86,800	86,800	86,750	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		純 計 (A)-(B) (C)	264,055	644,756	413,701	414,000	674,000	624,000	624,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	86,800	86,800	86,750	
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	325,382	661,112	429,824	427,000	687,000	637,000	637,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	120,000	120,000	120,000	
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 企 業 債 償 還 金	75,401	81,709	91,158	92,567	99,134	107,563	116,685	133,232	145,331	157,892	175,538	192,532	209,816	214,570	206,796	193,675	185,123	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (D)	400,783	742,821	520,982	519,567	786,134	744,563	753,685	233,232	245,331	257,892	275,538	292,532	309,816	334,570	326,796	313,675	305,123	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		136,728	98,065	107,281	105,567	112,134	120,563	129,685	133,232	145,331	157,892	175,538	192,532	209,816	247,770	239,996	226,925	218,373	
	補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	67,222	16,753	83,906	81,931	78,043	88,518	97,640	95,607	84,728	85,076	85,351	85,951	146,292	164,487	149,094	133,055	129,555	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	42,267	0	0	0	0	0	0	26,939	45,820	55,820	55,820	55,820	60,178	76,919	84,538	87,506	82,454	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. そ の 他	27,239	81,312	23,375	23,636	34,091	32,045	32,045	10,686	14,783	16,996	34,367	50,761	3,346	6,364	6,364	6,364	6,364	
		計 (F)	136,728	98,065	107,281	105,567	112,134	120,563	129,685	133,232	145,331	157,892	175,538	192,532	209,816	247,770	239,996	226,925	218,373	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)		2,311,188	2,526,479	2,676,321	2,830,754	3,093,620	3,325,557	3,548,372	3,451,940	3,343,409	3,222,317	3,083,579	2,927,847	2,754,831	2,577,061	2,407,065	2,250,140	2,101,767		

○他会計繰入金

年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 〕 見 込	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
収 益 的 収 支 分		156,065	122,996	165,276	102,857	109,357	120,105	130,529	168,298	166,985	168,619	159,841	150,631	144,838	97,320	98,365	94,049	91,333
	うち 基 準 内 繰 入 金	96,653	95,551	95,551	102,857	109,357	120,105	130,529	138,298	126,985	118,619	109,841	100,631	94,838	97,320	98,365	94,049	91,333
	うち 基 準 外 繰 入 金	59,412	27,445	69,725	0	0	0	0	30,000	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		156,065	122,996	165,276	102,857	109,357	120,105	130,529	168,298	166,985	168,619	159,841	150,631	144,838	97,320	98,365	94,049	91,333

第4章 投資・財政計画

年 度 区 分			令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	36,750	36,750	36,750	36,750	36,750	36,750	36,750	36,750	36,750	49,200	49,200	49,200	49,200	49,200	49,200	49,200	
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	99,200	99,200	99,200	99,200	99,200	99,200	99,200
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	86,750	99,200	99,200	99,200	99,200	99,200	99,200	99,200
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	178,926	176,968	178,844	172,271	172,073	140,199	139,031	138,371	139,522	137,205	131,891	121,185	104,161	77,609	54,479	37,305	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	298,926	296,968	298,844	292,271	292,073	260,199	259,031	258,371	259,522	257,205	251,891	241,185	224,161	197,609	174,479	157,305	
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	212,176	210,218	212,094	205,521	205,323	173,449	172,281	171,621	172,772	158,005	152,691	141,985	124,961	98,409	75,279	58,105	
		(D)-(C)																	
		補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	113,844	107,825	111,705	106,970	106,381	95,842	96,913	98,059	99,205	100,351	101,497	102,643	103,789	92,045	68,915	51,741
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		91,968	96,029	94,025	92,187	92,578	71,243	69,004	67,198	67,203	51,290	44,830	32,978	14,808	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他		6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	6,364	
	計 (F)		212,176	210,218	212,094	205,521	205,323	173,449	172,281	171,621	172,772	158,005	152,691	141,985	124,961	98,409	75,279	58,105	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			1,959,591	1,819,373	1,677,279	1,541,758	1,406,435	1,302,986	1,200,705	1,099,084	996,312	908,307	825,616	753,631	698,670	670,261	664,982	676,877	

〇他会計繰入金																	(単位:千円)
年 度 区 分		令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
収 益 的 収 支 分		88,980	86,249	83,989	82,314	82,314	82,314	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	82,314	82,314	83,191
	うち基準内繰入金	88,980	86,249	83,989	82,314	82,314	82,314	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	82,314	82,314	83,191
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		88,980	86,249	83,989	82,314	82,314	82,314	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	81,438	82,314	82,314	83,191

4.3 投資・財政計画（農業集落排水事業）

収益の収支

			(単位:千円, %)																	
年 度			前々年度	前年度	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	
区 分			(決 算)	[決 算 込]																
収 益 的 収 入 的 収 支 出 経 常 損 益 特 別 損 益 特 別 損 益 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 流 動 資 産 流 動 負 債 うち 建 設 改 良 費 分 うち 一 時 借 入 金 うち 未 払 金	収 益 的 収 入 的 収 支 出 経 常 損 益 特 別 損 益 特 別 損 益 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 流 動 資 産 流 動 負 債 うち 建 設 改 良 費 分 うち 一 時 借 入 金 うち 未 払 金	1. 営 業 収 益 (A)	128,868	128,218	128,424	127,990	127,479	126,969	126,462	125,956	125,453	124,951	124,452	123,954	123,459	122,225	121,003	119,794	118,597	
		(1) 料 金 収 入	128,746	128,176	128,422	127,908	127,397	126,887	126,380	125,874	125,371	124,869	124,370	123,872	123,377	122,143	120,921	119,712	118,515	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	122	42	1	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	
		2. 営 業 外 収 益	629,194	679,973	694,628	657,095	668,218	655,087	572,316	566,372	512,634	463,568	463,324	462,299	464,832	420,553	422,193	423,124	438,498	
		(1) 補 助 金	514,560	568,147	575,266	551,480	562,873	551,860	471,356	465,169	410,961	360,270	359,247	357,796	358,863	312,227	313,049	313,577	327,086	
		他 会 計 補 助 金	514,560	568,147	575,266	551,480	562,873	551,860	471,356	465,169	410,961	360,270	359,247	357,796	358,863	312,227	313,049	313,577	327,086	
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	107,996	104,284	114,329	98,525	98,255	96,137	93,870	94,113	94,583	96,208	96,987	97,413	98,879	101,236	102,054	102,457	104,322	
		(3) そ の 他	6,638	7,542	5,033	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	
		収 入 計 (C)	758,062	808,191	823,052	785,085	795,697	782,056	698,778	692,328	638,087	588,519	587,776	586,253	588,291	542,778	543,196	542,918	557,095	
		1. 営 業 費 用	498,931	495,461	535,731	503,948	503,711	498,814	493,571	487,048	488,388	492,379	487,530	489,011	492,606	498,136	500,648	502,502	507,265	
		(1) 職 員 給 与 費	12,921	9,285	10,132	10,945	10,995	11,045	11,095	11,146	11,197	11,249	11,302	11,355	11,408	11,462	11,517	11,572	11,628	
		基 本 給	7,122	5,195	5,345	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他	5,799	4,090	4,787	4,945	4,995	5,045	5,095	5,146	5,197	5,249	5,302	5,355	5,408	5,462	5,517	5,572	5,628	
		(2) 経 費	160,529	170,291	187,592	189,290	190,027	190,777	191,540	184,996	185,665	186,345	179,699	180,357	181,025	181,894	182,773	183,664	184,568	
		動 力 費	23,825	20,681	27,441	25,000	25,000	25,000	25,000	21,875	21,875	21,875	18,750	18,750	18,750	18,938	19,127	19,318	19,511	
		修 繕 費	4,924	7,415	7,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		材 料 費	188	193	195	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	202	204	206	208	
		そ の 他	131,592	142,002	152,956	161,090	161,827	162,577	163,340	159,921	160,590	161,270	157,749	158,407	159,075	159,754	160,442	161,140	161,849	
		(3) 減 価 償 却 費	323,009	314,811	338,006	301,940	300,916	295,219	289,163	289,133	289,753	293,012	294,756	295,526	298,400	303,007	304,585	305,493	309,296	
		2. 営 業 外 費 用	95,120	95,232	85,932	76,702	68,849	61,415	54,700	48,786	44,428	42,103	40,115	38,320	37,979	39,093	39,155	39,178	40,749	
		(1) 支 払 利 息	70,066	63,013	57,294	48,065	40,212	32,778	26,063	20,149	15,791	13,466	11,478	9,683	9,342	10,456	10,518	10,541	12,112	
		(2) そ の 他	25,054	32,219	28,638	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	
		支 出 計 (D)	594,051	590,693	621,663	580,650	572,560	560,229	548,271	535,834	532,816	534,482	527,645	527,331	530,585	537,229	539,803	541,680	548,014	
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	164,011	217,498	201,389	204,435	223,137	221,827	150,506	156,494	105,270	54,037	60,131	58,922	57,705	5,549	3,393	1,238	9,081	
		特 別 利 益 (F)	0	320	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		特 別 損 失 (G)	24	11	301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 24	309	△ 298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	163,987	217,807	201,091	204,435	223,137	221,827	150,506	156,494	105,270	54,037	60,131	58,922	57,705	5,549	3,393	1,238	9,081	
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	1,016	1,823	202,914	407,349	629,479	829,293	979,799	1,082,073	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	
		流 動 資 産 (J)	118,288	165,400	211,766	190,217	191,787	212,878	182,402	234,930	289,174	353,797	465,517	627,508	829,851	1,001,335	1,167,446	1,339,697	1,561,710	
		うち 未 収 金	29,284	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	
		流 動 負 債 (K)	512,348	566,178	619,063	614,801	589,215	558,226	481,015	423,136	358,462	318,887	267,569	227,366	203,905	207,679	199,787	191,464	186,450	
		うち 建 設 改 良 費 分	413,954	422,284	430,698	428,564	402,415	372,348	302,537	246,350	192,551	155,337	99,975	64,604	46,129	46,049	37,563	37,741	42,556	
		うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		うち 未 払 金	65,347	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																				
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																				
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			128,868	128,218	128,423	127,990	127,479	126,969	126,462	125,956	125,453	124,951	124,452	123,954	123,459	122,225	121,003	119,794	118,597	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																				
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																				
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																				
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																				
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																				

第 4 章 投資・財政計画

年 度 区 分			令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	117,412	116,238	115,077	113,927	112,788	111,661	110,545	109,441	108,347	107,265	106,193	105,132	104,081	103,041	102,012	100,993
		(1) 料 金 収 入	117,330	116,156	114,995	113,845	112,706	111,579	110,463	109,359	108,265	107,183	106,111	105,050	103,999	102,959	101,930	100,911
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
		2. 営 業 外 収 益	464,950	464,781	471,671	479,889	477,389	473,089	467,080	465,555	464,646	427,572	406,098	384,613	367,277	343,280	317,123	313,774
		(1) 補 助 金	344,253	343,933	348,291	357,440	356,337	353,774	347,337	348,413	351,787	322,685	309,161	294,318	276,816	260,130	240,883	239,632
		他 会 計 補 助 金	344,253	343,933	348,291	357,440	356,337	353,774	347,337	348,413	351,787	322,685	309,161	294,318	276,816	260,130	240,883	239,632
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	113,607	113,758	116,290	115,359	113,962	112,225	112,653	110,052	105,769	97,797	89,847	83,205	83,371	76,060	69,150	67,052
		(3) そ の 他	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090
収 入 計 (C)	収 入 計 (C)	582,362	581,019	586,748	593,816	590,177	584,750	577,625	574,996	572,993	534,837	512,291	489,745	471,358	446,321	419,135	414,767	
	1. 営 業 費 用	1. 営 業 費 用	526,290	526,896	532,712	531,827	529,900	527,121	522,975	523,327	514,617	483,881	460,917	439,838	420,918	394,545	375,310	368,526
		(1) 職 員 給 与 費	11,684	11,741	11,799	11,857	11,916	11,975	12,034	12,095	12,156	12,218	12,280	12,342	12,406	12,470	12,535	12,600
		基 本 給	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	5,684	5,741	5,799	5,857	5,916	5,975	6,034	6,095	6,156	6,218	6,280	6,342	6,406	6,470	6,535	6,600
		(2) 経 費	185,486	186,417	187,360	188,317	189,287	190,269	191,265	192,274	193,296	194,332	195,383	196,448	197,526	198,619	199,725	200,846
		動 力 費	19,706	19,903	20,102	20,303	20,506	20,711	20,918	21,127	21,338	21,551	21,767	21,985	22,205	22,427	22,651	22,878
		修 繕 費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		材 料 費	210	212	214	216	218	220	222	224	226	228	230	232	234	236	238	240
そ の 他		162,570	163,302	164,044	164,798	165,563	166,338	167,125	167,923	168,732	169,553	170,386	171,231	172,087	172,956	173,836	174,728	
(3) 減 価 償 却 費	327,347	326,965	331,780	329,880	326,924	323,104	317,903	317,185	307,392	275,558	251,481	229,275	209,213	181,683	161,277	153,307		
2. 営 業 外 費 用	2. 営 業 外 費 用	49,150	49,363	51,438	51,556	52,012	51,532	50,724	49,917	48,801	48,112	47,306	46,816	45,667	44,579	43,699	45,799	
	(1) 支 払 利 息	20,513	20,726	22,801	22,919	23,375	22,895	22,087	21,280	20,164	19,475	18,669	18,179	17,030	15,942	15,062	17,162	
	(2) そ の 他	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	28,637	
	支 出 計 (D)	575,440	576,259	584,150	583,383	581,912	578,653	573,699	573,244	563,418	531,993	508,223	486,654	466,585	439,124	419,009	414,325	
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	6,922	4,760	2,598	10,433	8,265	6,097	3,926	1,752	9,575	2,844	4,068	3,091	4,773	7,197	126	442	
	特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	6,922	4,760	2,598	10,433	8,265	6,097	3,926	1,752	9,575	2,844	4,068	3,091	4,773	7,197	126	442	
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224	1,122,224
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	1,766,026	1,938,518	2,119,823	2,293,523	2,456,369	2,579,149	2,641,071	2,700,396	2,762,140	2,791,006	2,803,459	2,800,139	2,777,200	2,738,826	2,693,456	2,633,332	
	う ち 未 収 金	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	38,726	
	流 動 負 債 (K)	215,322	206,803	221,882	228,760	264,066	266,365	268,536	268,579	267,999	268,019	265,729	264,912	260,843	260,605	254,249	252,304	
	う ち 建 設 改 良 費 分	51,634	55,383	58,696	67,481	98,729	101,823	109,805	108,817	110,892	113,325	114,553	111,305	109,212	111,801	110,355	106,158	
流 動 負 債 (K)	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	う ち 未 払 金	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	99,142	
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	117,412	116,238	115,077	113,927	112,788	111,661	110,545	109,441	108,347	107,265	106,193	105,132	104,081	103,041	102,012	100,993		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																		

第 4 章 投資・財政計画

資本的収支

年 度 区 分			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 見 込	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	(単位:千円)			
資本的 収支	資本的 収入	1. 企 業 債	57,400	70,100	18,500	18,200	22,000	19,700	19,200	38,300	102,400	76,400	37,600	88,100	142,700	51,400	43,300	135,100	591,700				
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		6. 国（都道府県）補助金	55,874	70,456	14,500	36,000	22,000	19,750	19,250	39,062	103,208	77,177	38,436	88,870	143,493	52,157	44,124	135,865	592,489				
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		8. 工 事 負 担 金	1,617	2,330	25,000	0	0	0	0	0	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750		
		9. そ の 他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計 (A)	114,891	142,886	58,001	54,200	44,000	39,450	38,450	78,112	206,358	154,327	76,786	177,720	286,943	104,307	88,174	271,715	1,184,939				
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		純 計 (A)-(B) (C)	114,891	142,886	58,001	54,200	44,000	39,450	38,450	78,112	206,358	154,327	76,786	177,720	286,943	104,307	88,174	271,715	1,184,939				
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	120,972	164,822	60,500	54,200	44,000	39,500	38,500	78,125	206,416	154,354	76,872	177,741	286,987	104,314	88,249	271,731	1,184,978				
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		2. 企 業 債 償 還 金	405,936	413,954	422,284	430,698	428,564	402,415	372,348	302,537	246,350	192,551	155,337	99,975	64,604	46,129	46,049	37,563	37,741				
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計 (D)	526,908	578,776	482,784	484,898	472,564	441,915	410,848	380,662	452,766	346,905	232,209	277,716	351,591	150,443	134,298	309,294	1,222,719				
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C)		412,017	435,890	424,783	430,698	428,564	402,465	372,398	302,550	246,408	192,578	155,423	99,996	64,648	46,136	46,124	37,579	37,780				
	補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	221,802	211,116	223,678	205,188	204,434	200,855	220,142	196,793	196,943	185,630	151,997	91,985	51,671	41,463	42,180	25,296	0	0			
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	15,592	26,405	20,278	204,435	222,130	199,814	150,506	102,274	40,151	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		4. そ の 他	174,623	198,369	180,827	21,075	2,000	1,796	1,750	3,483	9,314	6,948	3,426	8,011	12,977	4,673	3,944	12,283	37,780				
		計 (F)	412,017	435,890	424,783	430,698	428,564	402,465	372,398	302,550	246,408	192,578	155,423	99,996	64,648	46,136	46,124	37,579	37,780				
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	企業債残高 (H)		3,653,493	3,309,639	2,905,855	2,493,357	2,086,793	1,704,078	1,350,930	1,086,693	942,743	826,592	708,855	696,980	775,076	780,347	777,598	875,135	1,429,094				

○他会計繰入金

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 〕 見 込	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
収益的収支分			514,560	568,147	575,266	551,480	562,873	551,860	471,356	465,169	410,961	360,270	359,247	357,796	358,863	312,227	313,049	313,577	327,086
うち 基 準 内 繰 入 金			285,079	273,540	273,540	251,480	242,873	231,860	221,356	215,169	210,961	210,270	209,247	207,796	208,863	212,227	213,049	213,577	217,086
うち 基 準 外 繰 入 金			229,481	294,607	301,726	300,000	320,000	320,000	250,000	250,000	200,000	150,000	150,000	150,000	150,000	100,000	100,000	100,000	110,000
資本的収支分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち 基 準 内 繰 入 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち 基 準 外 繰 入 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			514,560	568,147	575,266	551,480	562,873	551,860	471,356	465,169	410,961	360,270	359,247	357,796	358,863	312,227	313,049	313,577	327,086

第 4 章 投資・財政計画

年 度 区 分			令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	51,500	183,800	56,400	84,200	36,200	40,000	45,200	32,600	62,900	58,000	80,800	36,900	38,700	50,800	251,500	54,900	
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	52,293	184,611	57,223	85,036	36,973	40,838	46,001	33,425	63,669	58,777	81,626	37,685	39,570	51,651	252,354	55,680	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	104,543	369,161	114,373	169,986	73,923	81,588	91,951	66,775	127,319	117,527	163,176	75,335	79,020	103,201	504,604	111,330	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	104,543	369,161	114,373	169,986	73,923	81,588	91,951	66,775	127,319	117,527	163,176	75,335	79,020	103,201	504,604	111,330	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	104,586	369,222	114,446	170,072	73,947	81,677	142,003	116,850	177,339	167,555	213,252	125,370	129,140	153,302	554,708	161,360	
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	42,556	51,634	55,383	58,696	67,481	98,729	101,823	109,805	108,817	110,892	113,325	114,553	111,305	109,212	111,801	110,355	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	147,142	420,856	169,829	228,768	141,428	180,406	243,826	226,655	286,156	278,447	326,577	239,923	240,445	262,514	666,509	271,715	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C) (E)		42,599	51,695	55,456	58,782	67,505	98,818	151,875	159,880	158,837	160,920	163,401	164,588	161,425	159,313	161,905	160,385	
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	21,899	34,980	50,322	51,120	64,212	95,174	143,216	152,365	148,572	151,100	151,504	156,685	153,350	150,141	134,486	150,846	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	20,700	16,715	5,134	7,662	3,293	3,644	8,659	7,515	10,265	9,820	11,897	7,903	8,075	9,172	27,419	9,539	
	計 (F)		42,599	51,695	55,456	58,782	67,505	98,818	151,875	159,880	158,837	160,920	163,401	164,588	161,425	159,313	161,905	160,385	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		1,438,038	1,570,204	1,571,221	1,596,725	1,565,444	1,506,715	1,450,092	1,372,887	1,326,970	1,274,078	1,241,553	1,163,900	1,091,295	1,032,883	1,172,582	1,117,127		

〇他会計繰入金																	(単位:千円)
年 度 区 分		令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
収 益 的 収 支 分		344,253	343,933	348,291	357,440	356,337	353,774	347,337	348,413	351,787	322,685	309,161	294,318	276,816	260,130	240,883	239,632
	うち基準内繰入金	234,253	233,933	238,291	237,440	236,337	233,774	227,337	228,413	221,787	202,685	199,161	184,318	166,816	150,130	130,883	109,632
	うち基準外繰入金	110,000	110,000	110,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	130,000	120,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	130,000
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		344,253	343,933	348,291	357,440	356,337	353,774	347,337	348,413	351,787	322,685	309,161	294,318	276,816	260,130	240,883	239,632

4.4 投資・財政計画（特定地域生活排水処理事業（市営浄化槽事業））

収益的収支

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 込 〕	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	(単位:千円, %)			
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	145,509	155,465	171,417	173,030	181,310	188,210	195,110	202,010	208,910	215,810	222,710	229,610	236,510	237,050	237,352	238,713	240,419				
		(1) 料 金 収 入	145,146	155,044	171,126	172,638	180,918	187,818	194,718	201,618	208,518	215,418	222,318	229,218	236,118	236,658	236,960	238,321	240,027				
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		(3) そ の 他	363	421	291	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392		
		2. 営 業 外 収 益	197,885	239,938	268,129	297,259	297,779	308,269	341,940	361,074	379,524	391,420	404,024	415,066	430,844	434,066	440,261	455,815	442,261				
		(1) 補 助 金	122,293	168,211	193,966	223,539	224,365	235,050	258,881	269,662	280,260	288,730	297,652	306,238	317,090	315,099	315,888	325,564	319,712				
		他 会 計 補 助 金	122,293	168,211	193,966	223,539	224,365	235,050	258,881	269,662	280,260	288,730	297,652	306,238	317,090	315,099	315,888	325,564	319,712				
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	75,537	71,727	74,163	73,665	73,359	73,164	83,004	91,357	99,209	102,635	106,317	108,773	113,699	118,912	124,318	130,196	122,494				
		(3) そ の 他	55	0	0	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55		
収 入	収 入	収 入 計 (C)	343,394	395,403	439,546	470,289	479,089	496,479	537,050	563,084	588,434	607,230	626,734	644,676	667,354	671,116	677,613	694,528	682,680				
		1. 営 業 費 用	329,475	369,751	400,455	420,793	432,013	441,458	474,216	502,606	530,214	551,249	573,265	593,674	619,110	636,199	656,403	676,078	666,230				
		(1) 職 員 給 与 費	11,155	16,586	17,668	13,808	13,869	13,931	13,993	14,055	14,119	14,183	14,248	14,313	14,379	14,523	14,668	14,816	14,964				
		基 本 給	6,491	9,034	9,098	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,777	7,855	7,934	8,013				
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		そ の 他	4,664	7,552	8,570	6,108	6,169	6,231	6,293	6,355	6,419	6,483	6,548	6,613	6,679	6,746	6,813	6,882	6,951				
		(2) 経 費	188,335	224,137	246,078	266,502	277,968	287,546	297,128	306,715	316,317	325,924	335,537	345,155	354,777	358,325	361,908	365,527	369,181				
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		修 繕 費	3,925	4,165	4,275	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,030	3,060	3,091	3,122				
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支 出	支 出	そ の 他	184,410	219,972	241,803	263,502	274,968	284,546	294,128	303,715	313,317	322,924	332,537	342,155	351,777	355,295	358,848	362,436	366,059				
		(3) 減 価 償 却 費	119,576	128,462	136,708	134,995	134,689	134,494	157,607	176,349	194,290	205,654	217,992	228,719	244,466	257,863	274,339	290,248	276,597				
		2. 営 業 外 費 用	9,828	10,492	12,987	12,209	13,035	13,720	14,278	14,670	15,179	15,711	15,977	16,292	16,323	16,148	15,867	15,512	15,608				
		(1) 支 払 利 息	9,828	10,492	12,887	12,209	13,035	13,720	14,278	14,670	15,179	15,711	15,977	16,292	16,323	16,148	15,867	15,512	15,608				
		(2) そ の 他	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		支 出 計 (D)	339,303	380,243	413,442	433,002	445,048	455,178	488,494	517,276	545,393	566,960	589,242	609,966	635,433	652,347	672,270	691,590	681,838				
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	4,091	15,160	26,104	37,287	34,041	41,301	48,556	45,808	43,041	40,270	37,492	34,710	31,921	18,769	5,344	2,937	842				
		特 別 利 益 (F)	778	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		特 別 損 失 (G)	89	0	301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	689	0	△ 298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			4,780	15,160	25,806	37,287	34,041	41,301	48,556	45,808	43,041	40,270	37,492	34,710	31,921	18,769	5,344	2,937	842				
流 動 資 産	流 動 資 産	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	5,744	5,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		資 産 (J)	292,674	292,798	339,934	400,562	434,104	457,234	485,708	508,193	527,478	538,692	541,004	532,294	512,341	487,849	453,797	428,665	390,175				
		う ち 未 収 金	37,005	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248			
		流 動 負 債 (K)	151,362	126,022	134,289	158,128	175,800	192,769	207,534	219,404	232,486	248,148	264,826	284,816	283,903	290,852	292,324	79,813	79,813				
流 動 負 債	流 動 負 債	う ち 建 設 改 良 費 分	36,247	46,209	54,476	78,315	95,987	112,956	125,937	139,393	152,673	167,400	185,013	203,927	201,938	209,005	210,915	0	0				
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		う ち 未 払 金	110,703	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426			
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																					
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																							
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			145,509	155,465	171,417	173,030	181,310	188,210	195,110	202,010	208,910	215,810	222,710	229,610	236,510	237,050	237,352	238,713	240,419				
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																							

第 4 章 投資・財政計画

年 度 区 分			令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	241,607	243,011	266,897	272,749	278,602	284,412	290,221	296,009	301,776	307,520	313,265	318,967	324,668	330,348	336,007	341,643
		(1) 料 金 収 入	241,215	242,619	266,505	272,357	278,210	284,020	289,829	295,617	301,384	307,128	312,873	318,575	324,276	329,956	335,615	341,251
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392	392
		2. 営 業 外 収 益	454,744	459,851	451,171	459,995	478,177	486,025	514,435	540,845	570,127	592,096	610,021	629,565	642,968	668,058	676,954	674,951
		(1) 補 助 金	331,571	335,166	323,010	329,384	342,084	343,796	363,124	381,148	401,144	416,158	430,656	444,243	454,889	473,655	480,854	480,755
		他 会 計 補 助 金	331,571	335,166	323,010	329,384	342,084	343,796	363,124	381,148	401,144	416,158	430,656	444,243	454,889	473,655	480,854	480,755
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	123,118	124,630	128,106	130,556	136,038	142,174	151,256	159,642	168,928	175,883	179,310	185,267	188,024	194,348	196,045	194,141
		(3) そ の 他	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	696,350	702,861	718,067	732,745	756,779	770,437	804,656	836,854	871,903	899,616	923,286	948,532	967,636	998,406	1,012,961	1,016,594
		1. 営 業 費 用	672,752	680,950	695,078	706,175	726,617	746,660	777,983	807,262	839,281	864,347	885,024	907,970	925,341	954,979	967,996	970,804
		(1) 職 員 給 与 費	15,113	15,264	15,417	15,572	15,727	15,884	16,043	16,204	16,366	16,530	16,696	16,862	17,030	17,200	17,372	17,545
		基 本 給	8,093	8,174	8,256	8,339	8,422	8,506	8,591	8,677	8,764	8,852	8,941	9,030	9,120	9,211	9,303	9,396
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	7,020	7,090	7,161	7,233	7,305	7,378	7,452	7,527	7,602	7,678	7,755	7,832	7,910	7,989	8,069	8,149
		(2) 経 費	372,872	376,602	380,369	384,172	388,013	391,894	395,813	399,771	403,769	407,807	411,885	416,005	420,165	424,368	428,612	432,897
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	3,153	3,185	3,217	3,249	3,281	3,314	3,347	3,380	3,414	3,448	3,482	3,517	3,552	3,588	3,624	3,660
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 益	特 別 損 益	そ の 他	369,719	373,417	377,152	380,923	384,732	388,580	392,466	396,391	400,355	404,359	408,403	412,488	416,613	420,780	424,988	429,237
		(3) 減 価 償 却 費	279,279	283,596	293,804	300,943	317,389	333,394	360,639	385,799	413,658	434,522	450,955	469,615	482,658	507,923	516,524	514,874
		2. 営 業 外 費 用	15,409	16,199	17,311	18,997	20,733	22,576	23,741	24,991	26,414	27,519	29,011	29,895	30,255	30,080	30,375	30,022
		(1) 支 払 利 息	15,409	16,199	17,311	18,997	20,733	22,576	23,741	24,991	26,414	27,519	29,011	29,895	30,255	30,080	30,375	30,022
		(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 出 計 (D)	688,161	697,149	712,389	725,172	747,350	769,236	801,724	832,253	865,695	891,866	914,035	937,865	955,596	985,059	998,371	1,000,826
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	8,190	5,712	5,678	7,573	9,430	1,201	2,933	4,602	6,208	7,751	9,252	10,667	12,041	13,348	14,590	15,769
		特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			8,190	5,712	5,678	7,573	9,430	1,201	2,933	4,602	6,208	7,751	9,252	10,667	12,041	13,348	14,590	15,769
流 動 資 産	流 動 資 産	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		資 産 (J)	366,105	343,640	325,869	321,636	326,881	329,543	343,201	363,962	383,293	403,732	412,683	411,797	396,683	388,988	376,924	364,017
		う ち 未 収 金	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248	38,248
		流 動 負 債 (K)	79,813	79,813	79,813	79,813	79,813	79,813	79,813	79,813	79,813	79,813	79,813	79,813	80,134	79,813	82,238	81,909
		う ち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	流 動 負 債	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 未 払 金	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426	77,426
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																		
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			241,607	243,011	266,897	272,749	278,602	284,412	290,221	296,009	301,776	307,520	313,265	318,967	324,668	330,348	336,007	341,643
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																		

第4章 投資・財政計画

資本的収支

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 〕 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	(単位:千円)
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	158,200	139,800	152,800	126,100	126,100	126,100	126,100	151,800	168,800	156,800	176,800	166,800	162,800	158,800	160,800	208,800	183,800	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国（都道府県）補助金	95,587	42,446	89,903	75,460	75,460	75,460	75,460	89,443	97,943	91,943	101,943	96,943	94,943	92,943	93,943	117,943	105,443	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	34,500	25,950	30,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
		9. そ の 他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	288,287	208,196	272,704	228,560	228,560	228,560	228,560	228,560	268,243	293,743	275,743	305,743	290,743	284,743	278,743	281,743	353,743	316,243	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)	288,287	208,196	272,704	228,560	228,560	228,560	228,560	228,560	268,243	293,743	275,743	305,743	290,743	284,743	278,743	281,743	353,743	316,243	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	289,254	213,458	282,492	229,071	229,071	229,071	229,071	268,330	293,830	275,830	305,830	290,830	284,830	278,830	281,830	353,830	316,330	
		うち 職 員 給 与 費	2,957	3,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 企 業 債 償 還 金	37,787	36,247	46,209	54,476	78,315	95,987	112,956	125,937	139,393	152,673	167,400	185,013	203,927	201,938	209,005	210,915	215,553	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (D)	327,041	249,705	328,701	283,547	307,386	325,058	342,027	394,267	433,223	428,503	473,230	475,843	488,757	480,768	490,835	564,745	531,883	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			38,754	41,509	55,997	54,987	78,826	96,498	113,467	126,024	139,480	152,760	167,487	185,100	204,014	202,025	209,092	211,002	215,640	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	23,579	27,450	41,216	43,477	67,316	84,988	101,957	112,216	124,126	138,498	151,406	169,929	137,186	144,439	155,509	165,540	159,591		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,921	18,769	5,344	2,937	842		
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	15,175	14,059	14,781	11,510	11,510	11,510	11,510	13,808	15,354	14,262	16,081	15,171	34,907	38,817	48,240	42,525	55,207		
計 (F)			38,754	41,509	55,997	54,987	78,826	96,498	113,467	126,024	139,480	152,760	167,487	185,100	204,014	202,025	209,092	211,002	215,640	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			1,437,834	1,541,387	1,647,978	1,719,602	1,767,387	1,797,500	1,810,644	1,836,507	1,865,914	1,870,041	1,879,441	1,861,228	1,820,101	1,776,963	1,728,758	1,726,643	1,694,890	

○他会計繰入金

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
		(決 算)	[決 算] [見 込]															
収 益 の 収 支 分		122,293	168,211	193,966	223,539	224,365	235,050	258,881	269,662	280,260	288,730	297,652	306,238	317,090	315,099	315,888	325,564	319,712
	うち 基 準 内 繰 入 金	53,867	67,227	67,227	73,539	74,365	75,050	88,881	99,662	110,260	118,730	127,652	136,238	147,090	155,099	165,888	175,564	169,712
	うち 基 準 外 繰 入 金	68,426	100,984	126,739	150,000	150,000	160,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	160,000	150,000	150,000	150,000
資 本 の 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		122,293	168,211	193,966	223,539	224,365	235,050	258,881	269,662	280,260	288,730	297,652	306,238	317,090	315,099	315,888	325,564	319,712

第 4 章 投資・財政計画

年 度 区 分			令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	285,800	318,800	378,800	381,800	393,800	332,800	358,800	397,800	387,800	446,800	407,800	377,800	345,800	408,800	351,800	356,800	
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	156,443	172,943	202,943	204,443	210,443	179,943	192,943	212,443	207,443	236,943	217,443	202,443	186,443	217,943	189,443	191,943	
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	469,243	518,743	608,743	613,243	631,243	539,743	578,743	637,243	622,243	710,743	652,243	607,243	559,243	653,743	568,243	575,743	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	469,243	518,743	608,743	613,243	631,243	539,743	578,743	637,243	622,243	710,743	652,243	607,243	559,243	653,743	568,243	575,743	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	469,330	518,830	608,830	613,330	631,330	539,830	578,830	637,330	622,330	710,830	652,330	607,330	559,330	653,830	568,330	575,830	
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	219,810	221,534	228,993	222,309	226,745	225,421	236,684	251,570	272,269	291,978	314,426	335,654	358,954	376,869	386,948	386,923	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	689,140	740,364	837,823	835,639	858,075	765,251	815,514	888,900	894,599	1,002,808	966,756	942,984	918,284	1,030,699	955,278	962,753	
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C) (E)	219,897	221,621	229,080	222,396	226,832	225,508	236,771	251,657	272,356	292,065	314,513	335,741	359,041	376,956	387,035	387,010	
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	161,649	164,454	171,186	175,874	186,838	195,246	204,145	215,486	237,094	251,439	277,432	301,387	327,597	333,892	340,456	338,797	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	8,190	5,712	5,678	7,573	4,186	0	0	0	0	0	0	0	0	5,893	14,590	15,769	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	50,058	51,454	52,215	38,949	35,808	30,262	32,626	36,171	35,262	40,626	37,081	34,354	31,444	37,171	31,989	32,444	
	計 (F)		219,897	221,621	229,080	222,396	226,832	225,508	236,771	251,657	272,356	292,065	314,513	335,741	359,041	376,956	387,035	387,010	
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			1,760,880	1,858,146	2,007,953	2,167,444	2,334,499	2,441,878	2,563,994	2,710,224	2,825,755	2,980,577	3,073,951	3,116,097	3,102,943	3,134,874	3,099,726	3,069,603	

○他会計繰入金																		(単位:千円)	
年 度 区 分		令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度		
収 益 的 収 支 分		331,571	335,166	323,010	329,384	342,084	343,796	363,124	381,148	401,144	416,158	430,656	444,243	454,889	473,655	480,854	480,755		
	うち基準内繰入金	171,571	175,166	183,010	189,384	202,084	213,796	233,124	251,148	271,144	286,158	300,656	314,243	324,889	343,655	350,854	350,755		
	うち基準外繰入金	160,000	160,000	140,000	140,000	140,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000		
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		331,571	335,166	323,010	329,384	342,084	343,796	363,124	381,148	401,144	416,158	430,656	444,243	454,889	473,655	480,854	480,755		

用語解説

用語名	解説
あ行	
おすい 汚水	生活や生産活動等の事業（耕作の事業を除く。）によって生じる排水。汚水には、一般住宅の水洗便所によるし尿、雑排水や事業所、公共施設、工場からの排水、上水道以外の水使用による汚水、地下水が含まれている。
おすい い じ かん り ひ 汚水維持管理費	汚水の処理や下水道管、処理場等を維持管理するための費用。
おすい し ほん ひ 汚水資本費	下水道を整備するための借入金の返済費用（支払利息）と施設の建設等にかかった費用を施設の使用できる年数で除して算出した年間の減価償却費。
おすい し ょ り 汚水処理	各家庭や事業所等から排出された汚水を海や河川に放流（又は再利用）できる水質にまできれいにする処理技術。
おすい し ょ り げ ん か 汚水処理原価	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。
おすい し ょ り ひ 汚水処理費	下水道の維持管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計。
か行	
かい ち く 改築	施設を新たに取り換える（更新）又は一部を生かしながら部分的に新しくする対策（長寿命化対策）により、所定の耐用年数を新たに確保すること。
かん き ょ 管渠	排水を目的として作られる水路のうち主に管を用いた地下水路。
かん き ょ かい げ ん り つ 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。
かん き ょ ろ う き ゅ う か り つ 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標。
き ぎ ょ う さい 企業債	地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債（借入金）。
き ぎ ょ う さい ざ ん だ か 企業債残高	これまでに発行した企業債の償還残高（利息は含まない。）。
き ぎ ょ う さい ざ ん だ かい じ ぎ ょ う き ぼ ひ 企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
き ぎ ょ う さい し ょ う かん じん 企業債償還金	企業債の発行後に各事業年度に支出する元金の返還する額。
き ょ う だ う か 共同化	複数の処理区の統合や業務の広域的処理等により、事業運営基盤の強化を図ること。
くり こ し り え き じ ょ う よ き ん 繰越利益剰余金	過去の損益取引の結果生じた剰余金（企業の正味財産額のうち資本金の額を超過した部分）で未だ処分されずに残っているものを表す勘定科目。
け い え い ひ か く ぶ ん せ き ひ ょ う 経営比較分析表	総務省の通知に基づき、各公営企業が過去5年分の経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や全国、類似団体平均との比較分析を行うことで、経営の現状及び課題を把握することを目的としたもの。
け い じ ょ う し ゅ う し ひ り つ 経常収支比率	使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

用語名	解説
けいひかいしゅうりつ 経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標。
げすいどう 下水道	下水を排除するために設けられる排水管、排水渠、これに接続して下水を処理するための処理施設又はこれらの施設を補完するために設けられるポンプ施設その他の施設の総体。下水道には、公共下水道、流域下水道、都市下水路等がある。
げんかしょうきやく 減価償却	時間の経過により価値が減少する固定資産の取得費用を、その耐用年数に応じて費用計上していく会計処理。
げんかしょうきやくひ 減価償却費	長期間にわたって使用される固定資産の取得（設備投資）に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したときの各期に計上される費用。
こういきか 広域化	複数事業の管理の全部又は一部を一体的に行うなどの広域的な連携により、事業運営基盤の強化を図ること。
こうえいきぎょう 公営企業 ちほうこうえいきぎょう (地方公営企業)	下水道、水道、工業用水道、電力、病院等地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する事業体。
こうえいきぎょうかいけい 公営企業会計	経理方式の一つ。経営に着目した経理手法で、経営状況などを明確に表現するために考えられたもの。
こうきょうげすいどうじぎょう 公共下水道事業	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し併せて公共用水域の保全に資することを目的に、主として市街地を対象地域として整備する汚水処理事業のこと。
こうひふたんぶん 公費負担分	汚水処理に係る費用のうち一般会計の基準内繰入金により負担している額。下水処理は施設を使用している者だけでなく、社会全体への公益性を含むため、一部の費用は一般会計が負担すべきとされている。
さ行	
しはらいりそく 支払利息	営業外費用の一つで、企業債、他会計からの借入金、一時借入金等について支払う利息のこと。
しほんてきししゅつ 資本的支出	将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する支出で、具体的には、施設の建設改良費、企業債償還金等が挙げられる。
しほんてきしゅうし しゅうえきてきしゅうし 資本的収支、収益的収支	下水道事業を営む地方公営企業の経理は、地方公営企業法施行規則により収益的収支と資本的収支の2つに区分されており、収益的収支は、事業の経営活動によって発生する全ての収入と支出、資本的収支は、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入と支出で構成されている。
しほんてきしゅうにゆう 資本的収入	将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入で、具体的には、企業債（借入金）、国県補助金等がある。
しゅうえきてきししゅつ 収益的支出	経営活動によって発生する経費で、具体的には施設の維持管理費（人件費を含む。）、企業債利息等がある。
しゅうえきてきしゅうにゆう 収益的収入	経営活動によって得られる収入で、料金収入などがある。
しゅうぜん 修繕	老朽化した施設又は故障・損傷した施設を対象として、当該施設の所定の耐用年数内において機能を維持させるために行われるもの。具体的には、施設の一部の再建設あるいは取替えを行うこと。

用語名	解説
じょうかそう 浄化槽	下水道が普及していないところで水洗便所の污水等を処理する装置。し尿浄化槽と、水洗便所の污水と台所、浴室、その他雑排水を一括して処理する合併処理浄化槽のこと。水洗便所の污水のみを処理する単独処理浄化槽は平成12年から原則として新設が禁止され、合併浄化槽への転換が求められている。
しょうりょうたなか 使用料単価	使用料収入を年間有収水量で除したもの。有収水量 1 m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
しょうりくいきないじんこう 処理区域内人口	下水道処理が可能な区域に住んでいる人の数。
じんこうびじょん 人口ビジョン	市の人口の現状を分析し、現在及び将来にわたる人口について市民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。
すいせんかりつ 水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に下水道等に接続し、水洗便所を設置して污水処理している人口の割合を表す指標。
すとくまねじめんと ストックマネジメント	下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。
た行	
たいようねんすう 耐用年数	固定資産がその本来の用途に使用できると見られる推定の年数。
た かいはけいりいれきん 他会計繰入金	同一地方公共団体の一般会計をはじめとする他の会計から繰り入れられた資金。
た かいはけいほじょきん 他会計補助金	
ちほうこうえいきぎょうほう 地方公営企業法	地方公共団体が経営する企業の能率的経営を促進し、経済性を発揮させるとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るため、地方自治法、地方財政法、地方公共団体の特別法として、企業の組織、財務及びこれに従事する職員の身分取扱その他企業の経営の根本基準、一部事務組合に関する特例を定める地方公営企業の基本法のこと。
ちようきまえうけきん 長期前受金	施設を整備する際に、財源として国県補助金や一般会計からの繰入金を用いる場合があり、これら補助金や一般会計繰入金を長期前受金という。長期前受金は、減価償却費と同じように、施設等の資産の耐用年数にわたって分割して収入として計上する。この分割された収入を長期前受金戻入という。
ちようじゅみょうかたいさく 長寿命化対策	更生工法、部分取替え等により既存施設を活用し、耐用年数の延伸に寄与するもの。
とうし・ざいせいけいかく 投資・財政計画	施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と財源見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、収支が均衡するように調整した収支計画のこと。
とくていち いきせいかつはいすい 特定地域生活排水 し ょりじぎょう 処理事業	市町村が設置主体となって戸別の合併処理浄化槽を特定の地域を単位として整備し、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする事業。

用語名	解説
な行	
ないぶりゆうほしきん 内部留保資金	減価償却費などの現金の支出を伴わない費用や収益的収支の利益により発生し、地方公営企業の補填財源として使用することができる企業内部に留保された資金。
は行	
へいじゆんか 平準化	ある一定期間の金額や量を均等にすること。
ほうていたいようねんすう 法定耐用年数	税法上で規定された、耐用年数（使用することができる期間）。
ま行	
や行	
ゆうけいこ いしさんばんかしょうきやく りつ 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
ゆうしゆうすいりよう 有収水量	処理場で処理した全汚水量のうち、使用料徴収の対象となる水量。
ゆうしゆうりつ 有収率	施設の稼働が収益につながっているか判断。有収水量を処理量で除して算出。
ら行	
りゅうどうひりつ 流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。
るいじだんたい 類似団体	処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数について、一定の条件に基づいて抽出した団体のことであり、総務省が公表している経営比較分析表の区分と同一のものを採用している。
わ行	
A ～ Z	
でい-えつす DX	（Digital Transformation：デジタル トランスフォーメーション） ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土等の変革することで、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること。
あいしーていー ICT	（Information and Communication Technology：情報通信技術） 通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスの総称のこと。
ぴーでいーしーえー PDCAサイクル	事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の1つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。



武雄市下水道事業経営戦略

発 行 者	武雄市
発 行	令和 7 年 3 月
企 画 編 集	武雄市まちづくり部下水道課 〒843-8639 佐賀県武雄市武雄町大字昭和 12 番地 10 TEL 0954-23-9118
